

おわりに

本報告では、「直面する世界的な物価上昇にどのように対応すべきか」、「人口減少が本格化する中で今後、雇用面でどのような対応が求められるのか」、「長期にわたり伸び悩んできた投資活動を拡大していくためには何が必要か」という問題意識から、経済財政を巡る短期、中長期の課題について現状の把握と論点の整理を試みた。それらを踏まえて、特に重要なメッセージは次の通りである。

●デフレ脱却に向けて継続的・安定的な賃上げが今こそ求められる

我が国経済は感染症の影響により戦後最大の落ち込みを経験したが、2021年秋以降、ウィズコロナの考え方の下、経済社会活動の正常化が進んでいる。2022年に入りオミクロン株の感染が拡大したものの、メリハリの利いた対策を講じたことにより、経済への影響はこれまでよりも小さなものとなった。このように感染症による危機を乗り越えつつあったところで、我が国経済は、感染症からの世界経済の同時回復、ウクライナ情勢などを背景とした原材料価格の高騰に伴う世界的な物価上昇と海外への所得流出という課題に直面している。

現時点で物価上昇は主に原油価格等の上昇に起因する輸入インフレにとどまっており、消費者物価上昇率や期待物価上昇率も欧米と比較して著しく高い状況ではない。景気は、企業収益が高水準にあり、個人消費や設備投資は上向くなど持ち直しの動きが続いている。こうしたことから、我が国経済はスタグフレーションと呼ばれる状況にはない。

需給ギャップが依然としてマイナスにとどまるなどマクロ経済環境からみた我が国の物価上昇圧力は欧米と比べてむしろ弱い状況にある。上述した通り、海外への所得流出に伴う景気への下押しも受けている。我が国経済がスタグフレーションに陥らないようにするためにも、デフレ脱却に向けた取組を強化すべき局面にある。今こそ継続的・安定的な賃上げと官民連携での計画的投資等を通じた需給ギャップの着実な縮小を進め、賃金と物価がともに上昇していく経済を実現する必要がある。

●一人当たり賃金の伸び悩みは成長と分配の両面での課題を示唆

我が国の実質GDPは約30年間、緩やかな増加にとどまってきたが、人口減少と完全週休二日制の普及や非正規雇用者の増加等による一人当たり労働時間の減少の影響を大きく受けている。労働時間当たりの実質GDPは主要先進国と遜色のない伸びとなっており、日本経済の成長力について過度に悲観的になることはない。ただし、2013年以降、デフレ状況ではなくなったにもかかわらず、投資活動は引き続き低調にとどまり、他の主要先進国との資本の伸びの差はさらに拡大している。この間、企業の投資先が国内から海外にシフトしてきたのは確かだ

が、内外をあわせてみても企業の投資活動は慎重にとどまってきたといわざるを得ない。また、賃金は人への投資ではなく、コストと捉えられる傾向が強く、人への投資も十分ではなかった。成長に向けた国内への投資が十分に行われてこなかったという点が成長面での最大の課題である。

分配面での課題も大きい。一人当たり名目賃金は物価上昇率と労働生産性の伸びに見合って上昇していくことが想定されるが、デフレ状況となった2000年以降、名目賃金上昇率は物価上昇率と同程度か下回る傾向にあった。こうした中で時間当たり実質賃金の伸びは実質労働生産性をおおむね下回って推移しており、成長の成果は労働者に十分に分配されてこなかった。長引くデフレの下で、企業は賃金決定に当たって労働生産性や物価動向をほとんど考慮しなくなっており、名目賃金上昇率と物価上昇率、労働生産性という本来、関係の深い変数のバランスを保つメカニズムが十分に機能しなくなっている。賃金引上げに向けた社会的雰囲気醸成していくとともに、経済や物価動向等に関するデータやエビデンスを踏まえ、適正な賃金引上げの在り方を官民で検討していくことが必要である。

●経済あつての財政。経済を立て直し、財政健全化に取り組むことが重要

感染症という危機を克服するため、累次の経済対策等を策定した結果、債務残高対GDP比は大きく高まった。一方、政府の経済支援を通じて家計所得が維持されたことや企業収益の二極化が生じる中で利益計上法人の利益総額が増加したことなどを背景に、名目成長率が大幅なマイナスとなる中で税収はむしろ増加することとなった。

感染拡大前の財政動向を振り返ると、デフレ状況ではなくなった2013年以降、名目GDPの拡大は税収増を通じて基礎的財政収支の改善に寄与し、さらに分母の拡大を通じて債務残高対GDP比の安定化につながってきた。着実な歳出改革の取組に加えて、経済成長が財政の改善に果たした役割が大きかった。感染症下での危機対応、感染拡大前の財政動向のいずれをみても、経済あつての財政であり、経済をしっかり立て直し、そして財政健全化を進めていくことが重要であることが確認できる。

今後、成長力を高めていくためには、民間投資を拡大するとともに、人口減少が本格化する中で労働力を確保し、その質を向上していくことが必要である。長期にわたり低迷してきた民間投資を喚起するためには、民間の予見可能性を高めつつ、民間投資の呼び水となる財政支出を効果的・効率的に活用していくことが求められる。労働分野の取組には、予防・健康づくりの推進や勤労者皆保険の実現など社会保障制度が果たす役割も大きい。経済と財政、社会保障に関する取組はそれぞれが相互に影響を及ぼすものであることから、一体的に推進していく必要がある。

●少子高齢化と人口減少の本格化を見据えた働き方の見直しと人への投資が必要

2013年以降、少子高齢化と人口減少の下でも女性や高齢者をはじめとする多様な人材の労

働参加が進み、雇用は大きく増加した。こうした成果もあって、近年は人口減少による経済への下押し圧力は大きく顕在化しなかったが、今後、人口減少や少子高齢化が本格化する中、マンパワーベースの労働投入量（一人当たり労働時間×就業者数）は、労働参加が一定程度進んだとしても年率0.6～1.1%程度減少する可能性がある。働き方改革等により労働参加を促し、労働の量を確保するとともに、人への投資の強化等を通じ労働の質を高めていくことなどにより、時間当たり労働生産性を引き上げていくことが一層重要となる。

労働の量の減少を緩和するためには、女性や高齢者をはじめ、働く意欲を持ちながら十分に就業できていない者の労働参加を促していくことが重要である。人口の1割弱程度を占める不本意非正規雇用者、失業者、就業希望者に加え、就業時間の増加を希望する短時間就業者、就業時間を調整している者などに対しても、制度の見直しや就労支援を通じ、活躍を促していくことが求められる。賃金の上昇を伴う転職は若年層を中心にみられ、感染症下で正規雇用の転職希望者も増加している。転職や副業・兼業の拡大を通じて、既に就労している様々な年齢層の活躍の場を広げていくことも待ったなしの課題である。

働き方が多様化する中で労働の質を高めていくためには、性別や雇用形態、学歴等の労働者の属性によって給与や処遇が決まるのではなく、同一労働同一賃金の考え方の下、能力や成果に応じて賃金が支払われ、誰もが教育訓練を受けられる環境を整備していく必要がある。こうした視点でみると、我が国の労働市場には多くの課題が残されている。我が国の男女間の賃金格差は縮小してきたものの、依然として諸外国と比べて大きい。男女間の賃金格差の背景には、①女性の方が正規雇用、高い職位のシェアが少ないこと、正規の平均勤続年数が短いこと、②女性の方が正規雇用での就業や年齢の上昇による賃金増加の程度が小さいことなどがある。非正規雇用に就いた背景をみると、労働者の能力ではなく学歴という属性による影響が大きい。また、第三次産業で比較的割合の高い短時間労働という就労形態が非正規雇用という雇用形態につながっている可能性もあり、正社員の多様で柔軟な働き方を広げていく必要がある。

リカレント教育やリスクリングの重要性は高まっており、企業や政府による社会人の学びへの支援がより一層活用されることが期待される。企業は指導する人材や時間の不足、労働者は時間や費用負担等が学び直しの課題となっている。また、OFF-JTの受講割合をみると、雇用形態や最終学歴で差がみられる状況が続いている。学校卒業後の初職における非正規雇用の割合は高まっているが、初職が非正規の者は現職も非正規である割合が大きく、非正規雇用が固定化する傾向もうかがえる。我が国における人への投資は総じて、働き方や労働者の属性の多様化に十分に対応できておらず、その見直しと強化は急務である。

● 予見可能性の向上とボトルネックの解消を通じ、民間投資を喚起していくことが重要

我が国企業の投資活動は海外への投資割合が高まっているものの、期待成長率の低下や長引くデフレ下での保守的な経営の広がりなどを背景に、全体として慎重に推移してきた。長年にわたり低迷してきた民間投資を喚起していくためには、社会課題の解決に向けた取組自体を付

加価値創造の源泉として成長戦略に位置付け、官民が協働して重点的な投資と規制・制度改革を中長期的かつ計画的に推進していく必要がある。その際、本報告の分析からは以下の点が特に重要である。

第一に、予見可能性の向上を伴う形で民間企業の需要見通しに影響を与えていくことである。業種別の期待成長率と設備投資見通しの間には相関関係があり、デジタル化や脱炭素化は幅広い産業の需要構造に変化をもたらす可能性がある。実際、感染拡大以降、デジタル化が進んだ企業ほど同業他社と比べて業績が良好に推移しており、デジタル化は企業の競争力確保にとってさらに重要性を増している。こうした状況は次に述べるボトルネックの解消とあいまってデジタル投資の加速につながることを期待される。一方、企業の脱炭素に向けた取組は現時点で一部に限定されており、民間投資の喚起に向けて企業の予見可能性をさらに高めていくことが求められる。2050年のカーボンニュートラル達成に向けて、我が国を含め各国は過去にないペースで温室効果ガスの排出量を削減する必要がある。また、ロシアによるウクライナ侵略以降、原油価格が高水準で不安定に推移しており、エネルギー消費効率の改善の重要性は一層高まっている。相対的に高い水準にある我が国の環境分野の企業競争力について、補助金と排出量基準・排出量取引制度などを組み合わせた規制・支援一体型の投資促進策によりさらに強化し、脱炭素に向けて拡大する世界的な需要を積極的に取り込んでいくことが期待される。

第二に、投資拡大に向けたボトルネックの解消である。脱炭素化の推進に当たりノウハウと人材の不足を障害として認識する企業が多い。デジタル化を推進する場合にもそのための人材不足の解消が課題となっている。我が国のIT人材の競争力は全体として諸外国と比べて低いほか、IT人材がIT企業に偏在しており、非IT企業においてデジタル化を進めるための人材の不足が深刻となっている。我が国は技術の収益化に課題を抱えているが、ここでも人材がボトルネックとなっている。オープンイノベーションには研究人材の国際交流や産学官での連携がカギを握るが、その担い手となる高度な研究人材を十分に育成できていない。また、スタートアップの育成強化はこれまでも我が国の課題とされてきたが、GDPに占めるベンチャーキャピタルの投資規模でみる限り、諸外国との差は近年拡大している。この点においても人への投資や労働移動の促進が重要である。これらの民間投資やその収益化を担う高度人材の育成に向けた人への投資を強化し、その強化がグリーン投資やデジタル投資の実行の原動力となることでさらに投資が拡大していく好循環の実現を目指す必要がある。

付図・付表

付表1-1 感染症下での主な家計支援策

	事業	予算	時期	対象	金額等
全世帯	特別定額給付金	12.88兆円	2020年4月	基準日(2020年4月27日)において、住民基本台帳に記録されている者	一人当たり10万円
子育て世帯	子育て世帯への臨時特別給付金	1,654億円	2020年4月	児童手当(本則給付)受給者	児童一人当たり1万円
	低所得のひとり親世帯への臨時特別給付金	1,365億円	2020年6月	児童扶養手当受給者等	基本給付:一世帯5万円、第2子以降一人につき3万円 追加給付:一世帯5万円(収入が減少した児童扶養手当受給世帯等への給付)
	低所得のひとり親世帯への臨時特別給付金(基本給付の再支給)	737億円	2020年12月	児童扶養手当受給者等	上記の基本給付と同じ
	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金	2,175億円	2021年3月	①児童扶養手当受給者等(低所得のひとり親世帯) ②2021年4月分の児童手当受給者等で、2021年度分の住民税均等割が非課税の子育て世帯(その他低所得の子育て世帯)	児童一人当たり5万円
	子育て世帯への臨時特別給付	1.95兆円	2021年11月	0歳~高校3年生の児童(注1)の養育者(児童の養育者の年収が960万円以上(注2)の世帯を除く) 注1)2003年4月2日から2022年3月31日までの間に出生した児童。 注2)扶養親族等が児童2人と年収103万円以下の配偶者の場合の目安。	児童一人当たり10万円相当
	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金	2,043億円	2022年4月	①児童扶養手当受給者等(低所得のひとり親世帯) ②①以外の2022年度分の住民税均等割が非課税の子育て世帯(その他低所得の子育て世帯)	児童一人当たり5万円
学生	学生支援緊急給付金	531億円	2020年5月	収入が大幅に減少した学生	学生一人当たり10万円(非課税世帯20万円)
	学生支援緊急給付金	675億円	2021年12月	収入が大幅に減少した学生	学生一人当たり10万円
生活困窮者	緊急小口資金・総合支援資金の特例貸付	2.1兆円	2020年3月	コロナの影響を受け、収入が減少し、生活が困窮した世帯	(小口)最大20万円(総合)初回:最大60万円(20万円×3か月)、延長:最大60万円(同上)再貸付:最大60万円(同上) ※償還時に、なお所得減少が続く住民税非課税世帯等の償還を免除
	生活困窮者自立支援金	1,526億円	2021年5月	緊急小口資金等の特例貸付を借り終わった等の一定の生活困窮者	最大60万円 単身世帯:6万円、2人世帯:8万円、3人以上世帯:10万円×3か月 ※再給付あり
	住居確保給付金の特例措置	944億円の内数	2020年4月	コロナの影響による休業等に伴う収入減少等により住居を失う恐れが生じている者	家賃額(住宅扶助特別基準額を上限)、原則3か月(最長9か月) ※特例措置として再支給(9か月に加え3か月)が可能 ※東京都特別区の場合(月額)単身世帯53,700円、2人世帯64,000円、3人世帯69,800円
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	1.54兆円	2021年12月	世帯全員の2021年度分又は2022年度分の住民税均等割が非課税である世帯(同様の事情にある家計急変世帯も含む)	一世帯当たり10万円

(備考) 1. 内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省資料により作成。
2. 「時期」は、予算成立月又は予備費使用の決定月。

付表 1-2 感染症下での住宅取得支援策

	概要
住宅ローン減税制度	毎年の住宅ローン残高の一定割合を所得税等から控除する制度。消費税率10%が適用される住宅取得等を行った場合、控除する期間を13年間とする特例措置は一定の期間内に契約すれば令和4年12月末までの入居が対象となるよう延長された。なお、住宅ローン減税制度は、令和4年度税制改正において、控除率や控除期間等を見直すとともに、環境性能に応じた借入限度額の上乗せ措置を講じた上で、適用期限が4年間延長された。
すまい給付金	都道府県民税の所得割額に応じて最大50万円を給付。一定の期間内に契約すれば令和4年12月末までの入居が対象。
住宅取得等資金に係る贈与税の非課税措置	直系尊属から住宅の新築・取得等のための資金の贈与を受けた場合において、その資金のうち一定の金額について贈与税を非課税とする制度。
グリーン住宅ポイント制度	高い省エネ性能を有する住宅を取得する者等に対して、商品や追加工事と交換できるポイントを発行。 例：ZEH（持家）を新築する場合：40万ポイント（原則）
こどもみらい住宅支援事業	子育て世帯や若年夫婦世帯による高い省エネ性能を有する新築住宅の取得や住宅の省エネ改修等に対して補助。 例：ZEHを新築する場合：100万円

（備考）国土交通省資料により作成。

付表1-3 各主要国の主な経済支援策の内容

①雇用支援策

	施策名	施策内容
アメリカ	人件費融資 (PPP)	中小企業の従業員給与を融資により保護するプログラム。条件を満たせば全部または一部が返済免除。 ・1回目申請：従業員数500名以下の事業者が対象で人件費2.5か月分を融資。 ・2回目融資：従業員数300名以下の事業者が対象で人件費2.5か月分、飲食・宿泊業は人件費3.5か月分（上限200万ドル）を融資。
	中小企業の税額控除	従業員500人未満の企業等を対象に、子供の世話等を理由に休暇を取得した職員に対し、賃金の一定割合を支払うことを雇用主に義務付けるとともに、企業に対しその金額分を税額控除（子供の世話等の場合上限2,000ドル）。
英国	一時休業従業員給与の部分給付 (CJRS)	一時休業対象の従業員の未就労時間分の基本給について、政府が補てん。政府補てん比率は、当初は人件費の80%（月最大2,500ポンド）、20年9月以降は政府補てんの割合を段階的に引下げ。学校や育児施設の休業により在宅する子供の世話のため仕事ができない従業員も対象。
ドイツ	従業員休業手当の拡充	従業員操業短縮手当※を拡充。従来よりも支給要件を緩和し、給付額の増額等を実施。補填割合は段階的に見直し。 ※従来は、雇用者が解雇の代替として従業員の労働時間を短縮する場合に、操業短縮に伴う賃金減少分の60%を補償。
	中小企業の人件費給付	年間売上高が7.5億ユーロ以下の企業等を対象に、経済活動再開の過程で雇用を増やし、従業員の操業短縮からの復帰等を行う事業者に対して、増加した人件費の一部を支給。
フランス	従業員休業手当の拡充	従業員休業手当補助※を拡充。従業員に支払われる休業手当の政府補てん額を従来より増額。補てん割合は段階的に見直し。 ※経済情勢等に起因する操業短縮等を理由に雇用主が労働時間の削減等を行った場合、従業員が手当を受け取れる制度。従来は、企業による従業員に対する保証は額面給与の70%、政府補てんは1時間当たり7.74ユーロ（従業員250人未満）又は7.23ユーロ（従業員250人以上）。
	長期従業員休業手当補助	長期的な活動縮小に直面する企業が一時休業対の従業員に支払った手当に対する政府補てん。
日本	雇用調整助成金の特例措置	特例措置により雇用調整助成金の助成率を10/10、上限額を1日15,000円まで引き上げ。 ※事業活動の縮小を余儀なくされた事業者が従業員に休業手当等を支払う場合、政府が事業者に対し助成金を支給。

②事業者支援策

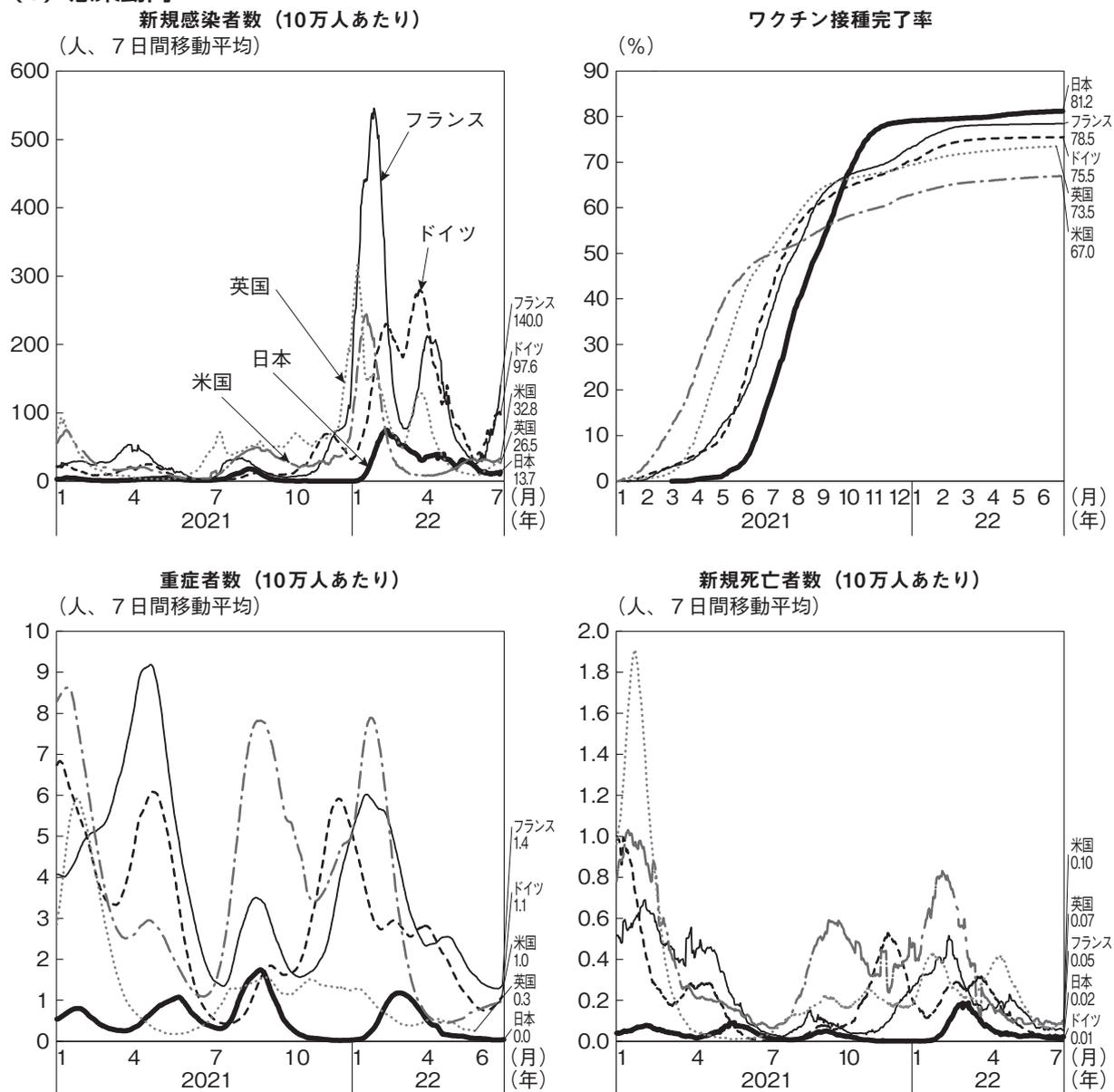
	施策名	施策内容
アメリカ	小企業向け低利融資及び返済不要の給付金 (EIDL・EIDLA)	新型コロナウイルスが原因で事業に損害が発生している小企業への低利融資及び返済不要の救済金。
	飲食店向け給付 (RRF)	レストラン、バー等（上場企業及び21以上の店舗を所有する企業等は除く）に対し、人件費、家賃、住宅ローンの支払い等のため、19年と20年の総収入の差額（1企業当たり最大1,000万ドルかつ1店舗当たり最大500万ドル）を給付。
	施設運営事業者向け給付 (SVOG)	ライブ会場運営者、美術館、映画館等（従業員500人以上の企業等は除く）に対し、人件費、家賃、住宅ローンの支払等のため、19年の総収入の45%（最大1,000万ドル）を給付。
英国	小規模事業者向け給付	課税評価額に応じ1万ポンドまたは2.5万ポンドを給付。
	休業措置対象事業者向け給付	地域別休業措置又はイングランドでの休業措置対象事業者向けに、事業用不動産の課税評価額に応じ、支援金を給付。給付対象者及び給付額は段階的に見直し。
	自営業者向け給付 (SEISS)	営業利益が年5万ポンド以下の自営業者で感染症の影響により売上が減少した者に対し、給付金を支給。給付額は段階的に見直し。
ドイツ	小規模事業者向け給付	従業員5（10）人以下の事業者に3か月最大9,000（15,000）ユーロを一括給付。
	固定費給付	年間売上高が7.5億ユーロ以下の企業等を対象に、売上が一定比率以上減少した事業者に対し、固定費の一定割合を給付。給付対象者、給付額は段階的に見直し。

フランス	企業・自営業者等向け給付 (連帯基金)	休業措置対象事業者または売上げが一定以上減少した事業者に対し、前年からの売上減少額に応じて給付金を支給。制限措置の導入状況に応じ、対象業種、給付要件、給付額を段階的に見直し。
	社会保険料支払減免	従業員250人未満の飲食・宿泊業当で休業中又は売上が50%以上減少している事業者と休業措置の対象となっている従業員50人未満の事業者について、社会保険料の支払を減免。
日本	持続化給付金	売上が前年同月比50%以上減少した事業者に対し、減収額に応じ給付金を支給（中堅・中小企業及び小規模事業者は上限200万円、フリーランスを含む個人事業者は上限100万円）。
	時短協力金	休業又は営業時間短縮要請に応じた飲食店や大規模施設等に対し、都道府県が売上減少額に応じて1日最大20万円の協力金を支給。

(備考) 各国政府公表資料を基に作成。

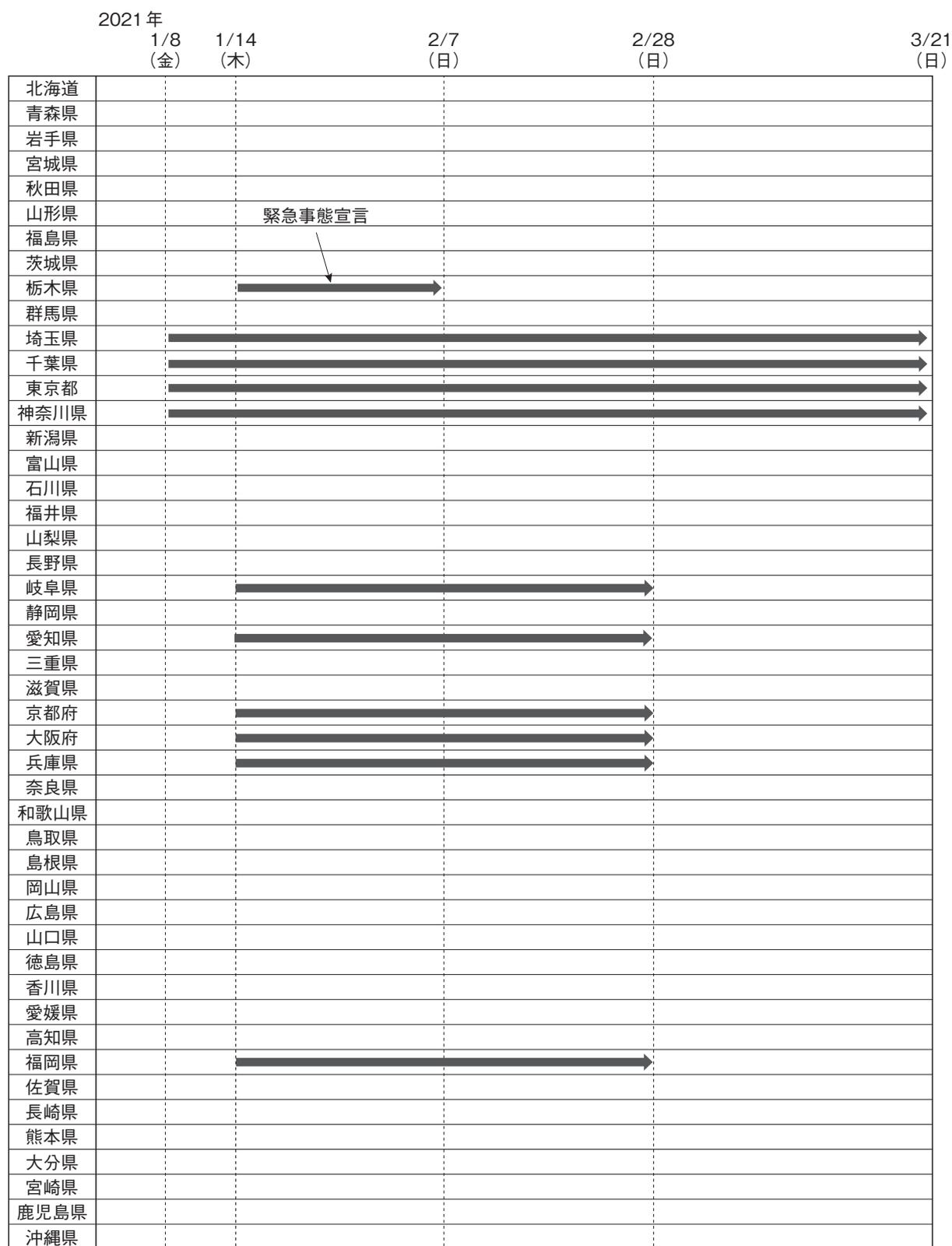
付図1-1 感染動向と国内の行動規制の変遷

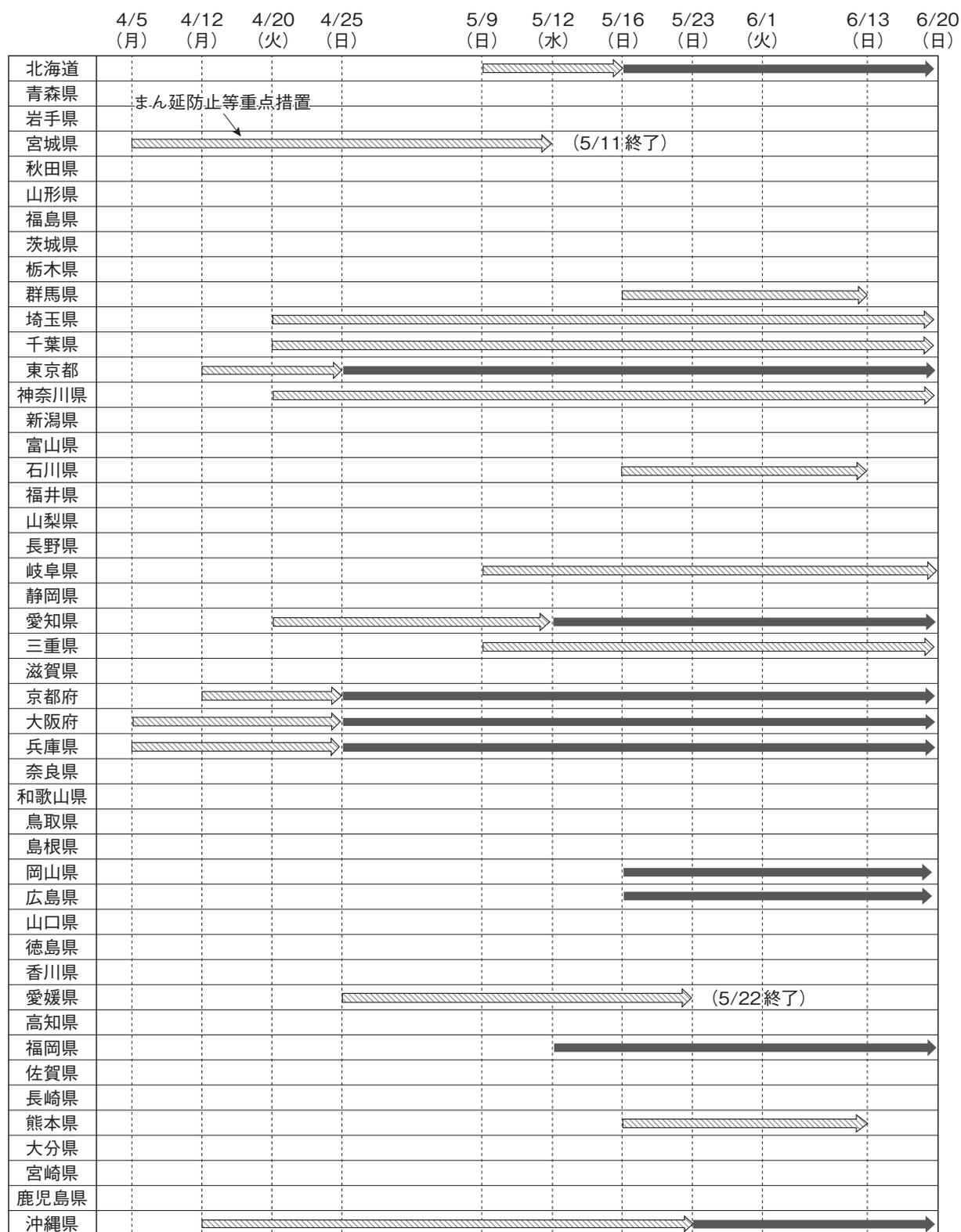
(1) 感染動向



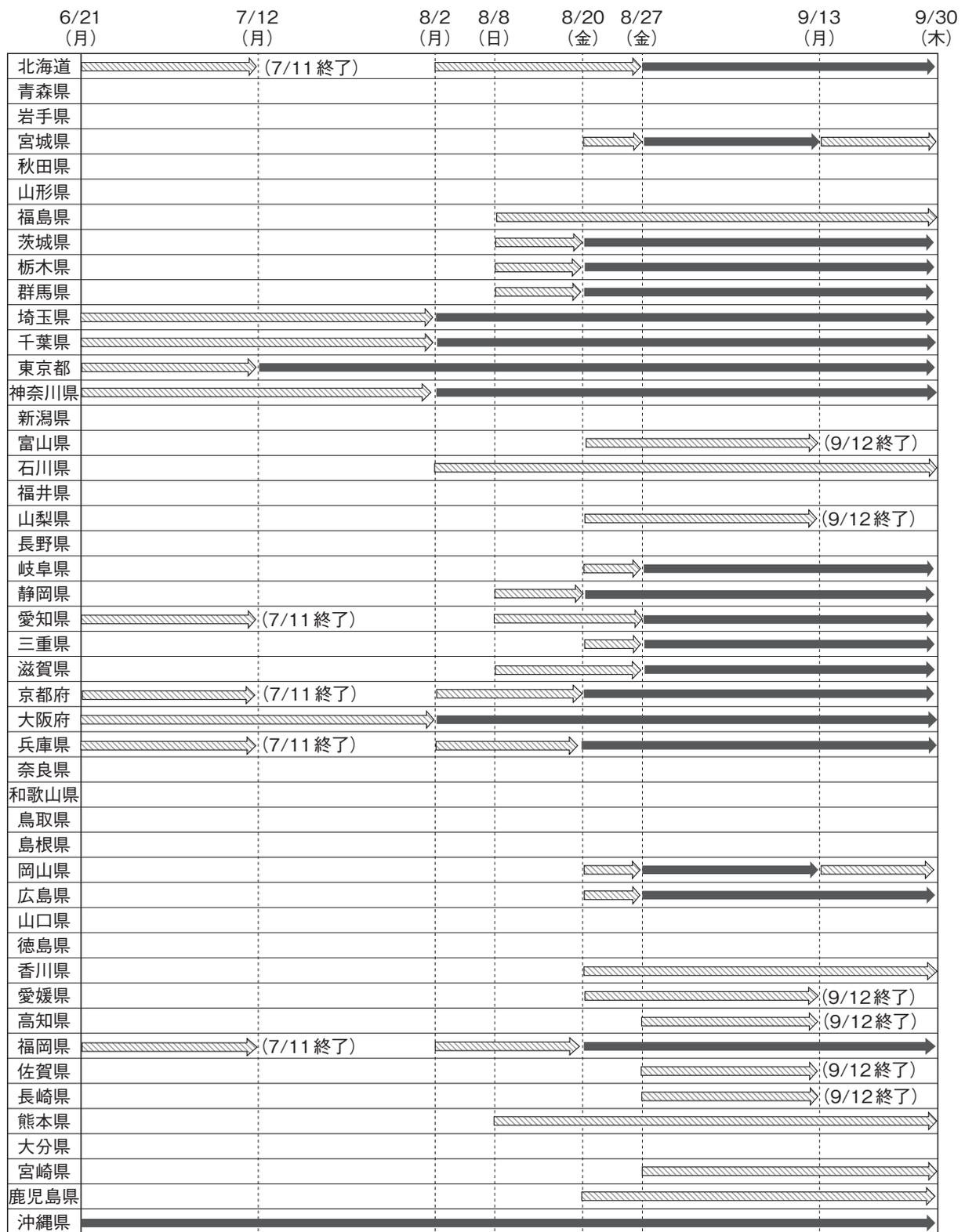
- (備考) 1. WHO、Our World in Data、厚生労働省「オープンデータ」により作成。
 2. 新規感染者数、新規死亡者数について、いずれの国も7/1時点。
 3. ワクチン接種完了率は、既定の回数を接種した者の割合。英国は6/22、米国は6/28、フランス、日本は6/30、ドイツは7/1時点。
 4. 重症者数について、英国は5/28、米国は6/29、フランス、ドイツは7/1、日本は7/3時点。

付図 1 - 1 (2) 2021 年以降における国内の行動制限の変遷





付図・付表



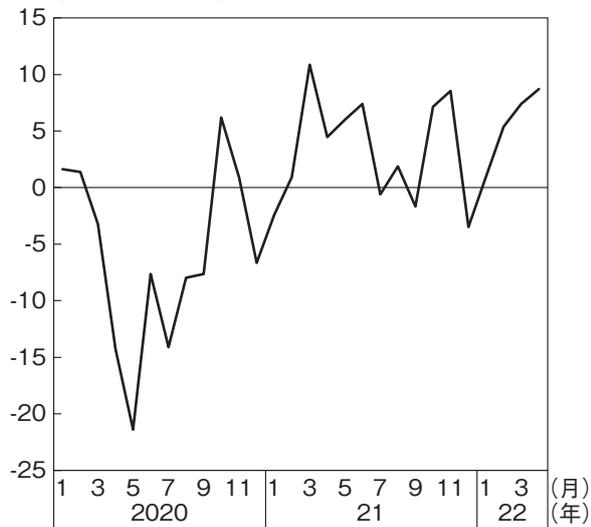
	2022年								
	1/9 (日)	1/21 (金)	1/27 (木)	1/31 (月)	2/5 (土)	2/12 (土)	2/20 (日)	3/6 (日)	3/21 (月)
北海道									
青森県									
岩手県									
宮城県									
秋田県									
山形県									
福島県									
茨城県									
栃木県									
群馬県									
埼玉県									
千葉県									
東京都									
神奈川県									
新潟県									
富山県									
石川県									
福井県									
山梨県									
長野県									
岐阜県									
静岡県									
愛知県									
三重県									
滋賀県									
京都府									
大阪府									
兵庫県									
奈良県									
和歌山県									
鳥取県									
島根県									
岡山県									
広島県									
山口県									
徳島県									
香川県									
愛媛県									
高知県									
福岡県									
佐賀県									
長崎県									
熊本県									
大分県									
宮崎県									
鹿児島県									
沖縄県									

- (備考) 1. 内閣官房資料により作成。
 2. 緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の終了日と他の都道府県の措置の開始日が重なる場合は、終了日を表内で記載。

付図1-2 学習塾の売上高と子を持つ共働き世帯数

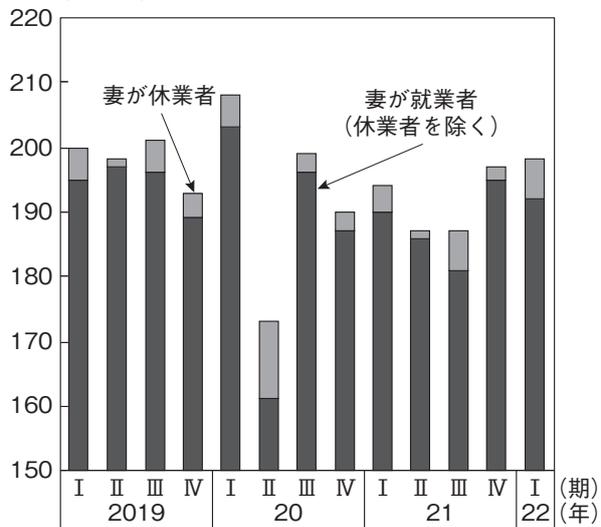
(1) 学習塾の売上高

(2019年比、%)



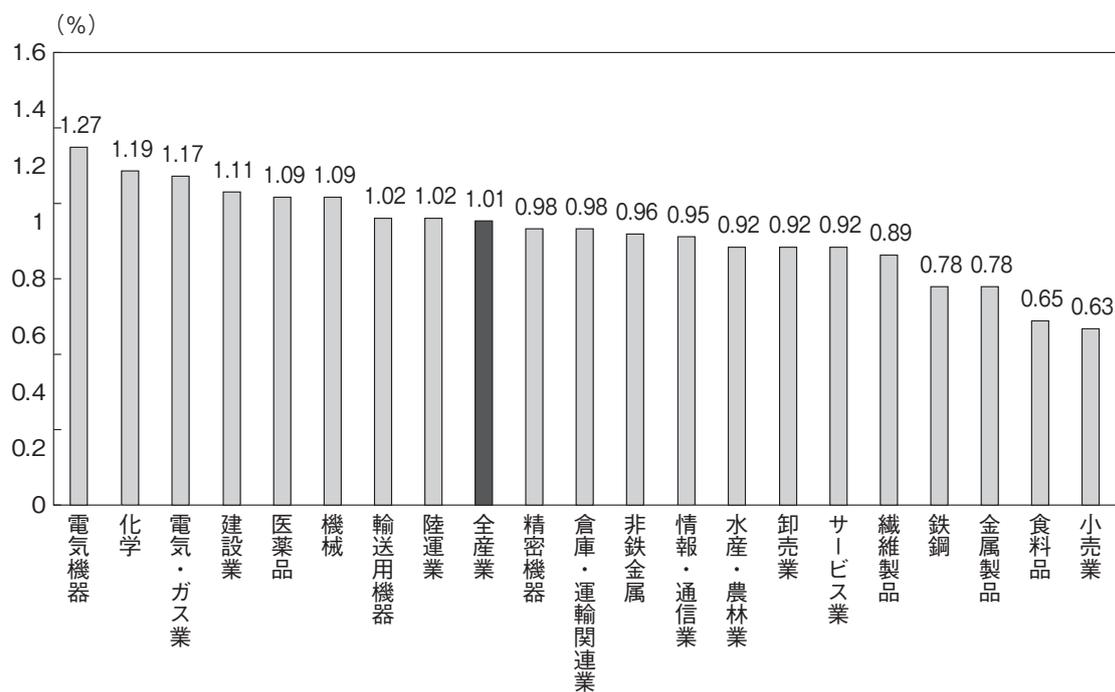
(2) 7～12歳の末子を持つ共働き世帯数

(万世帯)



- (備考) 1. 経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」、総務省「労働力調査(詳細集計)」により作成。
 2. (1)の数値の不連続については、公表のリンク係数を用いて調整している。
 3. (2)の「共働き世帯」とは、夫婦と子供から成る世帯のうち、夫が就業者で妻も就業者(休業者含む)の世帯を示す。

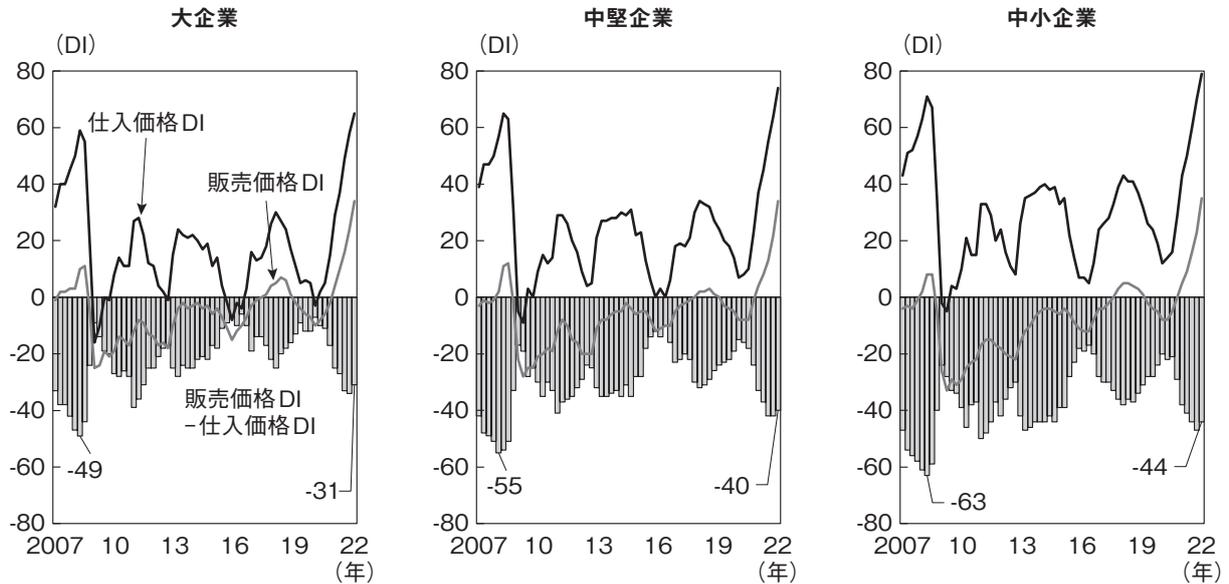
付図1-3 実質経済成長率見通し（今後5年間）



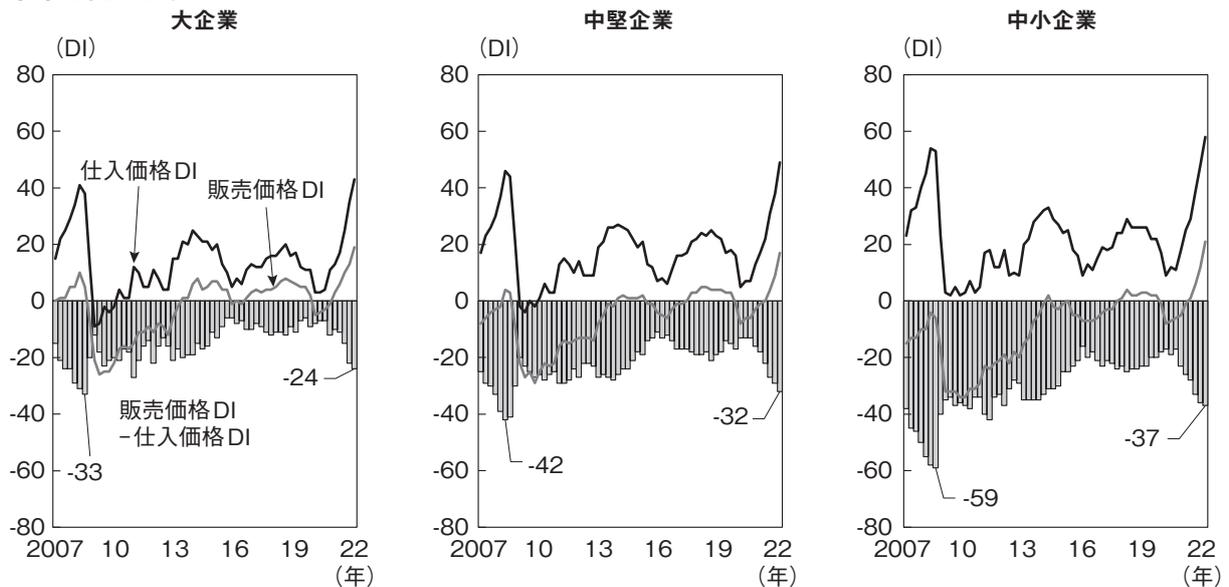
(備考) 1. 内閣府「企業行動に関するアンケート調査」(2022年3月1日公表)により作成。
2. 上場企業による回答。

付図1-4 規模別・業種別の疑似交易条件

(1) 製造業

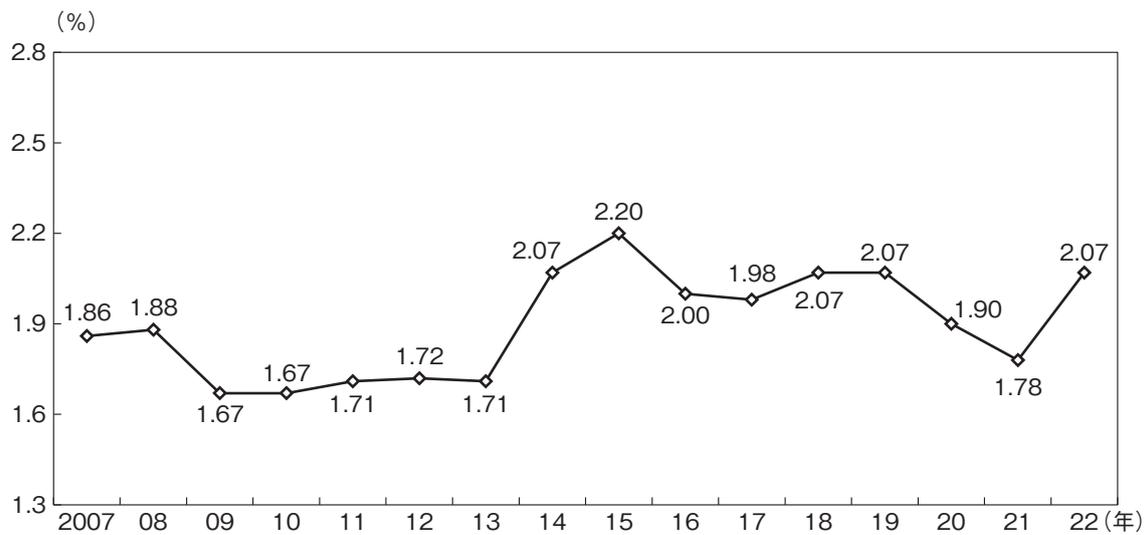


(2) 非製造業



- (備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
 2. 販売価格DI・仕入価格DIは、3か月前と比べて各価格が「上昇」したと回答した企業の割合から、「下落」したと回答した企業の割合を差し引いたもの。

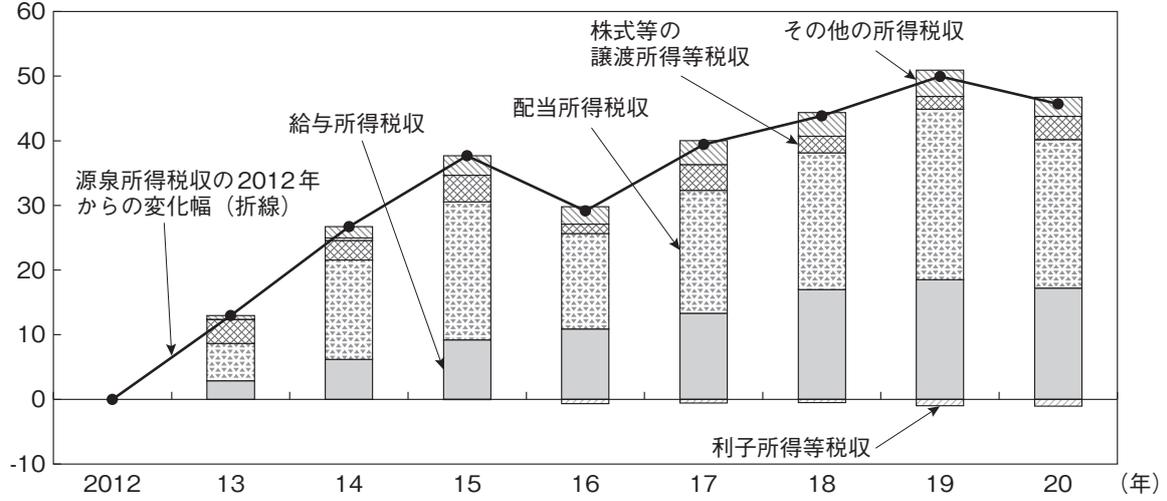
付図1-5 春季労使交渉における賃上げ率



(備考) 日本労働組合総連合会「春季生活闘争回答集計結果」により作成。

付図1-6 2013年以降の源泉所得税収の変化

(2012年からの変化幅、%ポイント)



(備考) 国税庁「統計年報」により作成。

付表2-1 労働投入量の今後のシナリオ（簡易試算の前提）

	前提
人口	2022年以降、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」の推計値から算出した変化率に沿って推移。推計値として、①出生中位・死亡中位の値を参照するのが中位シナリオで、②出生低位・死亡中位の値を参照するのが低位シナリオ。
就業率	2023年に中長期的なトレンド（2シナリオ）に回帰すると仮定（2021～2023年は線形に推移）。本試算における中長期的なトレンドは、2040年までは、労働政策研究・研修機構「労働力需給の推計—労働力需給モデル（2018年度版）による将来推計—」における予測就業率（2020～40年の就業率を5年刻みで予測）を線形補完した上で、2019年における就業率（実績値）の上振れ分を上乗せした水準で推移し、2041年以降は横ばいで推移するものとしている。予測就業率として、①「経済成長実現・労働参加シナリオ」の値を参照するのが中位シナリオで、②「ゼロ成長・労働参加現状シナリオ」の値を参照するのが低位シナリオ。
一人当たり 就業時間	いずれのシナリオでも、2023年に感染拡大前（2019年）の水準を回復し、以降横ばいで推移（2021～2023年は線形に推移）。

付表2-2 所得税及び個人住民税の限界税率

1991年

課税所得	0万円～	160万円～	300万円～	550万円～	600万円～	1,000万円～	2,000万円～
所得税	10%		20%		30%	40%	50%
住民税	5%	10%		15%			
合計	15%	20%	30%	35%	45%	55%	65%

1995年

課税所得	0万円～	200万円～	330万円～	700万円～	900万円～	1,800万円～	3,000万円～
所得税	10%		20%		30%	40%	50%
住民税	5%	10%		15%			
合計	15%	20%	30%	35%	45%	55%	65%

1999年

課税所得	0万円～	200万円～	330万円～	700万円～	900万円～	1,800万円～
所得税	10%		20%		30%	37%
住民税	5%	10%		13%		
合計	15%	20%	30%	33%	43%	50%

2007年

課税所得	0万円～	195万円～	330万円～	695万円～	900万円～	1,800万円～
所得税	5%	10%	20%	23%	33%	40%
住民税	10%					
合計	15%	20%	30%	33%	43%	50%

2015年

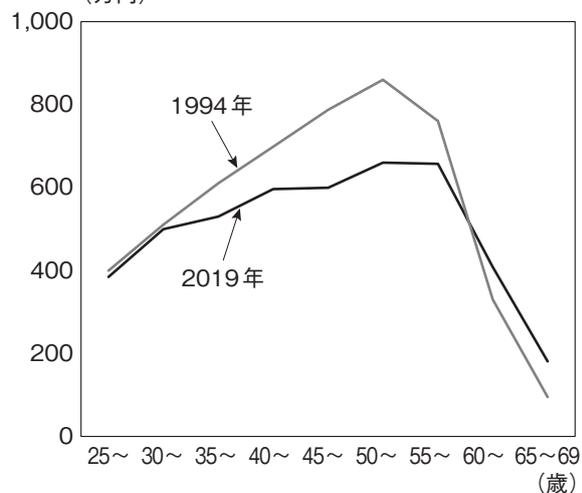
課税所得	0万円～	195万円～	330万円～	695万円～	900万円～	1,800万円～	4,000万円～
所得税	5%	10%	20%	23%	33%	40%	45%
住民税	10%						
合計	15%	20%	30%	33%	43%	50%	55%

(備考) 財務省財務総合研究所「財政金融統計月報」より作成。

付図2-1 世帯主の所得の中央値の分布（再分配前）

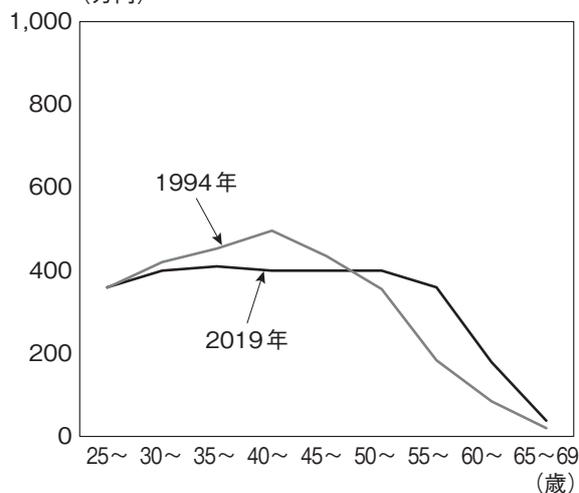
①全世帯

(万円)



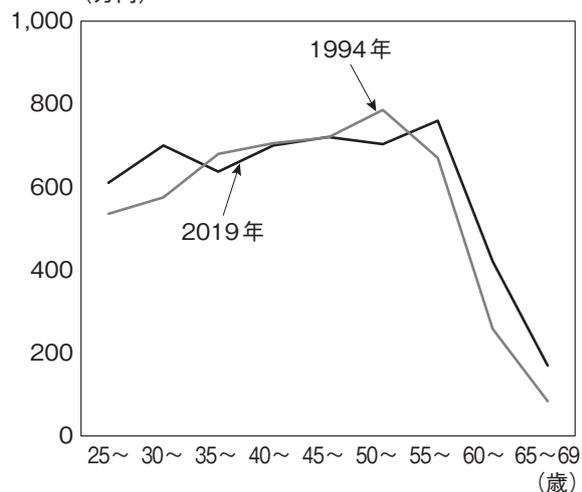
②単身世帯

(万円)



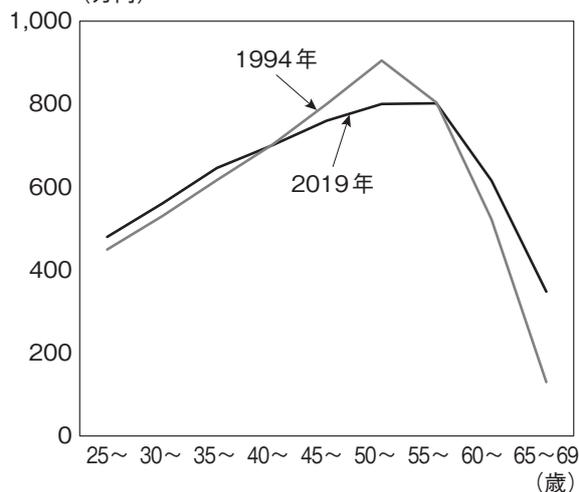
③夫婦のみ世帯

(万円)



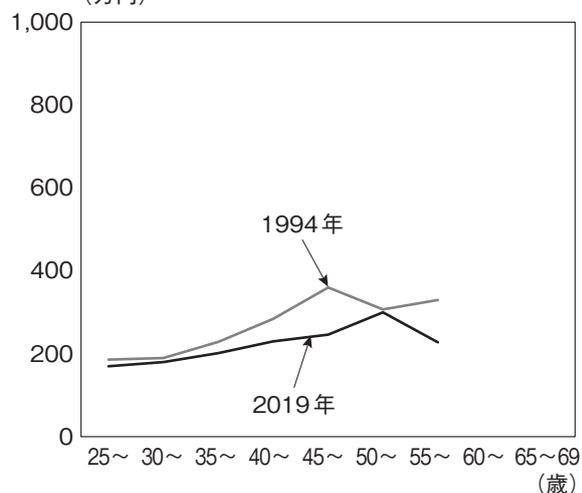
④夫婦と子世帯

(万円)



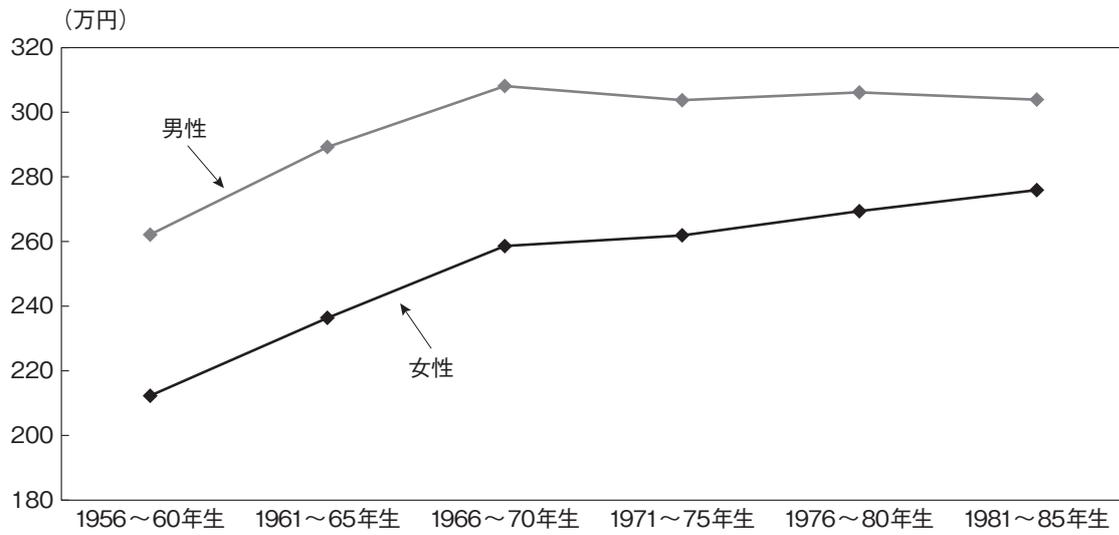
⑤ひとり親世帯

(万円)



- (備考) 1. 総務省「全国家計構造調査」、「全国消費実態調査」により作成。
 2. 各調査の個票を内閣府にて集計して作成。夫婦と子世帯、ひとり親世帯はそれぞれ、末子の年齢が18歳以下の場合について集計。
 3. ひとり親世帯の60歳以上の階級は集計数が極めて少ないため示していない。

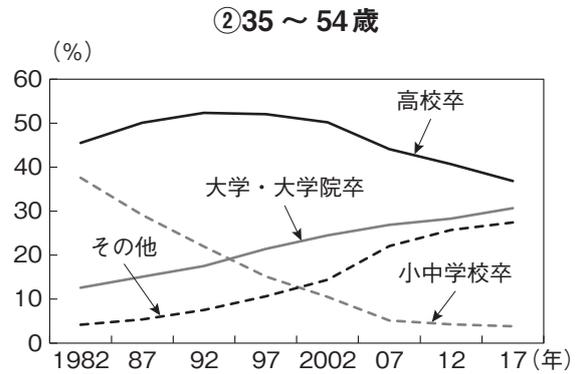
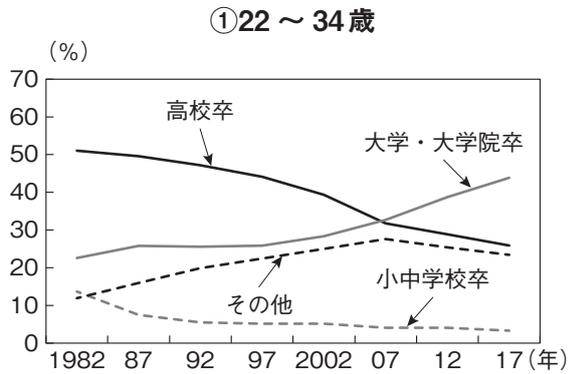
付図2-2 出生年代別の25～29歳時点での実質賃金額



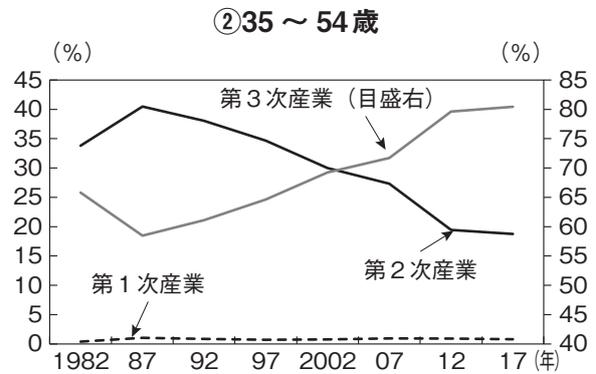
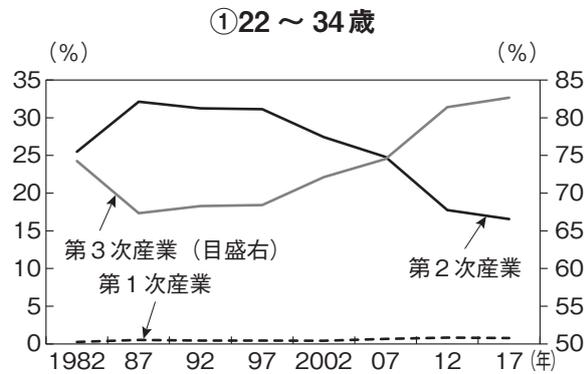
- (備考) 1. 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、総務省「消費者物価指数」により作成。
 2. 賃金額は、一般労働者の所定内給与額を2020年基準の消費者物価（持ち家の帰属家賃を除く総合）で実質化。出生年代ごとの25～29歳時点の賃金額。

付図2-3 就業者に占める属性別割合の推移

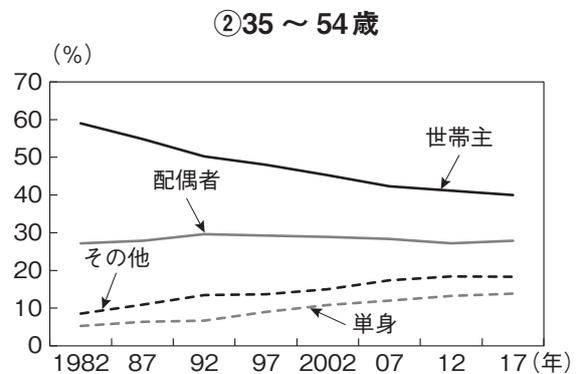
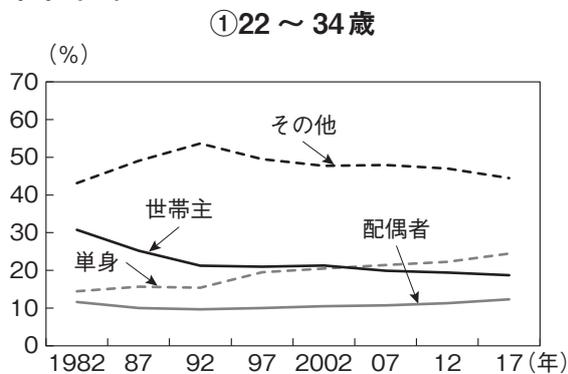
(1) 学歴



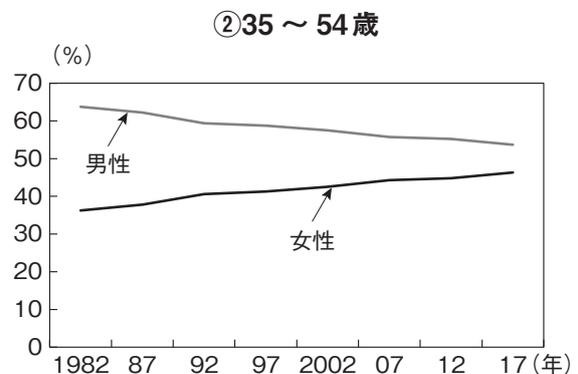
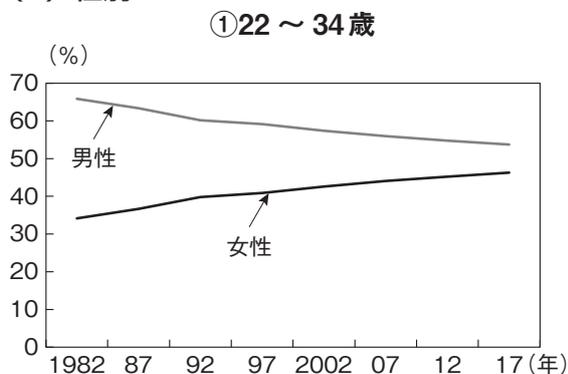
(2) 産業



(3) 世帯



(4) 性別

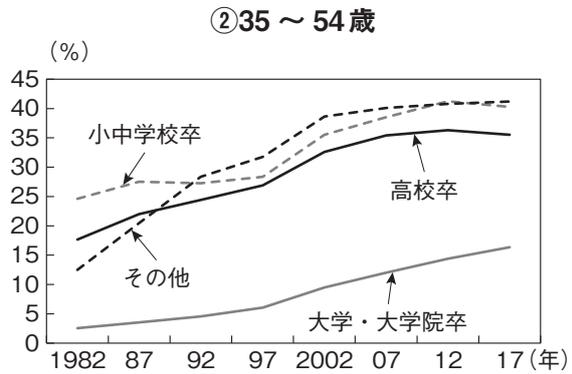
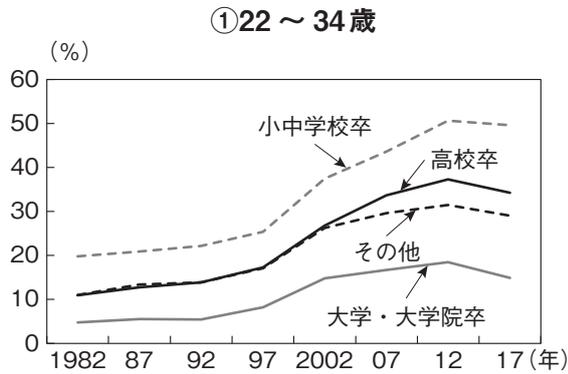


(備考) 1. 総務省「就業構造基本調査」により作成。
 2. 個票を内閣府において集計し、作成。
 3. 就業者は就業構造基本調査における有業者の数値を使用。

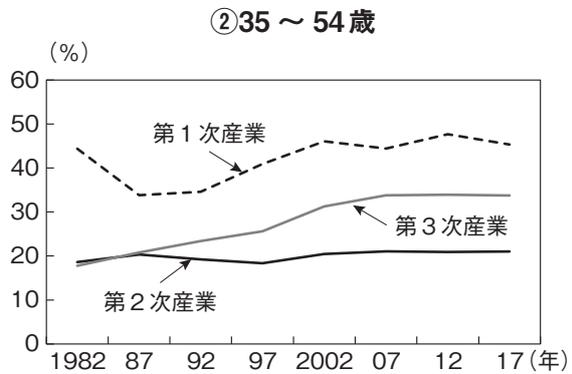
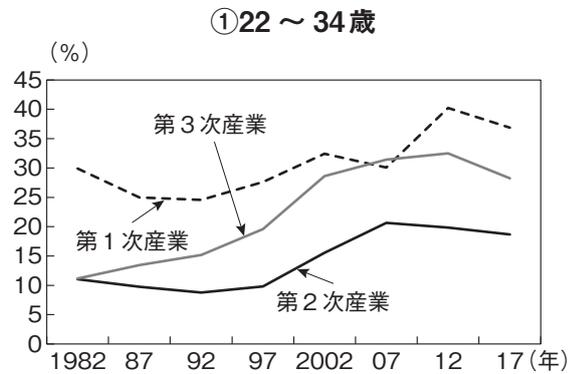
付図・付表

付図2-4 属性別非正規就業者割合の推移

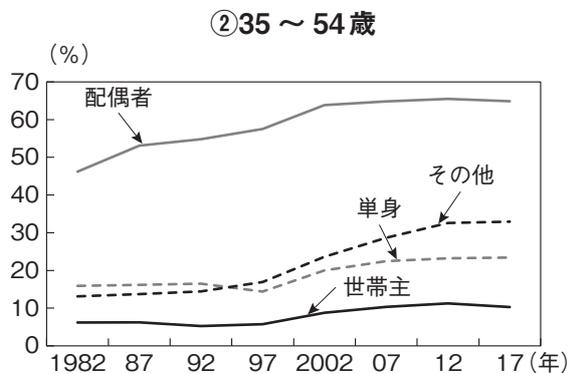
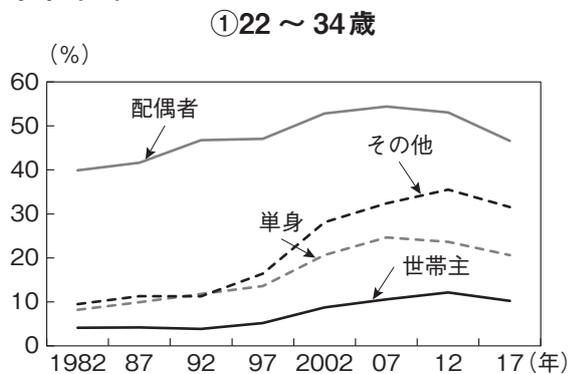
(1) 学歴



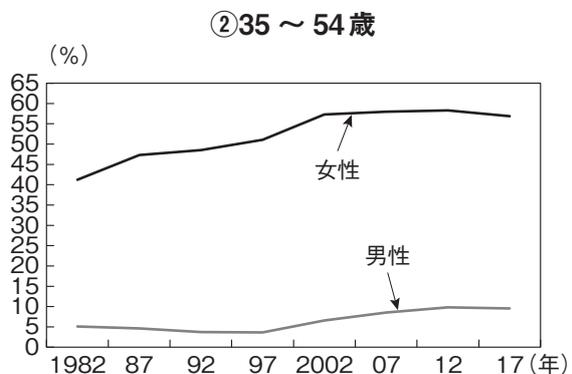
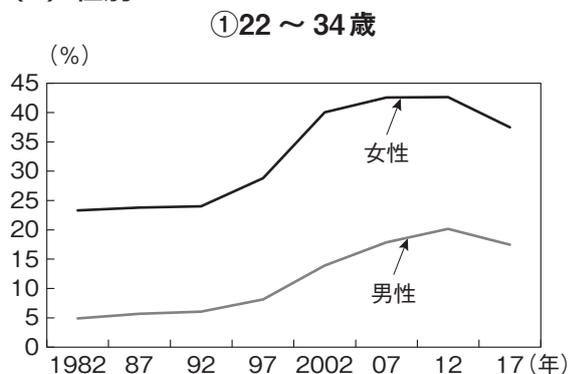
(2) 産業



(3) 世帯



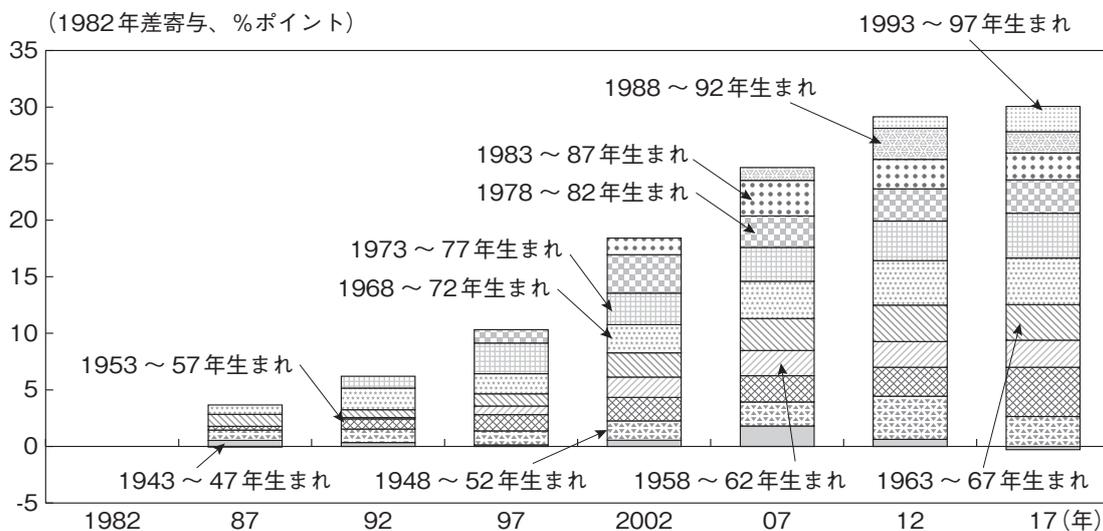
(4) 性別



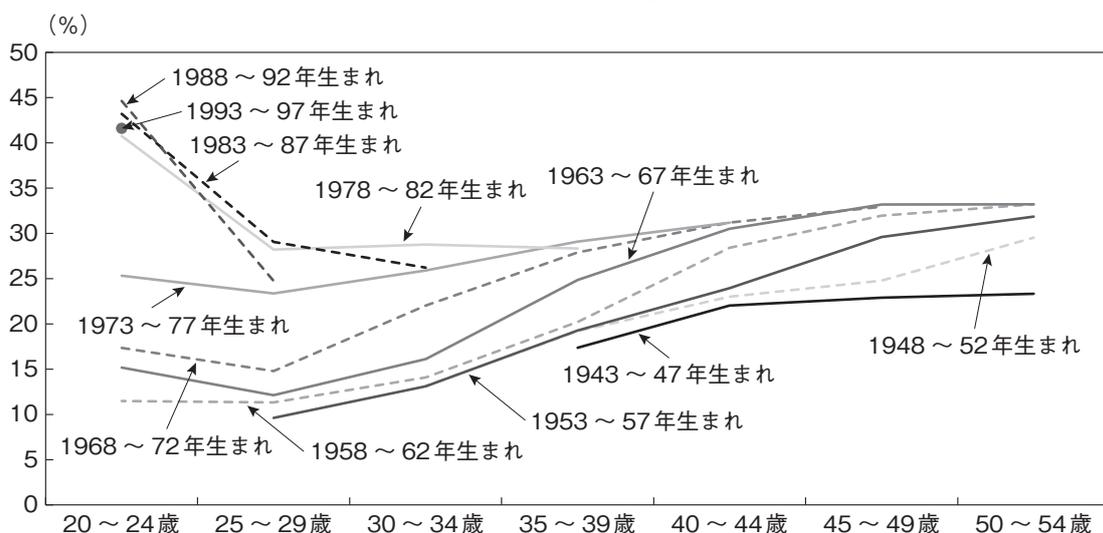
(備考) 1. 総務省「就業構造基本調査」により作成。
 2. 個票を内閣府において集計し、作成。
 3. 就業者は就業構造基本調査における有業者の数値を使用。

付図2-5 出生年代別にみた非正規就業者割合の推移

(1) 各年における出生年代別にみた非正規雇用者割合寄与



(2) 出生年代別にみた各年齢階級時点での非正規雇用者割合

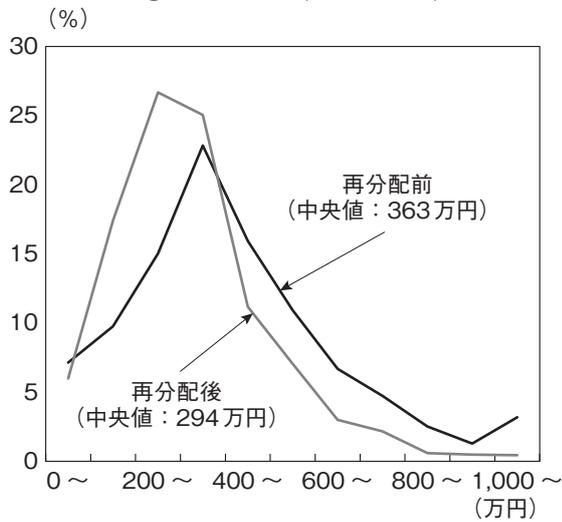


- (備考)
1. 総務省「就業構造基本調査」により作成。
 2. 個票を内閣府において集計し、作成。
 3. 就業者は就業構造基本調査における有業者の数値を使用。

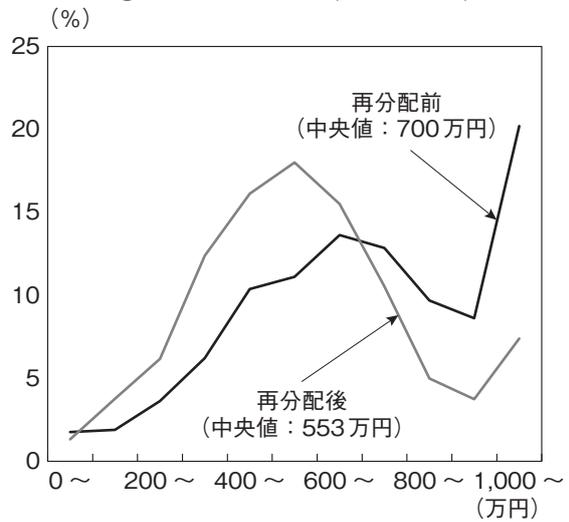
付図2-6 世帯類型別にみた所得分布（再分配前と再分配後の比較）

(1) 2019年

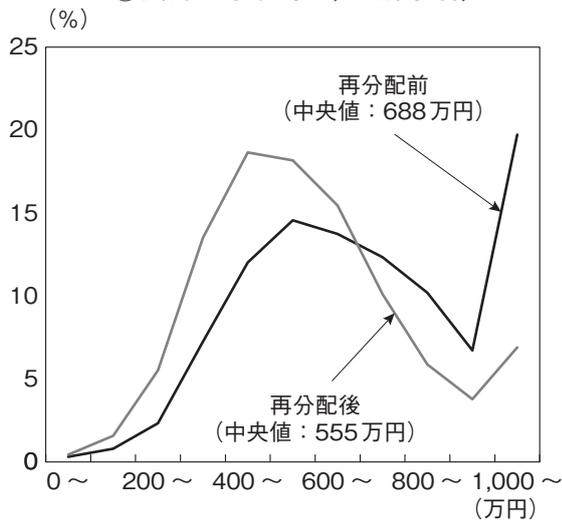
① 単身世帯（60歳未満）



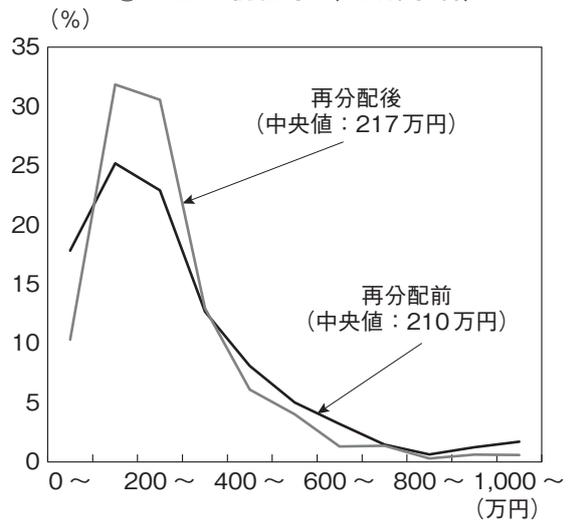
② 夫婦のみ世帯（60歳未満）



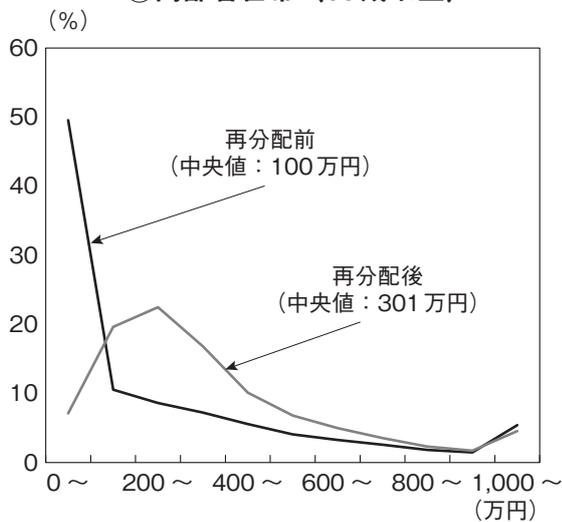
③ 夫婦と子世帯（60歳未満）



④ ひとり親世帯（60歳未満）

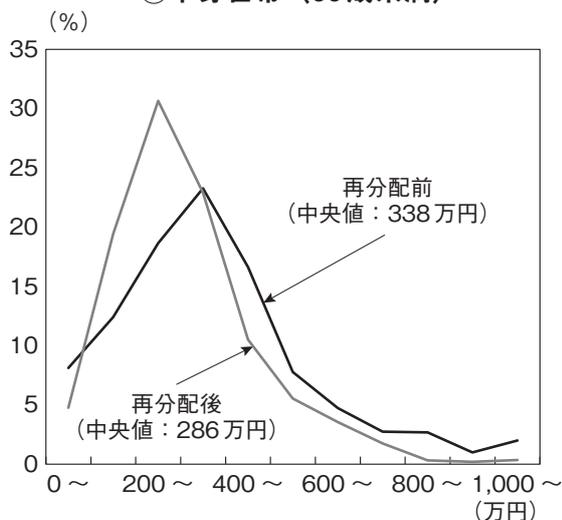


⑤ 高齢者世帯（60歳以上）

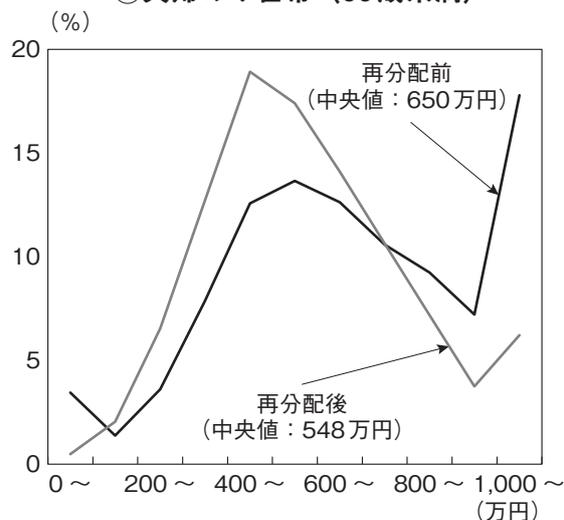


(2) 1994年

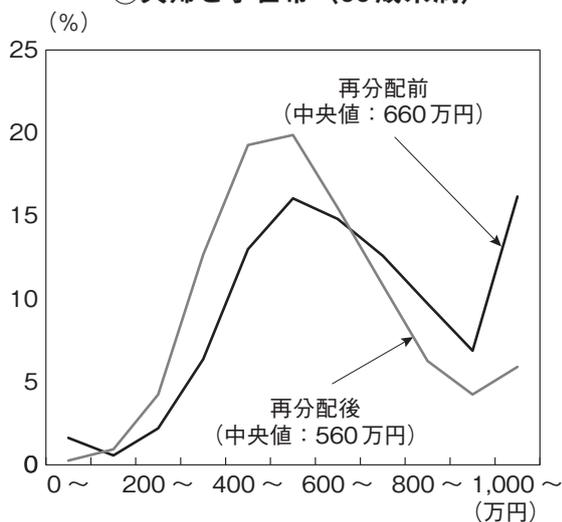
① 単身世帯 (60歳未満)



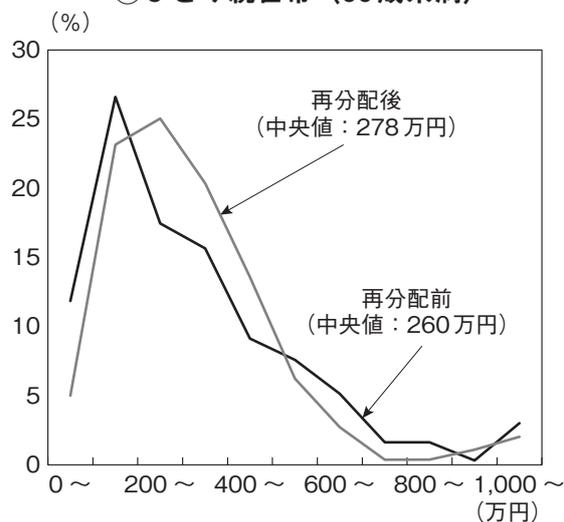
② 夫婦のみ世帯 (60歳未満)



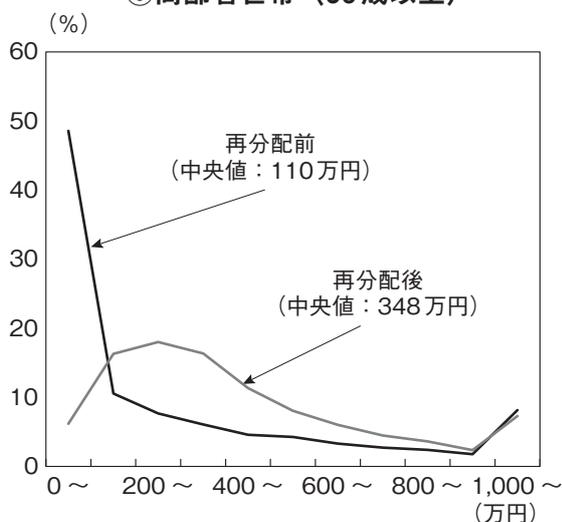
③ 夫婦と子世帯 (60歳未満)



④ ひとり親世帯 (60歳未満)



⑤ 高齢者世帯 (60歳以上)



- (備考) 1. 総務省「全国家計構造調査」、「全国消費実態調査」により作成。
 2. 各調査の個票を内閣府において集計し、作成。
 3. 夫婦と子、ひとり親世帯はそれぞれ、末子の年齢が18歳以下の場合について集計。
 4. 世帯類型別の分布は、各世帯類型に占める構成比をみている。

付注

付注1-1 緊急事態宣言等の発出や重症化リスクの変化と年齢別消費について

1. 概要

カード支出データを用いて、緊急事態宣言等の発出や感染症の重症化リスクの変化が年齢別のサービス消費に与える影響を分析した。

2. データ

厚生労働省「データからわかる－新型コロナウイルス感染症情報－」（令和4年7月1日時点）、株式会社ナウキャスト、株式会社ジェイシービー「JCB消費NOW」

3. 推計方法

(1) 推計対象

2020年10月から2022年5月上旬までを対象とし、都道府県別、年齢別、半月次のパネルデータを構築した。都道府県については、人口250万人以上の13都道府県を対象とした。年齢については、25～39歳、40～59歳、60～74歳の3区分とした¹。

(2) 推計式

$$C_{i,j,t} = \beta_{0j} d_j + \sum_j \beta_{1j} (I_{i,t} \times d_j) + \sum_j \beta_{2j} (I^*_t \times d_j) + \sum_j \beta_{3j} (S^*_{i,t} \times d_j) \\ + \sum_j \sum_p \beta_{4pj} (SOEP_{i,t} \times d_j) + \sum_j \sum_p \beta_{5pj} (PPMp_{i,t} \times d_j) + u_i + \varepsilon_{i,j,t}$$

ここで、 $C_{i,j,t}$ は都道府県*i*、年齢*j*、期間*t*におけるサービス消費額、 d_j は年齢*j*で1をとるダミー変数、 $I_{i,t}$ は都道府県*i*、期間*t*における新規感染者数、 I^*_t は期間*t*における全国の新規感染者数、 $S^*_{i,t}$ は期間*t*における重症化指標、 $SOEP_{i,t}$ は都道府県*i*、期間*t*における、*p*回目の緊急事態宣言の発出状況、 $PPMp_{i,t}$ は都道府県*i*、期間*t*における*p*回目のまん延防止等重点措置の実施状況、 u_i は各都道府県の固定効果、 $\varepsilon_{i,j,t}$ は誤差項²。

(3) 変数の定義と使用データ等

・サービス消費額

「JCB消費NOW」におけるサービス消費（2016～18年同期比）。公表されている計数は5歳刻みであるため、推計対象の各年齢区分に該当する年齢区分の計数を平均した。

注 (1) 感染者数は人口の多い都道府県に偏在しているため、人口の多い都道府県を対象に推計を行った。また、25歳以下や75歳以上については消費に関する計数が公表されていない都道府県もあるため、推計対象は含めていない。
 (2) サービス消費は感染状況に影響を与え得るため、内生性の問題が生じている可能性がある。しかし、こうした効果が発現するまでには一定の時間がかかると想定され、半月次の推計において、この逆の因果は無視できると考えた。また、感染者数について1期ラグを用いた推計や全国の感染者数のみを用いた推計も行ったが、結果は定性的には変わらない。

ただし、2016年から2019年にかけては年齢階層ごとに異なる傾きの上方トレンドが観察されるため、この影響を取り除くために、2019年度平均値との比を取ることで水準を調整した。

・新規感染者数

「データからわかる－新型コロナウイルス感染症情報－」における全国及び都道府県別の新規感染者数を半月ごとに合計した。推計に当たっては逆双曲線正弦関数によって変換した値を用いた³。

・重症化割合

「データからわかる－新型コロナウイルス感染症情報－」における全国の期間中重症者数の平均を、当該期間の1週間前に当たる期間中新規感染者数の合計で除した。推計に当たっては対数に変換した値を用いた。

・緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の発出・実施状況

緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出・実施されていた日数。

4. 推計結果

変数		係数	
年代ダミー	(25～39歳)	0	(基準)
	(40～59歳)	-0.168	(2.533)
	(60～75歳)	-0.802	(2.948)
感染者数	(25～39歳)	-0.264	(0.400)
	(40～59歳)	-0.038	(0.369)
	(60～75歳)	0.135	(0.345)
全国の感染者数	(25～39歳)	-3.329***	(0.409)
	(40～59歳)	-3.561***	(0.404)
	(60～75歳)	-3.661***	(0.373)
重症化指標	(25～39歳)	-5.388***	(0.394)
	(40～59歳)	-4.586***	(0.291)
	(60～75歳)	-4.077***	(0.213)
緊急事態宣言 (2021年1月～)	(25～39歳)	-0.748***	(0.041)
	(40～59歳)	-0.676***	(0.029)
	(60～75歳)	-0.541***	(0.030)
緊急事態宣言 (2021年4月～)	(25～39歳)	-0.330***	(0.048)
	(40～59歳)	-0.427***	(0.046)
	(60～75歳)	-0.415***	(0.048)
まん延防止等重点措置 (2021年4月～)	(25～39歳)	-0.271***	(0.078)
	(40～59歳)	-0.369***	(0.057)
	(60～75歳)	-0.363***	(0.053)

注 (3) 本来、対数変換を行うのが適当であるが、新規感染者数はゼロとなることもあるため、逆双曲線正弦関数を用いることとした。

変数		係数	
まん延防止等重点措置 (2022年1月～)	(25～39歳)	0.013	(0.071)
	(40～59歳)	0.034	(0.046)
	(60～75歳)	0.105	(0.066)
都道府県固定効果		Yes	
観測数		1,599	

※ *, **, *** は、それぞれ1%、5%、10%水準で有意であることを示す。
括弧内はcluster robust standard error。

付注1-2 歓楽街の夜間人流と新規感染者数の増加率について

1. 概要

Inoue et al. (2022) を参考に、歓楽街における夜間人流が新規感染者数の増加率に与える影響についてLocal Projectionの手法を用いて分析した。

2. データ

内閣官房新型コロナウイルス等感染症対策推進室「新型コロナウイルス感染症対策」（令和4年7月1日時点）、デジタル庁「新型コロナワクチンの接種状況」（令和4年7月1日時点）、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」、厚生労働省「データからわかる－新型コロナウイルス感染症情報－」（令和4年7月1日時点）、気象庁「過去の気象データ」（令和4年7月1日時点）

3. 推計方法

(1) 推計対象

2020年10月から2022年6月までを対象とし、都道府県別、週次のパネルデータを構築した。都道府県については、北海道、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、福岡県の10都道府県を対象とした⁴。

(2) 推計式

予測期間 h （ここでは $h=1,2,3,4,5$ ）のそれぞれについて、以下の式を推計する。

$$I_{i,t+h} - I_{i,t} = \beta_1^h m_{i,t} + \beta_2^h (m_{i,t} \times v_{i,t}^h) + \sum_j \beta_2^h w_{i,t} + \sum_p \beta_{3p}^h SOE p_{i,t} + \sum_p \beta_{4p}^h PPM p_{i,t} + \beta_5^h \Delta I_{i,t} + \beta_6^h \Delta I_{i,t}^* + \beta_7^h c_{i,t}^h + \beta_8^h v_{i,t}^h + u_i^h + u_t^h + \varepsilon_{i,t}^h$$

ここで、 $I_{i,t}$ は都道府県 i 、 t 週における新規感染者数、 $I_{i,t}^*$ は t 週における都道府県外の新規感染者数、 $m_{i,t}$ は歓楽街の夜間人流、 $w_{i,t}$ は天候に関する変数のベクトル、 $SOE p_{i,t}$ は都道府県 i 、 t 週における、 p 回目の緊急事態宣言の発出状況、 $PPM p_{i,t}$ は都道府県 i 、 t 週における p 回目のまん延防止等重点措置の実施状況、 $c_{i,t}^h$ は累積感染者割合、 $v_{i,t}^h$ はワクチン接種割合、 u_i^h は各都道府県の固定効果、 u_t^h は各週の固定効果、 $\varepsilon_{i,t}^h$ は誤差項^{5,6}。

(3) 変数の定義と使用データ等

- 注
- (4) 感染者数は人口の多い都道府県に偏在しているため、比較的感染者数の多かった都道府県を対象に推計を行った。
 - (5) 人流の増減と感染者数は双方向の因果関係が想定されるが、ここで分析しているのは当期の人流が翌週以降の感染者数にラグをもって与える影響であり、内生性の問題はないと考えた。
 - (6) Inoue et al. (2022) においては、まん延防止等重点措置の実施を考慮していなかったが、特に2022年においてはまん延防止等重点措置がアナウンスメント等において重要な役割を果たしていると考えられることから、ここでは説明変数に加えた。

- ・新規感染者数

「データからわかる－新型コロナウイルス感染症情報－」における全国及び都道府県別の新規感染者数を週ごとに合計した。推計に当たっては対数変換した値を用いた。

- ・歓楽街の夜間人流

「新型コロナウイルス感染症対策」における各都道府県の歓楽街人出（21時と28時の差）。推計に当たっては、2019暦年平均が1となるように標準化した上で、対数変換した値を用いた⁷。

- ・天候に関する変数

「過去の気象データ」において各都道府県庁所在地で最高気温30度以上（真夏日）の日数、最低気温0度未満（冬日）の日数、0mmより多い降水量が観測された日数⁸。

- ・緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の発出・実施状況

緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出・実施されていた日数。

- ・累積感染者割合

「データからわかる－新型コロナウイルス感染症情報－」における各都道府県の新規感染者数を用いて以下の変換を施した。ただし、 N は「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」から取得した各都道府県の人口。

$$c_{i,t}^h = h \log \left(1 - \sum_{j=0}^t I_{i,j} / N \right)$$

- ・ワクチン接種割合

「新型コロナワクチンの接種状況」における各都道府県のワクチン接種（2回目）実施回数（ $V_{i,j}$ ）を用いて以下の変換を施した。

$$v_{i,t}^h = h \log \left(1 - \sigma \sum_{j=0}^{t-2} V_{i,j} / N \right)$$

ただし、 σ は発症予防効果でInoue et al. (2022) と同様0.895とした。

4. 推計結果

変数	h=1	h=2	h=3	h=4	h=5
$m_{i,t}$	0.193** (0.070)	0.479** (0.173)	0.735** (0.282)	0.909** (0.378)	0.971* (0.457)
$m_{i,t} \times v_{i,t}^h$	0.277* (0.145)	0.266* (0.118)	0.229* (0.104)	0.198* (0.107)	0.171* (0.104)

注 (7) Inoue et al. (2022) においては、Google Inc. 「COVID-19 Community Mobility Reports」における人流データを用いていたが、感染拡大対策として飲食店を中心とした人流の抑制が強調されていたことを踏まえ、歓楽街の夜間人流の影響をみることにした。

(8) Inoue et al. (2022) においては、真夏日・真冬日の合計日数、降雨量を天候に関する変数として用いていたが、真冬日は関東以西においてかなり限定的であるため、冬日に変更した。その上で、真夏日と冬日の影響は異なる可能性があるため、変数を分割した。また、降雨については、ここでは、降雨量ではなく降雨の有無の影響をみることにした。

変数	h=1	h=2	h=3	h=4	h=5
$w_{i,t}$	真夏日 (0.008)	0.008 (0.016)	0.028 (0.020)	0.018 (0.023)	0.026 (0.026)
	冬日 (0.010)	-0.008 (0.021)	-0.012 (0.028)	-0.018 (0.034)	-0.018 (0.036)
	降雨 (0.003)	-0.001 (0.011)	0.001 (0.019)	-0.012 (0.023)	-0.019 (0.023)
$SOE2_{i,t}$ (21年1月～)	-0.013 (0.010)	-0.028 (0.022)	-0.044 (0.037)	-0.056 (0.049)	-0.066 (0.059)
$SOE3_{i,t}$ (21年4月～)	-0.035*** (0.009)	-0.072*** (0.021)	-0.103** (0.037)	-0.129** (0.056)	-0.141* (0.076)
$PPM1_{i,t}$ (21年4月～)	-0.012* (0.006)	-0.027** (0.011)	-0.040* (0.019)	-0.052 (0.034)	-0.058 (0.052)
$PPM2_{i,t}$ (22年1月～)	-0.003 (0.006)	0.003 (0.006)	-0.003 (0.009)	-0.001 (0.016)	-0.001 (0.021)
$\Delta I_{i,t}$	-0.090 (0.079)	-0.229** (0.086)	-0.280*** (0.083)	-0.436*** (0.114)	-0.427** (0.154)
$\Delta I^*_{i,t}$	-2.964*** (0.787)	-4.541*** (1.068)	-4.222*** (1.268)	-4.628** (1.545)	-4.408* (1.998)
$c_{i,t}^h$	1.787** (0.688)	2.092** (0.746)	2.082** (0.847)	2.091** (0.887)	1.962* (0.875)
$v_{i,t}^h$	0.035 (0.245)	0.014 (0.236)	-0.007 (0.223)	-0.011 (0.201)	0.000 (0.180)
固定効果	都道府県 週	都道府県 週	都道府県 週	都道府県 週	都道府県 週
観測数	900	890	880	870	860

※ **、*、'は、それぞれ1%、5%、10%水準で有意であることを示す。
括弧内はcluster robust standard error。

付注1-3 交易利得の要因分解について

1. 概要

交易利得の変化率 ΔT を為替要因 $\Delta T_{Exchange}$ とその他価格要因（資源価格等） ΔT_{Other} の2つへ分解するため、交易利得 T に含まれる輸出入デフレーター P_i を、為替要因 E_i と為替要因を除いたデフレーター \widehat{P}_i に分解する。

2. 計算方法

交易利得はニュメレル・デフレーター P を用いて下記のように表される。

$$T = \frac{X^N - M^N}{P} - \left(\frac{X^N}{P_X} - \frac{M^N}{P_M} \right)$$

これに $P = (X^N + M^N) / (X^N/P_X + M^N/P_M)$ を代入すると、

$$T = \left(\frac{2}{\frac{1}{X^N} + \frac{1}{M^N}} \right) \left(\frac{1}{P_M} - \frac{1}{P_X} \right)$$

ここで、 $P_i = E_i \times \widehat{P}_i (i = X, M)$ とすると、

$$T = \left(\frac{2}{\frac{1}{X^N} + \frac{1}{M^N}} \right) \left(\frac{1}{E_M \times \widehat{P}_M} - \frac{1}{E_X \times \widehat{P}_X} \right)$$

よって、

$$\Delta T_{Exchange} = \left(\frac{2}{\frac{1}{X^N} + \frac{1}{M^N}} \right) \left(-\frac{1}{E_M} \times \frac{\Delta E_M}{E_M} + \frac{1}{E_X} \times \frac{\Delta E_X}{E_X} \right)$$

$$\Delta T_{Other} = \left(\frac{2}{\frac{1}{X^N} + \frac{1}{M^N}} \right) \left(-\frac{1}{\widehat{P}_M} \times \frac{\Delta \widehat{P}_M}{\widehat{P}_M} + \frac{1}{\widehat{P}_X} \times \frac{\Delta \widehat{P}_X}{\widehat{P}_X} \right)$$

とすることで、 ΔT は

$$\Delta T = \Delta T_{Exchange} + \Delta T_{Other} + \text{交絡項}$$

と分解できる。

T ：交易利得、 $T_{Exchange}$ ：為替要因、 T_{Other} ：その他価格要因（資源価格等）、
 X^N ：名目輸出、 M^N ：名目輸入、 P ：ニュメレル・デフレーター
 $((X^N + M^N) / (X^N/P_X + M^N/P_M))$ 、 P_i ：円ベースの輸出入デフレーター、
 E_i ：為替要因、 \widehat{P}_i ：為替要因を除いたデフレーター

3. 備考

輸出物価指数についての為替要因 E_X は、円ベースの輸出物価指数を輸出物価指数のウェイトで加重平均した国内企業物価で除して求めている。これは、輸出する製品の価格と、その製品を国内で販売した場合の価格との相対価格を表しており、企業の価格転嫁動向を加味した名目実効為替レートと言い換えることができる。また、輸入物価指数についての為替要因 E_M は、円ベースの輸入物価指数を契約通貨ベースの同指数で除して求めた。

付注2-1 Blinder-Oaxaca分解を用いた、男女間賃金格差の要因について

1. 概要

近年の男女間賃金格差が、どのような要因により説明されるのかについて、Blinder-Oaxaca分解を用いて分析を行った。

2. データ

2016年から2021年までのリクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査」⁹の個票を用いた。

3. 推計方法

本分析では、雇用形態別の雇用者のデータを用いて、時給を目的変数とするモデルを男女別に推計し、それらを踏まえたBlinder-Oaxaca分解¹⁰を行う。なお、今回は雇用形態別の分析を行っているが、時給については非正規雇用労働者のみ直接取得可能な項目である。このため、正規雇用労働者の時給については、年収を、実際に労働した月数と12月の平均的な週当たり就業時間を用いて試算した年間労働時間を用いて除した値を用いた。

推計モデルは、

$$W = \alpha + X\beta + Y(\gamma + D\delta) + D\zeta + \eta^i + \epsilon$$

とした。ただし、 W は賃金を、 X は企業規模と学歴を、 Y は年齢、60歳以上ダミー及び勤続年数を、 D は雇用形態ダミーを、 η^i は年固定効果項をそれぞれ表す。

上記のモデルを性別に推計した後、女性の平均値 $\overline{W^F}$ 及び男性の平均値 $\overline{W^M}$ の差($\Delta \overline{W} = \overline{W^F} - \overline{W^M}$)について、以下の通りBlinder-Oaxaca分解を行った。

$$\Delta \overline{W} = (\overline{Z^F} - \overline{Z^M}) \widehat{\xi^M} + \overline{Z^F} (\widehat{\xi^F} - \widehat{\xi^M})$$

ただし、 $W^i = \alpha^i + X^i \beta^i + Y^i (\gamma^i + D^i \delta^i) + D^i \zeta^i + \eta^{it} + \epsilon^i = Z^i \xi^i + \eta^{it} + \epsilon^i$ ($i = M, F$)

注

(9) 調査前年1年間の個人の就業状態、所得、生活実態などを、毎年追跡し、全国の就業・非就業の実態とその変化を明らかにすることを目的とする調査。

(10) Blinder-Oaxaca分解は、Oaxaca (1973) とBlinder (1973) において提案された手法で、賃金等の平均値について、例えば男女といった2群間の差を、①2群間の属性別構成の差（以下、構成効果という）と②2群間の属性別効果の差（以下、構造効果という）により分解するものである。

4. 年固定効果モデルの推計結果

Blinder-Oaxaca分解に先立って行った、年固定効果モデルの結果は以下のとおりである。

	男性	女性
(Intercept)	6.67169 [6.58853, 6.75484]	6.76338 [6.70620, 6.82055]
年齢	0.00193 [-0.00023, 0.00409]	0.0004 [-0.00094, 0.00173]
60歳以上ダミー (ref.60歳未満)	-0.03131 [-0.10746, 0.04483]	-0.00388 [-0.04771, 0.03996]
勤続年数	0.00378 [0.00061, 0.00695]	0.00135 [-0.00080, 0.00350]
企業規模 (ref.30人未満)		
30～99人	0.05702 [0.03708, 0.07695]	0.03646 [0.01355, 0.05936]
100～499人	0.13281 [0.11388, 0.15174]	0.08814 [0.06561, 0.11067]
500～999人	0.18347 [0.15900, 0.20794]	0.14982 [0.11730, 0.18234]
1000人以上	0.31183 [0.29354, 0.33012]	0.18341 [0.16055, 0.20626]
公務	0.31663 [0.29361, 0.33965]	0.2512 [0.21371, 0.28869]
学歴 (ref.小学校/中学校/高校卒業)		
短大/専門学校等卒	0.09104 [0.07882, 0.10325]	0.12768 [0.11129, 0.14408]
大卒以上	0.27965 [0.25673, 0.30257]	0.39003 [0.33221, 0.44785]
雇用形態ダミー (ref.非正規雇用)	0.42197 [0.33511, 0.50883]	0.25202 [0.18462, 0.31943]
職位 (ref.役職なし)		
係長・主任相当	0.14665 [0.13248, 0.16082]	0.13275 [0.10383, 0.16166]
課長相当	0.24585 [0.22489, 0.26681]	0.32529 [0.26884, 0.38174]
部長相当	0.39498 [0.36451, 0.42545]	0.30195 [0.21922, 0.38469]
社長相当	0.30332 [0.19148, 0.41516]	0.18934 [-0.01628, 0.39496]
雇用形態ダミーとの交差項		
年齢	0.00089 [-0.00142, 0.00320]	0.00185 [0.00011, 0.00359]
60歳以上ダミー	-0.12208 [-0.20426, -0.03990]	-0.20019 [-0.26622, -0.13417]
勤続年数	0.00627 [0.00301, 0.00954]	0.00838 [0.00587, 0.01089]
Num.Obs.	21081	10705

[]内は95%信頼区間

付注2-2 Blinder-Oaxaca分解を用いた、非正規雇用増加要因について

1. 概要

若年層（22～34歳）が非正規雇用として就業することが、どのような要因により説明されるのかについて、Blinder-Oaxaca分解を用いて分析を行った。その際、若年層の動向を評価する観点から、比較対象として35～54歳についても同様の分析を行った。

2. データ

1982年から2017年までの総務省「就業構造基本調査」個票データを用いて検証した。

3. 推計方法

本分析では、就業状態が非正規雇用である場合に1を、正規雇用である場合に0をとるダミー変数を被説明変数としたロジスティック回帰モデルに対し、Blinder-Oaxaca分解¹¹を行う。

なお、Oaxaca（1973）とBlinder（1973）において提案されたBlinder-Oaxaca分解を行うためにはモデルが線形であることが前提となっているが、ロジスティック回帰モデルは非線形なモデルとなっている。そのため、ここでは、推計されたロジスティック回帰モデルについて、適切な式変形を行うことで、モデルを線形に変換した後に、Blinder-Oaxaca分解を行っている。

具体的な式変形の手順は、説明変数を x 、被説明変数を y として、

$$y = \frac{e^{x\beta}}{1 + e^{x\beta}}$$

より、

$$\frac{y}{1-y} = \frac{\left(\frac{e^{x\beta}}{1+e^{x\beta}}\right)}{\left(\frac{1}{1+e^{x\beta}}\right)} = e^{x\beta}$$

が得られる。ここで、両辺の対数をとると、

$$\log\left(\frac{y}{1-y}\right) = x\beta$$

となる。この時、上式の左辺は対数オッズを表している。

注 (11) Blinder-Oaxaca分解は、Oaxaca（1973）とBlinder（1973）において提案された手法で、賃金等の平均値について、例えば男女といった2群間の差を、①2群間の属性別構成の差（以下、構成効果という）と②2群間の属性別効果の差（以下、構造効果という）により分解するものである。

以上の変形を踏まえ、 $Y = \log\left(\frac{y}{1-y}\right)$ と置き、 $Y = x\beta$ について、1982年の調査サンプルと、1987年～2017年の調査サンプル間の非正規雇用就業確率の対数オッズについて、Blinder-Oaxaca分解を行うと、

$$\Delta \bar{Y}^t = (\bar{X}^t - \bar{X}^{1982}) \widehat{\beta}^{1982} + \bar{X}^t (\widehat{\beta}^t - \widehat{\beta}^{1982})$$

ただし、 t は1987年から2017年まで5年刻みの値となる。ここで、 $\Delta \bar{Y}^t$ は t 年と1982年の非正規雇用就業割合対数オッズの平均値の差を、 \bar{X} は説明変数の平均値を、 $\widehat{\beta}$ は推計されたパラメータをそれぞれ表す。また、 $(\bar{X}^t - \bar{X}^{1982}) \widehat{\beta}^{1982}$ は t 年と1982年の属性の構成要因の変化を表し、 $\bar{X}^t (\widehat{\beta}^t - \widehat{\beta}^{1982})$ は t 年と1982年の属性の構造要因の変化を表す。

4. ロジスティック回帰モデルの推計結果

Blinder-Oaxaca分解に先立って行った、ロジスティック回帰モデルの結果は以下のとおりである。

表1. 22～34歳を対象としたロジスティック回帰モデルの結果

	1982年	1987年	1992年	1997年	2002年	2007年	2012年	2017年
(Intercept)	-0.74 [-1.05, -0.44]	-0.13 [-0.39, 0.12]	-0.91 [-1.17, -0.66]	0.33 [0.10, 0.56]	1.54 [1.32, 1.75]	1.1 [0.91, 1.29]	1.06 [0.89, 1.23]	0.09 [-0.12, 0.29]
年齢	0.03 [0.03, 0.04]	0.02 [0.02, 0.03]	0.04 [0.04, 0.05]	0.01 [0.00, 0.01]	-0.03 [-0.03, -0.02]	-0.02 [-0.02, -0.02]	0 [-0.00, 0.01]	0.03 [0.02, 0.03]
学歴 (ref.中学卒業)								
高校卒業	-0.83 [-0.88, -0.78]	-0.9 [-0.97, -0.84]	-1 [-1.07, -0.93]	-1.01 [-1.07, -0.94]	-0.89 [-0.94, -0.83]	-0.72 [-0.79, -0.66]	-0.88 [-0.95, -0.82]	-0.79 [-0.87, -0.71]
大学・大学院卒業	-1.16 [-1.24, -1.09]	-1.42 [-1.50, -1.33]	-1.73 [-1.81, -1.64]	-1.57 [-1.65, -1.50]	-1.5 [-1.57, -1.44]	-1.57 [-1.64, -1.50]	-1.81 [-1.88, -1.74]	-1.83 [-1.91, -1.74]
その他	-1.13 [-1.20, -1.06]	-1.3 [-1.38, -1.22]	-1.42 [-1.50, -1.35]	-1.49 [-1.55, -1.42]	-1.43 [-1.49, -1.36]	-1.27 [-1.34, -1.21]	-1.47 [-1.54, -1.40]	-1.34 [-1.42, -1.26]
世帯 (ref.単身世帯)								
世帯主	-0.28 [-0.37, -0.20]	-0.42 [-0.51, -0.32]	-0.47 [-0.56, -0.38]	-0.4 [-0.47, -0.33]	-0.43 [-0.50, -0.37]	-0.6 [-0.67, -0.54]	-0.56 [-0.62, -0.49]	-0.71 [-0.79, -0.63]
世帯主の配偶者	1.17 [1.09, 1.25]	1.09 [1.01, 1.18]	1.25 [1.17, 1.32]	1.23 [1.17, 1.29]	1 [0.94, 1.06]	0.86 [0.80, 0.92]	0.97 [0.91, 1.03]	0.81 [0.74, 0.88]
その他	0.17 [0.10, 0.24]	0.1 [0.03, 0.18]	-0.02 [-0.08, 0.04]	0.21 [0.16, 0.26]	0.31 [0.26, 0.36]	0.25 [0.20, 0.30]	0.5 [0.45, 0.55]	0.37 [0.31, 0.43]
性別 (ref.女性)								
男性	-1.36 [-1.41, -1.30]	-1.42 [-1.47, -1.37]	-1.48 [-1.53, -1.43]	-1.38 [-1.42, -1.33]	-1.2 [-1.23, -1.16]	-1.11 [-1.14, -1.07]	-0.94 [-0.97, -0.90]	-0.92 [-0.96, -0.88]
産業 (ref.第1次産業)								
第2次産業	-1.07 [-1.32, -0.81]	-1.2 [-1.38, -1.01]	-1.02 [-1.21, -0.81]	-1.3 [-1.49, -1.12]	-0.91 [-1.07, -0.74]	-0.23 [-0.37, -0.09]	-1.02 [-1.13, -0.91]	-0.8 [-0.93, -0.66]
第3次産業	-1.27 [-1.53, -1.01]	-1.02 [-1.21, -0.84]	-0.61 [-0.81, -0.41]	-0.71 [-0.89, -0.52]	-0.39 [-0.56, -0.23]	-0.09 [-0.23, 0.05]	-0.56 [-0.66, -0.45]	-0.41 [-0.54, -0.28]
Num.Obs.	126949	110713	136197	141893	122779	111722	104772	83587

[]内は95%信頼区間

表2. 35～54歳を対象としたロジスティック回帰モデルの結果

	1982年	1987年	1992年	1997年	2002年	2007年	2012年	2017年
(Intercept)	1.02 [0.80, 1.24]	1.56 [1.39, 1.74]	1.08 [0.92, 1.25]	1.42 [1.24, 1.59]	1.72 [1.56, 1.88]	1.27 [1.12, 1.42]	1.37 [1.24, 1.50]	0.86 [0.71, 1.01]
年齢	-0.02 [-0.02, -0.01]	-0.02 [-0.02, -0.02]	-0.01 [-0.02, -0.01]	-0.02 [-0.02, -0.02]	-0.01 [-0.01, -0.01]	-0.01 [-0.01, -0.01]	0 [-0.00, 0.00]	0 [0.00, 0.01]
学歴 (ref.中学卒業)								
高校卒業	-0.41 [-0.44, -0.38]	-0.34 [-0.37, -0.31]	-0.26 [-0.29, -0.23]	-0.32 [-0.35, -0.29]	-0.51 [-0.54, -0.47]	-0.6 [-0.65, -0.55]	-0.77 [-0.83, -0.72]	-0.64 [-0.70, -0.58]
大学・大学院卒業	-1.11 [-1.19, -1.02]	-0.89 [-0.95, -0.83]	-0.66 [-0.71, -0.61]	-0.72 [-0.76, -0.67]	-0.93 [-0.98, -0.88]	-1.03 [-1.08, -0.97]	-1.2 [-1.25, -1.15]	-1 [-1.06, -0.95]
その他	-1.78 [-1.89, -1.68]	-1.58 [-1.66, -1.50]	-1.35 [-1.41, -1.28]	-1.33 [-1.38, -1.27]	-1.49 [-1.55, -1.44]	-1.6 [-1.66, -1.54]	-1.73 [-1.79, -1.68]	-1.49 [-1.55, -1.43]
世帯 (ref.単身世帯)								
世帯主	-0.18 [-0.26, -0.11]	-0.17 [-0.24, -0.10]	-0.3 [-0.36, -0.24]	-0.21 [-0.26, -0.15]	-0.27 [-0.32, -0.22]	-0.4 [-0.45, -0.35]	-0.43 [-0.47, -0.38]	-0.53 [-0.57, -0.48]
世帯主の配偶者	0.59 [0.52, 0.66]	0.6 [0.53, 0.67]	0.62 [0.57, 0.68]	0.68 [0.63, 0.73]	0.59 [0.54, 0.64]	0.54 [0.49, 0.59]	0.67 [0.63, 0.72]	0.77 [0.73, 0.82]
その他	-0.23 [-0.31, -0.15]	-0.27 [-0.35, -0.20]	-0.26 [-0.32, -0.19]	-0.15 [-0.21, -0.09]	-0.09 [-0.14, -0.04]	-0.06 [-0.11, -0.01]	0.16 [0.12, 0.21]	0.22 [0.17, 0.26]
性別 (ref.女性)								
男性	-1.71 [-1.76, -1.65]	-2.13 [-2.17, -2.08]	-2.31 [-2.35, -2.27]	-2.51 [-2.55, -2.46]	-2.23 [-2.26, -2.19]	-2.08 [-2.12, -2.05]	-1.94 [-1.97, -1.91]	-1.84 [-1.87, -1.81]
産業 (ref.第1次産業)								
第2次産業	-0.8 [-0.98, -0.63]	-0.98 [-1.09, -0.87]	-0.85 [-0.96, -0.74]	-0.95 [-1.07, -0.83]	-0.93 [-1.03, -0.82]	-0.35 [-0.44, -0.25]	-0.78 [-0.86, -0.70]	-0.66 [-0.76, -0.56]
第3次産業	-1 [-1.17, -0.83]	-1.04 [-1.15, -0.93]	-0.7 [-0.81, -0.59]	-0.71 [-0.83, -0.59]	-0.66 [-0.77, -0.55]	-0.13 [-0.22, -0.04]	-0.44 [-0.52, -0.35]	-0.39 [-0.48, -0.29]
Num.Obs.	162393	179180	228739	219148	200287	197315	216173	201687

[]内は95%信頼区間

付注2-3 雇用形態別にみた学び直しの効果

1. 概要

社会人の学び直しが賃金に与える影響を評価するために、OFF-JTのみを実施、自己啓発のみを実施そしてOFF-JTと自己啓発を両方実施した場合に賃金がどのように変化するのかについて雇用形態別に検証した。

2. データ

2016～21年に実施された、リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査」の個票を用いた。

3. 推計方法

調査対象の期間中において、OFF-JTのみを行ったサンプル、自己啓発のみを行ったサンプル、そして両方ともに行ったサンプルそれぞれについて、継続実施年数ごとのダミー変数を作成して、雇用形態ごとに分析した。具体的な推計式は、

$$W = a + X\beta + Y\delta + \mu + \psi + \epsilon$$

とした。ただし、 W は賃金を表し、 X は年齢、年齢の二乗項、現職の勤続年数、12月の週平均就業時間を含む。また、 Y は同年数連続して訓練していない場合に0をとる、各訓練の継続年数ごとのダミーを指す。 μ は個人の時間不変な固定効果を、 ψ は年ごとの固定効果をそれぞれ表す。

4. 学び直しの内容別・雇用形態別に行った固定効果モデルの推計結果

	OFF-JTのみ実施		自己啓発のみ実施		OFF-JTと自己啓発を両方実施	
	正規雇用	非正規雇用	正規雇用	非正規雇用	正規雇用	非正規雇用
訓練継続年数						
1年目	0.0026 [-0.0109, 0.0162]	0.032 [0.0034, 0.0607]	0.0033 [-0.0067, 0.0133]	0.0124 [-0.0072, 0.0320]	0.026 [0.0130, 0.0390]	0.0306 [-0.0034, 0.0646]
2年目	0.0297 [0.0039, 0.0555]	0.0738 [0.0202, 0.1273]	0.0033 [-0.0124, 0.0190]	0.0459 [0.0152, 0.0766]	0.0567 [0.0391, 0.0743]	0.0682 [0.0206, 0.1157]
3年目	0.0586 [0.0224, 0.0949]	0.0743 [-0.0238, 0.1724]	-0.0029 [-0.0241, 0.0182]	0.0336 [-0.0094, 0.0766]	0.0671 [0.0463, 0.0879]	0.1387 [0.0806, 0.1968]
4年目	0.0229 [-0.0418, 0.0875]	0.0103 [-0.2221, 0.2427]	-0.0166 [-0.0554, 0.0222]	0.0474 [-0.0157, 0.1104]	0.0631 [0.0347, 0.0914]	0.0735 [-0.0053, 0.1522]
年齢	0.0924 [0.0538, 0.1309]	0.1623 [0.0841, 0.2406]	0.08 [0.0447, 0.1153]	0.1894 [0.1209, 0.2580]	0.1005 [0.0633, 0.1378]	0.1792 [0.1042, 0.2543]
年齢(二乗)	-0.001 [-0.0011, -0.0008]	-0.0014 [-0.0016, -0.0013]	-0.0009 [-0.0010, -0.0008]	-0.0014 [-0.0016, -0.0013]	-0.001 [-0.0011, -0.0009]	-0.0014 [-0.0016, -0.0013]
現職の勤続年数	0.0062 [0.0047, 0.0076]	0.0063 [0.0047, 0.0079]	0.0065 [0.0052, 0.0077]	0.0068 [0.0053, 0.0083]	0.0062 [0.0049, 0.0075]	0.0062 [0.0046, 0.0078]
週平均就業時間	0.0015 [0.0009, 0.0021]	0.0114 [0.0102, 0.0125]	0.0014 [0.0009, 0.0019]	0.012 [0.0109, 0.0131]	0.0016 [0.0010, 0.0021]	0.0118 [0.0106, 0.0130]
Num.Obs.	71961	50373	82968	57167	81192	51506

※ [] 内は95%信頼区間

付注2-4 公的な受益と負担の試算

1. 概要

世帯ごとの公的な受益（年金や社会保障給付、医療・介護・教育・保育の現物給付）と負担（所得税や住民税、社会保険料、消費税）について、総務省「全国消費実態調査」「全国家計構造調査」の個票を用いて算出する。なお、個票から得られる情報はこうした試算を行う上で必ずしも十分ではなく、一定の仮定の下で算出した試算値であることから、結果については幅をもってみる必要がある。

2. データ

総務省「全国消費実態調査」、「全国家計構造調査」¹²、「家計調査」、文部科学省「地方教育費調査」、「学校基本調査」、「私立学校の財務状況に関する調査報告書」、日本私立学校振興・共済事業団私学経営情報センター私学情報室「今日の私学財政」、全国保育団体連合会「保育白書」

3. 推計方法

・年金

「全国家計構造調査」における「公的年金・恩給」を用いた。

・年金以外の現金給付等

1994年については、「全国消費実態調査」における「その他の年間収入」、2019年については、「全国家計構造調査」における「社会保障給付金」及び「その他の年間収入」の和を用いた。なお、この中には、生活保護、児童手当、育児休業給付、失業給付、教育訓練給付等が含まれる。

・所得税・住民税

「全国家計構造調査」における世帯員の収入や世帯構成等に基づいて課税額を算出。

・年金保険料

「全国家計構造調査」における世帯員の年齢や就業形態等に基づき、各世帯員の加入する年金制度を判定して算出。

・健康保険料

「全国家計構造調査」における世帯員の年齢や就業形態等に基づき、各世帯員の加入する健康保険制度を判定して算出。なお、介護保険料は健康保険料に含まれる。

注 (12) 「全国消費実態調査」は2019年調査より「全国家計構造調査」に名称が変更されているため、1994年の結果については「全国消費実態調査」、2019年の結果については「全国家計構造調査」を用いているが、以下では両調査をまとめて「全国家計構造調査」と表記する。

- ・医療サービス

「全国家計構造調査」における医療費支出額と、各世帯員の加入する健康保険制度（健康保険料の試算に際して判定）ごとに決まる自己負担率に基づいて算出。

- ・介護サービス

「全国家計構造調査」における介護サービス支出額と自己負担率に基づいて算出。

- ・教育サービス

「全国家計構造調査」における世帯員の在学状況と、在学者一人当たりの教育サービス額に基づいて算出。在学者一人当たりの教育サービス額は、1994年については、「地方教育費調査」、「私立学校の財務状況に関する調査報告書」、「学校基本調査」、2019年については、「地方教育費調査」、「今日の私学財政」、「学校基本調査」に基づき、学校の消費的支出から授業料等による収入を差し引いて求めた。

- ・保育サービス

「全国家計構造調査」における世帯員の保育所入所者数と、入所者一人当たりの保育サービス額に基づいて算出。入所者一人当たりの保育サービス額は、「保育白書」に掲載されている保育単価から収入等によって決まる自己負担額を控除して求めた。

- ・消費税

「全国家計構造調査」における調査対象月の消費額に基づいて算出。なお、調査対象月の消費額を年間の消費額に換算する際には「家計調査」を用いた。

付注3-1 IT資本比率が労働生産性に及ぼす効果の推計

1. 概要

企業のIT化が労働生産性に与える影響について、企業の財務情報を活用して期間別に推計した。

2. データ

経済産業省「企業活動基本調査」の調査票情報（2006～19年度）

3. 推計方法

IT資本（ソフトウェア）、非IT資本、労働を生産要素とする以下のようなコブ・ダグラス型の生産関数を考える。

$$Y_t = A_t K_{s,t}^a K_{o,t}^\beta L_t^\gamma$$

Y_t は産出量（付加価値）、 A_t はTFP、 $K_{s,t}$ はIT資本（ソフトウェア）、 $K_{o,t}$ は非IT資本、 L_t は労働人口である。両辺を L_t で割ると、

$$\frac{Y_t}{L_t} = A_t K_{s,t}^a K_{o,t}^\beta L_t^{\gamma-1}$$

となる。生産関数が一次同次（規模に関して収穫一定）、すなわち $a + \beta + \gamma = 1$ であるとすると、 $\beta = 1 - a - \gamma$ より、

$$\begin{aligned} \frac{Y_t}{L_t} &= A_t K_{s,t}^a K_{o,t}^{1-a-\gamma} L_t^{\gamma-1} \\ &= A_t K_{s,t}^a K_{o,t}^{-a} K_{o,t}^{1-\gamma} L_t^{\gamma-1} \\ &= A_t \left(\frac{K_{s,t}}{K_{o,t}} \right)^a \left(\frac{K_{o,t}}{L_t} \right)^{1-\gamma} \end{aligned}$$

となり、両辺について対数をとると以下の関数を得る。

$$\ln\left(\frac{Y_t}{L_t}\right) = \ln(A_t) + a \ln\left(\frac{K_{s,t}}{K_{o,t}}\right) + (1-\gamma) \ln\left(\frac{K_{o,t}}{L_t}\right)$$

$\frac{Y_t}{L_t}$ は労働生産性、 $\frac{K_{s,t}}{K_{o,t}}$ はIT資本比率、 $\frac{K_{o,t}}{L_t}$ は非IT資本装備率である。

本稿では、IT資本比率が労働生産性に与える影響の変化をみるため、上記式に基づき、2期間（2006～2012年度と2013～2019年度）に分けた推計を行った。実際の推計式は、産業×年ダミー $\lambda_{j,t}$ と企業固定効果 η_i を考慮した以下のモデルである。

$$\ln\left(\frac{Y_{i,t}}{L_{i,t}}\right) = \text{const} + a \ln\left(\frac{K_{s,i,t}}{K_{o,i,t}}\right) + (1-\gamma) \ln\left(\frac{K_{o,i,t}}{L_{i,t}}\right) + \lambda_{j,t} + \eta_i + \varepsilon_{i,t}$$

付注3-1 表1 推計に用いた変数

変数	算出式
労働生産性	$(\text{営業利益} + \text{賃借料} + \text{給与総額} + \text{減価償却費} + \text{租税公課}) \div \text{従業者数合計}$
IT資本比率	$\text{ソフトウェアストック} \div (\text{固定資産} - \text{ソフトウェア})$
非IT資本装備率	$(\text{固定資産} - \text{ソフトウェア}) \div \text{従業者数合計}$

付注3-1 表2 推計結果

説明変数	2006～2012年度	2013～2019年度
IT資本比率	0.0155*** (0.0018)	0.0168*** (0.0014)
非IT資本装備率	0.2121*** (0.0120)	0.1577*** (0.0088)
Observations	117,902	134,507
Within R ²	0.04095	0.03386

- (備考) 1. 経済産業省「企業活動基本調査」により作成。
 2. 被説明変数は労働生産性（対数値）。
 3. 説明変数は対数値。
 4. ***は1%水準で有意であることを示す。
 5. 括弧内の数値はクラスター頑健標準誤差を表す。

付注3-2 環境政策がGDP・貿易収支に及ぼす効果の推計

1. 概要

環境政策がGDPと貿易収支に与える影響について、各国のパネルデータをもとに固定効果モデルによって推計した。

2. データ

OECD Stat.の国際パネルデータ（1990～2020年。環境政策指数は1990～2015年。）

3. 推計方法

(1) 環境政策が実質GDPに与える影響の推計

環境政策がエネルギーの対外依存度が高い国の実質GDPに与える影響について検証するため、固定効果モデルによる推計を行った。エネルギー輸入国は、環境政策指数が取得可能なOECD加盟国のうち、「エネルギー輸入量/エネルギー消費量」の割合が1990年から2015年までの平均でみて50%を超える国をとして定義した。推計式は以下のとおりである。

$$\Delta \ln \left(\frac{Y_{i,t}}{L_{i,t}} \right) = \Delta \ln \left(\frac{K_{i,t}}{L_{i,t}} \right) + \Delta env_{i,t} + \lambda_{j,t} + \eta_i$$

$\frac{Y_{i,t}}{L_{i,t}}$ は一人あたり実質GDP、 $\frac{K_{i,t}}{L_{i,t}}$ は一人あたり実質資本ストック、 $\Delta env_{i,t}$ は環境政策指数、 $\lambda_{j,t}$ 年ダミー、 η_i は固定効果である。

(2) 環境政策が貿易収支に与える影響の推計

環境政策がエネルギーの対外依存度が高い国の貿易収支に与える影響について検証するため、固定効果モデルによる推計を行った。推計式は以下のとおり。

$$\Delta NX_{i,t} = \Delta \ln(Y_{i,t}) + \Delta terms_{i,t} + \Delta env_{i,t} + \lambda_{j,t} + \eta_i$$

$NX_{i,t}$ は貿易収支、 $Y_{i,t}$ 名目GDP、 $terms_{i,t}$ は交易条件、 $env_{i,t}$ は環境政策指数、 $\lambda_{j,t}$ 年ダミー、 η_i は固定効果である。

付注3-2 表1 推計に用いた変数

変数	算出式
一人当たり実質GDP	実質GDP／就業者数 ※実質GDPはドルベース
一人当たり名目GDP	名目GDP／就業者数 ※名目GDPはドルベース
一人当たり実質資本ストック	実質固定資本ストック／就業者数 ※実質固定資本ストックは、住居除く純固定資本ストック
交易条件	OECDの交易条件指数を使用

付注3-2 表2 推計結果

(1) 各環境政策手段が実質GDPに与える影響の推計
・環境税

		被説明変数					
		t期の一人当たり実質GDP成長率					
説明変数	t期の一人当たり 実質資本ストック成長率	0.9646*** (0.0351)	0.9528*** (0.0334)	0.9466*** (0.0323)	0.6958*** (0.1489)	0.6989*** (0.1458)	0.6949*** (0.1457)
	t期の環境税指数の前年差	-0.0026 (0.0062)	—	—	—	—	—
	t-1期の環境税指数の年差	—	-0.0062 (0.0067)	—	—	—	—
	t-2期の環境税指数の年差	—	—	-0.0055 (0.0064)	—	—	—
	t-3期の環境税指数の年差	—	—	—	-0.0043 (0.0069)	—	—
	t-4期の環境税指数の年差	—	—	—	—	0.0034 (0.0079)	—
	t-5期の環境税指数の年差	—	—	—	—	—	-0.0015 (0.0078)
Observations		211	222	233	244	255	260
Within R2		0.84633	0.84731	0.84125	0.70857	0.70972	0.70474

・ 排出量取引制度

		被説明変数					
		t期の一人当たり実質GDP成長率					
説明変数	t期の一人当たり 実質資本ストック成長率	0.9631*** (0.0348)	0.9526*** (0.0328)	0.9472*** (0.0329)	0.6972*** (0.1473)	0.7009*** (0.1445)	0.6997*** (0.1444)
	t期の排出量取引制度指数の前年差	0.0015 (0.0034)	—	—	—	—	—
	t-1期の排出量取引制度指数の前年差	—	-0.0020 (0.0033)	—	—	—	—
	t-2期の排出量取引制度指数の前年差	—	—	-0.0004 (0.0039)	—	—	—
	t-3期の排出量取引制度指数の前年差	—	—	—	0.0034 (0.0066)	—	—
	t-4期の排出量取引制度指数の前年差	—	—	—	—	-0.0064 (0.0058)	—
	t-5期の排出量取引制度指数の前年差	—	—	—	—	—	-0.0057 (0.0077)
Observations		212	224	236	248	260	269
Within R2		0.84748	0.85107	0.84604	0.7141	0.71481	0.70446

・ 固定価格買取制度

		被説明変数					
		t期の一人当たり実質GDP成長率					
説明変数	t期の一人当たり 実質資本ストック成長率	0.9646*** (0.0328)	0.9549*** (0.0328)	0.9479*** (0.0318)	0.6988*** (0.1475)	0.7029*** (0.1461)	0.6973*** (0.1443)
	t期の固定価格買取制度指数の前年差	-0.0006 (0.0018)	—	—	—	—	—
	t-1期の固定価格買取制度指数の前年差	—	-0.0005 (0.0014)	—	—	—	—
	t-2期の固定価格買取制度指数の前年差	—	—	0.0003 (0.0012)	—	—	—
	t-3期の固定価格買取制度指数の前年差	—	—	—	-0.0007 (0.0023)	—	—
	t-4期の固定価格買取制度指数の前年差	—	—	—	—	-0.0004 (0.0022)	—
	t-5期の固定価格買取制度指数の前年差	—	—	—	—	—	0.0002 (0.0016)
Observations		216	228	240	252	264	273
Within R2		0.84781	0.84851	0.84303	0.71103	0.70979	0.70304

・ 排出量基準

		被説明変数					
		t期の一人当たり実質GDP成長率					
説明変数	t期の一人当たり 実質資本ストック成長率	0.9627*** (0.0337)	0.9544*** (0.0327)	0.9485*** (0.0317)	0.6990*** (0.1479)	0.7025*** (0.1456)	0.6973*** (0.1442)
	t期の排出量基準指数の前年差	-0.0002 (0.0023)	—	—	—	—	—
	t-1期の排出量基準指数の前年差	—	0.0003 (0.0022)	—	—	—	—
	t-2期の排出量基準指数の前年差	—	—	-0.0017 (0.0027)	—	—	—
	t-3期の排出量基準指数の前年差	—	—	—	0.0002 (0.0022)	—	—
	t-4期の排出量基準指数の前年差	—	—	—	—	-0.0003 (0.0027)	—
	t-5期の排出量基準指数の前年差	—	—	—	—	—	0.0034 (0.0037)
Observations		216	228	240	252	264	273
Within R2		0.84769	0.84842	0.84327	0.71084	0.70973	0.70419

・ R&D補助金

		被説明変数					
		t期の一人当たり実質GDP成長率					
説明変数	t期の一人当たり 実質資本ストック成長率	0.9634*** (0.0337)	0.9522*** (0.0321)	0.9445*** (0.0331)	0.6993*** (0.1470)	0.7020*** (0.1456)	0.6979*** (0.1449)
	t期のR&D補助金指数の前年差	-0.0008 (0.0021)	—	—	—	—	—
	t-1期のR&D補助金指数の前年差	—	0.0040* (0.0022)	—	—	—	—
	t-2期のR&D補助金指数の前年差	—	—	-0.0012 (0.0020)	—	—	—
	t-3期のR&D補助金指数の前年差	—	—	—	0.0003 (0.0033)	—	—
	t-4期のR&D補助金指数の前年差	—	—	—	—	0.0014 (0.0027)	—
	t-5期のR&D補助金指数の前年差	—	—	—	—	—	-0.0016 (0.0026)
Observations		216	228	240	252	264	273
Within R2		0.8478	0.85121	0.84321	0.71085	0.71002	0.70343

(2) 環境政策が貿易収支に与える影響の推計

・環境税

		被説明変数					
		t期の貿易収支					
説明変数	t期の交易条件	231.5 (213.8)	219.7 (219.0)	210.4 (219.4)	185.7 (230.5)	227.7 (247.8)	238.6 (262.8)
	t期の名目GDP成長率	-35,163.2** (16,607.2)	-29,534.3* (17,521.1)	-27,950.7 (17,651.5)	-18,742.4 (20,292.2)	-16,161.8 (22,575.6)	-14,945.0 (22,159.7)
	t期の環境税指数の前年差	-3,619.0 (4,609.1)	—	—	—	—	—
	t-1期の環境税指数の前年差	—	-13.85 (4,618.9)	—	—	—	—
	t-2期の環境税指数の前年差	—	—	1,590.6 (3,572.2)	—	—	—
	t-3期の環境税指数の前年差	—	—	—	5,970.9* (3,418.0)	—	—
	t-4期の環境税指数の前年差	—	—	—	—	825.5 (3,812.0)	—
	t-5期の環境税指数の前年差	—	—	—	—	—	4,424.5 (4,076.1)
Observations		268	280	291	302	312	322
Within R2		0.03523	0.02362	0.02142	0.01749	0.01128	0.01332

・排出量取引制度

		被説明変数					
		t期の貿易収支					
説明変数	t期の交易条件	239.5 (214.1)	210.0 (217.1)	209.7 (217.7)	164.5 (217.4)	217.0 (241.7)	228.8 (259.4)
	t期の名目GDP成長率	-35,990.1** (16,506.9)	-31,038.8* (17,011.5)	-29,902.4* (17,498.8)	-27,072.3 (19,721.0)	-17,885.0 (22,715.5)	-16,431.8 (22,358.0)
	t期の排出権取引制度指数の前年差	2,756.9 (2,459.2)	—	—	—	—	—
	t-1期の排出権取引制度指数の前年差	—	-2,059.7 (2,446.3)	—	—	—	—
	t-2期の排出権取引制度指数の前年差	—	—	2,282.8 (3,132.8)	—	—	—
	t-3期の排出権取引制度指数の前年差	—	—	—	8,209.7** (3,570.4)	—	—
	t-4期の排出権取引制度指数の前年差	—	—	—	—	-5,794.1 (4,083.1)	—
	t-5期の排出権取引制度指数の前年差	—	—	—	—	—	-3,014.3 (3,377.5)
Observations		274	287	299	311	322	333
Within R2		0.03847	0.02668	0.02504	0.04854	0.02899	0.0148

・ 固定価格買取制度

		被説明変数					
		t期の貿易収支					
説明変数	t期の交易条件	229.8 (211.7)	203.4 (210.4)	208.6 (220.3)	186.1 (227.0)	223.4 (246.1)	230.4 (262.8)
	t期の名目GDP成長率	-36,517.2** (16,570.0)	-30,118.4* (17,135.2)	-28,901.7* (17,446.5)	-19,458.5 (19,849.7)	-16,327.5 (22,183.1)	-14,671.0 (22,123.3)
	t期の固定価格買取制度指数の前年差	-931.7 (954.3)	—	—	—	—	—
	t-1期の固定価格買取制度指数の前年差	—	-1,517.2 (1,072.3)	—	—	—	—
	t-2期の固定価格買取制度指数の前年差	—	—	165.3 (841.5)	—	—	—
	t-3期の固定価格買取制度指数の前年差	—	—	—	296.7 (1,278.3)	—	—
	t-4期の固定価格買取制度指数の前年差	—	—	—	—	172.8 (1,106.9)	—
	t-5期の固定価格買取制度指数の前年差	—	—	—	—	—	-202.5 (981.0)
Observations		278	291	303	315	326	337
Within R2		0.03666	0.03218	0.0216	0.01202	0.01097	0.01016

・ 排出量基準

		被説明変数					
		t期の貿易収支					
説明変数	t期の交易条件	234.5 (213.1)	216.6 (216.8)	209.1 (216.0)	190.2 (231.3)	221.8 (246.7)	201.3 (262.1)
	t期の名目GDP成長率	-36,288.1** (16,484.1)	-29,771.4* (17,460.5)	-28,858.7 (17,485.1)	-20,133.7 (19,663.6)	-16,181.3 (22,322.4)	-15,169.8 (22,312.0)
	t期の排出量基準指数の前年差	-409.5 (1,929.1)	—	—	—	—	—
	t-1期の排出量基準指数の前年差	—	-170.2 (1,437.0)	—	—	—	—
	t-2期の排出量基準指数の前年差	—	—	-1,012.4 (2,172.3)	—	—	—
	t-3期の排出量基準指数の前年差	—	—	—	-2,365.0 (1,693.9)	—	—
	t-4期の排出量基準指数の前年差	—	—	—	—	-245.2 (2,230.4)	—
	t-5期の排出量基準指数の前年差	—	—	—	—	—	5,992.6** (2,820.9)
Observations		278	291	303	315	326	337
Within R2		0.03372	0.02394	0.02223	0.01538	0.01091	0.03323

・ R&D補助金

		被説明変数					
		t期の貿易収支					
説明変数	t期の交易条件	215.7 (199.5)	200.6 (213.7)	190.4 (219.5)	184.5 (236.4)	242.0 (234.7)	244.7 (260.0)
	t期の名目GDP成長率	-36,870.0** (16,366.2)	-28,318.0 (17,304.5)	-30,874.2* (16,563.5)	-19,647.3 (19,825.1)	-15,938.6 (22,226.9)	-15,828.4 (21,601.5)
	t期のR&D補助金指数の前年差	-3,957.7 (4,006.2)	—	—	—	—	—
	t-1期のR&D補助金指数の前年差	—	-2,686.9 (2,117.6)	—	—	—	—
	t-2期のR&D補助金指数の前年差	—	—	-2,813.9 (2,067.8)	—	—	—
	t-3期のR&D補助金指数の前年差	—	—	—	290.2 (1,757.7)	—	—
	t-4期のR&D補助金指数の前年差	—	—	—	—	3,339.8 (3,477.2)	—
	t-5期のR&D補助金指数の前年差	—	—	—	—	—	3,351.7 (2,422.6)
Observations		278	291	303	315	326	337
Within R2		0.05036	0.03148	0.02975	0.01181	0.02154	0.0209

(備考) 1. OECD.Stat、世界銀行により作成。

2. **、*はそれぞれ1%、5%、10%水準で有意であることを示す。

3. 推計期間は1990年から2020年。括弧内の数字はクラスター頑健性標準誤差。

付注3-2 表3 推計対象国

推計	対象国
(1) 各環境政策手段が実質GDPに与える影響の推計	オーストリア、ベルギー、フィンランド、ドイツ、ギリシア、ハンガリー、アイルランド、イタリア、日本、韓国、ポルトガル、スロバキア、スロベニア、スペイン、スイス、トルコ
(2) 環境政策が貿易収支に与える影響の推計	

付注3-3 デジタル投資の量と質に教育訓練投資が及ぼす効果の推計

1. 概要

IT投資（ソフトウェア投資）の「量」及び「質」と教育訓練投資との関係について分析を行った。定式化の背景など詳しい内容については鈴木・久保（2022）を参照。

2. データ

経済産業省「企業活動基本調査」の調査票情報（2013～2019年度）

3. 推計方法

(1) IT投資の量と教育訓練投資の関係

無形資産投資のキャッシュフロー感応度を推計した森川（2015）の定式化を参考に、説明変数の中に教育訓練ストックを組み込んだソフトウェア投資関数を推計した。推計式は以下の通りである。

$$\frac{I_{i,t}}{K_{i,t-1}} = a + \beta_1 \frac{CF_{i,t}}{K_{i,t-1}} + \beta_2 \Delta S_{i,t} + \beta_3 \frac{Training_{i,t}}{K_{i,t-1}} + \lambda_{j,t} + \eta_i + \varepsilon_{i,t}$$

ただし、 $I_{i,t}$ はソフトウェア投資、 $K_{i,t-1}$ は期首（前期末）の総固定資産、 $CF_{i,t}$ はキャッシュフロー、 $\Delta S_{i,t}$ は売上高伸び率（2年平均）、 $Training_{i,t}$ は教育訓練ストック、 $\lambda_{j,t}$ は産業×年次ダミー、 η_i は企業固定効果である。

(2) IT投資の質と教育訓練投資の関係

企業の無形資産投資が労働生産性に与える効果を検証した森川（2018）の定式化を参考に、企業の教育訓練投資の積極度に応じて、ソフトウェア投資が労働生産性を押し上げる効果が異なるのかを推計した。先行研究にはない新たな試みとして、教育訓練投資の積極度に応じて、企業を3グループに分ける（上位グループ、中位グループ、下位グループ）。そして、このダミー変数とソフトウェアストック額の交差項の係数を推計することで、3グループの間で、ソフトウェア投資が労働生産性に及ぼす効果が異なるのかを計測する。実際に推計する式は以下の通りである。

$$\begin{aligned} \ln(LP_{i,t}) = & a + \beta \ln(Training_{i,t}) + \gamma_1 Dum1_i \times \ln(Software_{i,t}) + \\ & \gamma_2 Dum2_i \times \ln(Software_{i,t}) + \gamma_3 Dum3_i \times \ln(Software_{i,t}) + \\ & \delta \ln(Tangible_{i,t}) + \theta \ln(RD_{i,t}) + \mu \ln(Adv_{i,t}) + \rho Part_{i,t} + \lambda_{j,t} + \eta_i + \varepsilon_{i,t} \end{aligned}$$

ただし、 $LP_{i,t}$ は労働生産性、 $Training_{i,t}$ は従業員一人当たり教育訓練ストック、 $Dum1_i \sim Dum3_i$ はそれぞれ上位～下位グループに属する場合に1をとるダミー変数、 $Software_{i,t}$ は従業員一人当たりソフトウェアストック、 $Training_{i,t}$ は従業員一人当たり

有形固定資産ストック、 $RD_{i,t}$ は従業者一人当たり研究開発ストック、 $Adv_{i,t}$ は従業者一人当たり広告宣伝ストック、 $Part_{i,t}$ はパート比率、 $\lambda_{j,t}$ は産業×年ダミー、 η_i は企業固定効果である。なお、ソフトウェア以外の有形・無形固定資産ストックは資本装備率、パート比率は労働者の労働時間と質の違いによる影響をそれぞれコントロールするための変数である。

次に、上位～下位グループの具体的な分類方法を説明する。今回は、2013年度から2019年度にかけての従業者一人当たり教育訓練ストックの伸び率によって、企業を3グループに分ける方法を採用した。具体的には、2013年度から2019年度にかけての従業者一人当たり教育訓練ストックの伸び率が66パーセント超の企業を「上位グループ（年平均増加率の中央値：+18.2%）」、33パーセント超～66パーセント以下の企業を「中位グループ（同：+2.4%）」、33パーセント以下の企業を「下位グループ（同：▲12.4%）」に分類した。

付注3-3 表1 推計に用いた変数

変数	算出式
ソフトウェア投資	当期のソフトウェアストック－前期のソフトウェアストック
キャッシュフロー	当期純利益＋減価償却費
総固定資産	有形固定資産＋無形固定資産
労働生産性	(営業利益＋賃借料＋給与総額＋減価償却費＋租税公課) ÷ 従業者数合計
従業者一人当たり賃金	給与総額 ÷ 従業者数合計
従業者一人当たり教育訓練ストック	恒久棚卸法により作成した能力開発費のストック系列（5年間の累積値。減耗率は森川（2018）にならい40%とした） ÷ 従業者数合計
従業者一人当たりソフトウェアストック	ソフトウェアストック ÷ 従業者数合計
従業者一人当たり有形固定資産ストック	有形固定資産ストック ÷ 従業者数合計
従業者一人当たり研究開発ストック	恒久棚卸法により作成した自社研究開発費のストック系列（5年間の累積値。減耗率は森川（2018）にならい20%とした） ÷ 従業者数合計
従業者一人当たり広告宣伝ストック	恒久棚卸法により作成した広告宣伝費のストック系列（5年間の累積値。減耗率は森川（2018）にならい60%とした） ÷ 従業者数合計
パート比率	正社員正職員以外従業者数 ÷ 従業者数合計

付注3-3 表2 推計結果 (IT投資の量と教育訓練投資の関係)

説明変数	
キャッシュフロー	0.016*** (0.002)
売上高増加率 (2年平均)	-0.0001 (0.003)
教育訓練ストック	0.059*** (0.020)
観測数	124,692
Within R ²	0.011

- (備考) 1. 被説明変数はソフトウェア投資 (期首の総固定資産比)。
 2. キャッシュフロー、教育訓練ストックは期首の総固定資産比。
 3. *は10%水準、**は5%水準、***は1%水準で有意であることを示す。
 4. 括弧内の数値はクラスター頑健標準誤差を表す。

付注3-3 表3 推計結果 (IT投資の質と教育訓練投資の関係)

説明変数	
教育訓練ストック	0.0112*** (0.0040)
ソフトウェアストック×上位グループダミー	0.0201*** (0.0070)
ソフトウェアストック×中位グループダミー	0.0037 (0.0052)
ソフトウェアストック×下位グループダミー	0.0083 (0.0052)
有形固定資産ストック	0.0949*** (0.0131)
研究開発ストック	0.0064 (0.0050)
広告宣伝ストック	0.0197*** (0.0046)
パート比率	-0.1023** (0.0456)
観測数	15,949
Within R ²	0.02105

- (備考) 1. 被説明変数は労働生産性 (対数値)。
 2. パート比率以外の説明変数は全て従業員一人当たり (対数値)。
 3. 教育訓練投資の積極度による企業のグループ分けは、データ開始期 (2013年度) からデータ終期 (2019年度) にかけての教育訓練ストックの伸び率により3分割した。「上位グループ」の教育訓練ストックの伸び率の中央値は年率+18.2%、「中位グループ」は同+2.4%、「下位グループ」は同▲12.4%。
 4. *は10%水準、**は5%水準、***は1%水準で有意であることを示す。
 5. 括弧内の数値はクラスター頑健標準誤差を表す。

付注3-4 ロジットモデルによる脱炭素方針策定の決定要因の推計

1. 概要

ロジットモデルの推計により、従業員への教育研修やIT資本蓄積が脱炭素化対応に与える影響について分析を行った。

2. データ

内閣府「カーボン・ニュートラルが企業活動に及ぼす影響について」の調査票情報（2021年度）及び各回答企業に紐づいた財務情報（帝国データバンク集計、2020年度）。本アンケート調査の概要については鈴木ほか（2022a）を参照。

3. 推計方法

脱炭素化対応の有無（脱炭素化対応を実施している場合に1、実施していない場合に0をとるダミー変数）を被説明変数、企業の一人当たり教育研修費、一人当たりソフトウェアストック（いずれも対数値）、その他属性（規模、株式公開の有無、業種、業績（利益率））を説明変数とするロジットモデルを推定し、同モデルから得られる限界効果を推計した。

付注3-4 表1 推計に用いた変数

変数	内容（算出式）
一人当たり教育研修費	教育研修費 ÷ 従業員数
一人当たりソフトウェアストック	ソフトウェア ÷ 従業員数
企業規模ダミー	資本金が1億円以上の場合に1をとるダミー変数
上場ダミー	株式公開を行っている場合に1をとるダミー変数
業種ダミー	製造業の場合に1をとるダミー変数
売上高営業利益率	営業利益 ÷ 営業収益

付注3-4 表2 推計結果（表のタイトルとなっている対応への有無が被説明変数）
「事業に影響を与える気候変動リスク・機会を把握している」

	ロジットモデル	限界効果
定数項	-2.708 *** (0.475)	
一人当たりソフトウェアストック（対数値）	0.105 (0.099)	0.000 (0.000)
一人当たり教育研修費（対数値）	0.124 (0.101)	0.004 (0.002)
企業規模ダミー	0.244 (0.393)	0.027 (0.043)
上場ダミー	1.202 (1.502)	0.131 (0.163)
業種ダミー	-0.283 (0.469)	-0.031 (0.051)
売上高営業利益率	1.418 (2.697)	0.155 (0.294)
サンプルサイズ	360	

「TCFD提言に沿ったシナリオ分析、情報開示を行っている」

	ロジットモデル	限界効果
定数項	-5.817 *** (1.316)	
一人当たりソフトウェアストック（対数値）	0.117 (0.226)	0.000 (0.000)
一人当たり教育研修費（対数値）	0.475 * (0.281)	0.001 (0.000)
企業規模ダミー	0.276 (0.889)	0.006 (0.018)
上場ダミー	3.308 * (1.843)	0.066 (0.039)
業種ダミー	0.062 (1.115)	0.001 (0.022)
売上高営業利益率	-3.047 (4.758)	-0.060 (0.096)
サンプルサイズ	360	

「自社の排出量を算定している」

	ロジットモデル	限界効果
定数項	-3.185 *** (0.477)	
一人当たりソフトウェアストック (対数値)	0.223 ** (0.095)	0.001 (0.000)
一人当たり教育研修費 (対数値)	0.100 (0.091)	0.004 (0.003)
企業規模ダミー	0.409 (0.354)	0.051 (0.044)
上場ダミー	0.737 (1.538)	0.091 (0.190)
業種ダミー	1.048 *** (0.347)	0.130 (0.042)
売上高営業利益率	1.043 (2.440)	0.129 (0.302)
サンプルサイズ	360	

「排出削減目標を設定している」

	ロジットモデル	限界効果
定数項	-3.097 *** (0.500)	
一人当たりソフトウェア§ストック (対数値)	0.176 * (0.102)	0.001 (0.000)
一人当たり教育研修費§ (対数値)	0.037 (0.096)	0.001 (0.003)
企業規模ダミー	0.739 ** (0.373)	0.077 (0.039)
上場ダミー	1.026 (1.521)	0.106 (0.157)
業種ダミー	0.998 *** (0.373)	0.103 (0.039)
売上高営業利益率	-1.535 (2.437)	-0.159 (0.252)
サンプルサイズ	360	

「排出削減計画（ロードマップ）を策定している」

	ロジットモデル	限界効果
定数項	-4.235 *** (0.707)	
一人当たりソフトウェア§ストック（対数値）	0.203 (0.134)	0.000 (0.000)
一人当たり教育研修費§（対数値）	0.174 (0.138)	0.003 (0.001)
企業規模ダミー	0.508 (0.494)	0.030 (0.030)
上場ダミー	1.751 (1.609)	0.104 (0.095)
業種ダミー	0.956 * (0.496)	0.057 (0.030)
売上高営業利益率	-1.532 (3.265)	-0.091 (0.194)
サンプルサイズ	360	

「排出削減計画を実行している」

	ロジットモデル	限界効果
定数項	-3.335 *** (0.547)	
一人当たりソフトウェア ストック（対数値）	0.228 ** (0.112)	0.001 (0.000)
一人当たり教育研修費 （対数値）	-0.002 (0.104)	0.000 (0.004)
企業規模ダミー	0.335 (0.429)	0.029 (0.037)
上場ダミー	1.437 (1.555)	0.124 (0.134)
業種ダミー	0.914 ** (0.406)	0.079 (0.036)
売上高営業利益率	-2.004 (2.597)	-0.173 (0.224)
サンプルサイズ	360	

- (備考) 1. *は10%水準、**は5%水準、***は1%水準で有意であることを示す。
2. 括弧内の数値は標準誤差を表す。

付注3-5 IT資本とエネルギー消費量の関係について

1. 概要

ここでは、産業別パネルデータを構築し、IT資本の蓄積とエネルギー消費の関係を確認する。

2. データ

内閣府「国民経済計算」、資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」、日本銀行「企業物価指数」

3. 推計方法

(1) 推計式

- ・ 一国全体のマクロデータによる推計

$$E_t = \beta_0 + \beta_1 Y_t + \beta_2 P_t + \beta_3 IT_t + \beta_4 nonIT_t + \varepsilon_t$$

ここで、 E_t はエネルギー消費量、 Y_t は生産水準、 P_t はエネルギー相対価格、 IT_t はIT資本の賦存量、 $nonIT_t$ は非IT資本の賦存量。これらの変数はすべて対数をとった。 ε_t は誤差項。

ただし、国民経済計算の経済活動別分類における「公務」は除いて推計を行った。

- ・ 産業別パネルデータによる推計

$$E_{i,t} = \beta_1 Y_{i,t} + \beta_2 P_{i,t} + \beta_3 IT_{i,t} + \beta_4 nonIT_{i,t} + u_i + \varepsilon_{i,t}$$

表記は一国全体のマクロデータによる推計に倣った。 u_i は産業の固定効果。また、頑健性を確認する観点から、各年度の固定効果を加えた推計も行った。

なお、産業は国民経済計算の経済活動別分類の中分類に依った。ただし、「公務」は除いて推計を行った。

(2) 変数の定義と使用データ等

- ・ エネルギー消費量

「総合エネルギー統計」における企業・事業所他による最終消費量。

- ・ 生産水準

「国民経済計算」における実質国内総生産。ただし、経済活動別の生産水準については年度単位の計数が公表されていないため、吉田（2022）において示された四半期別の計数を利用して年度の計数を作成した。

- ・ エネルギー相対価格

「企業物価指数」における電力の価格を、「国民経済計算」における経済活動別のGDPデフレーターで除した。

・IT資本

「国民経済計算」の「固定資本ストックマトリックス（実質：連鎖方式）」における、情報通信機器及びコンピュータソフトウェアの計数。なお、年度単位での計数が公表されていないため、暦年末の計数を利用した¹³。

・非IT資本

「国民経済計算」の「固定資本ストックマトリックス（実質：連鎖方式）」における、固定資産合計から住宅及びIT資本を除いた。なお、年度単位での計数が公表されていないため、暦年末の計数を利用した。

(3) 推計期間

1994～2020年度

4. 推計結果

変数	(1) 一国 マクロ	(2) 全産業 パネル	(3) 製造業 パネル	(4) 非製造業 パネル	(5) 全産業 パネル	(6) 製造業 パネル	(7) 非製造業 パネル
Y_t	0.832* (0.462)	0.531*** (0.154)	0.500*** (0.125)	0.549* (0.280)	0.546*** (0.157)	0.486** (0.169)	0.527 (0.299)
IT_t	-0.306*** (0.103)	-0.073 (0.082)	-0.174** (0.065)	0.009 (0.131)	-0.123 (0.138)	-0.249 (0.158)	-0.028 (0.165)
$nonIT_t$	0.847 (0.496)	0.231 (0.227)	0.342 (0.227)	0.116 (0.372)	0.221 (0.246)	0.339 (0.317)	0.124 (0.366)
P_t	-0.473*** (0.163)	-0.398*** (0.115)	-0.402*** (0.117)	-0.243 (0.224)	-0.416*** (0.140)	-0.386** (0.143)	-0.172 (0.265)
定数項	-8.090 (6.253)	—	—	—	—	—	—
産業 固定効果	—	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes
時間 固定効果	—	No	No	No	Yes	Yes	Yes
期間	1994～2020年度						

※***、**、*は、それぞれ1%、5%、10%水準で有意であることを示す。

括弧内は (1) についてはラグ1期を仮定したNewey West standard error、(2)～(7) はcluster robust standard error。

なお、第2-3-5図においては (1) (3) (4) を図示している。

注 (13) 頑健性を確認するため、例えば前年の暦年末の計数を利用して推計を行ったが結果は大きく変わらなかった。

付注3-6 居住地の差が電子商取引利用率に及ぼす効果の推計

1. 概要

電子商取引利用の有無を被説明変数、世帯の属性（世帯主の年齢、世帯年収、共働きの有無等）を説明変数とするプロビットモデルを推定し、同モデルから得られる各変数の限界効果を推計。

2. データ

総務省「家計消費状況調査」の個票データにより作成。推計対象期間は、2018年1月から2019年12月。

3. 推計方法

電子商取引利用の有無（電子商取引利用世帯を1、非利用世帯を0とするダミー変数）を被説明変数、以下の世帯属性を説明変数とするプロビットモデルを推定した。

（推計に用いた説明変数）

変数	説明
世帯主年齢ダミー	世帯主の年齢。 以下の年齢区分に従うダミー変数。 世帯主の年齢15歳以上40歳未満 同40歳以上60歳未満 同60歳以上
世帯収入ダミー	世帯全体の年間収入。 以下の年収区分に従うダミー変数。 世帯年収200万円未満 同200万円以上400万円未満 同400万円以上600万円未満 同600万円以上800万円未満 同800万円以上1,000万円未満 同1,000万円以上
共働きダミー	世帯主の配偶者が就業か非就業かのダミー変数。
都市ダミー	世帯が居住する都市。 以下の区分に従うダミー変数。 大都市（政令指定都市及び東京都区部） 中都市（大都市を除く人口15万人以上の市） 小都市A（人口5万人以上、15万人未満の市） 小都市B（人口5万人未満の市及び町村）
都道府県ダミー	世帯が居住する都道府県。 都道府県ごとのダミー変数。
調査年月ダミー	2018年1月を基準に2019年12月までのダミー変数を指定。

4. 推計結果

	プロビットモデル		プロビットモデルの限界効果	
年齢				
40歳以上60歳未満	-0.304***	(0.0192)	-0.110***	(0.00668)
60歳以上	-0.917***	(0.0197)	-0.327***	(0.00682)
世帯年収				
200万円以上400万円未満	0.343***	(0.0454)	0.0961***	(0.0114)
400万円以上600万円未満	0.726***	(0.0444)	0.225***	(0.0112)
600万円以上800万円未満	0.946***	(0.0402)	0.305***	(0.00961)
800万以上1,000万円未満	1.070***	(0.0485)	0.351***	(0.0135)
1,000万円以上	1.091***	(0.0526)	0.359***	(0.0141)
共働き	0.0960***	(0.0181)	0.0312***	(0.00590)
居住都市規模				
中都市（大都市を除く人口15人以上の市）	-0.0417*	(0.0252)	-0.0137*	(0.00830)
小都市A（人口5万～15万未満の市）	-0.106***	(0.0193)	-0.0348***	(0.00630)
小都市B（人口5万未満の市及び町村）	-0.183***	(0.0140)	-0.0597***	(0.00469)
居住都道府県				
北海道	-0.246***	(0.0206)	-0.0816***	(0.00694)
青森県	-0.272***	(0.0932)	-0.0901***	(0.0305)
岩手県	-0.221***	(0.0746)	-0.0736***	(0.0246)
宮城県	-0.351***	(0.0271)	-0.116***	(0.00857)
秋田県	-0.287***	(0.0518)	-0.0949***	(0.0169)
山形県	-0.269***	(0.0595)	-0.0892***	(0.0195)
福島県	-0.376***	(0.0483)	-0.123***	(0.0157)
茨城県	-0.285***	(0.0661)	-0.0944***	(0.0214)
栃木県	-0.245***	(0.0376)	-0.0813***	(0.0124)
群馬県	-0.296***	(0.0694)	-0.0980***	(0.0226)
埼玉県	-0.115***	(0.0440)	-0.0384***	(0.0147)
千葉県	-0.173***	(0.0289)	-0.0579***	(0.00965)
神奈川県	-0.000199	(0.0240)	-6.70e-05	(0.00808)
新潟県	-0.303***	(0.0530)	-0.100***	(0.0174)
富山県	-0.352***	(0.0868)	-0.116***	(0.0278)
石川県	-0.380***	(0.0636)	-0.125***	(0.0203)
福井県	-0.200***	(0.0523)	-0.0667***	(0.0173)
山梨県	-0.388***	(0.0986)	-0.127***	(0.0310)
長野県	-0.334***	(0.0554)	-0.110***	(0.0181)
岐阜県	-0.310***	(0.0773)	-0.102***	(0.0252)
静岡県	-0.287***	(0.0368)	-0.0949***	(0.0121)
愛知県	-0.199***	(0.0277)	-0.0665***	(0.00929)
三重県	-0.241***	(0.0316)	-0.0802***	(0.0106)
滋賀県	-0.0555	(0.0593)	-0.0186	(0.0199)
京都府	-0.0600	(0.0494)	-0.0201	(0.0166)
大阪府	-0.179***	(0.0250)	-0.0599***	(0.00846)
兵庫県	-0.0794***	(0.0268)	-0.0266***	(0.00894)
奈良県	-0.0101	(0.0472)	-0.00338	(0.0159)
和歌山県	-0.264***	(0.0476)	-0.0875***	(0.0154)

	プロビットモデル		プロビットモデルの限界効果	
鳥取県	-0.211***	(0.0623)	-0.0701***	(0.0203)
島根県	-0.381***	(0.133)	-0.125***	(0.0423)
岡山県	-0.271***	(0.0658)	-0.0897***	(0.0217)
広島県	-0.249***	(0.0425)	-0.0828***	(0.0140)
山口県	-0.298***	(0.0503)	-0.0984***	(0.0164)
徳島県	-0.261***	(0.0859)	-0.0867***	(0.0282)
香川県	-0.162**	(0.0698)	-0.0540**	(0.0231)
愛媛県	-0.433***	(0.0703)	-0.141***	(0.0214)
高知県	-0.302***	(0.110)	-0.0999***	(0.0354)
福岡県	-0.143***	(0.0355)	-0.0477***	(0.0117)
佐賀県	-0.123	(0.0838)	-0.0413	(0.0279)
長崎県	-0.407***	(0.0619)	-0.133***	(0.0200)
熊本県	-0.338***	(0.0666)	-0.111***	(0.0216)
大分県	-0.364***	(0.0796)	-0.120***	(0.0255)
宮崎県	-0.542***	(0.0543)	-0.174***	(0.0168)
鹿児島県	-0.369***	(0.0502)	-0.121***	(0.0160)
沖縄県	-0.396***	(0.0929)	-0.130***	(0.0298)
調査年月ダミー	有			
サンプルサイズ	40,486			

- (備考) 1. 括弧内の数値は、調査期間を通じた同一世帯内の相関を考慮した頑健な標準誤差を示す。
 2. **、*はそれぞれ1%、5%、10%水準で有意であることを示す。

参考文献一覽

参考文献

第1章

第1節について

- 浦野愛理 (2022) 「新型コロナウイルス感染症下における家計の貯蓄と消費」 マンスリー・トピックスNo.065 内閣府 (2022年1月)
- 高勇羅, 有馬雄三, 鈴木基, 島田智恵, 古瀬祐気, 中島一敏 (2021) 「COVID-19感染報告者数に基づく簡易実効再生産数推定方法」 *Infectious Agents Surveillance Report (IASR)* , Vol.42, No.6, pp.128-129
- 小峰隆夫・村田啓子 (2020) 『最新日本経済入門 (第6版)』 日本評論社
- 坂本明日香 (2021) 「新型コロナウイルス感染症禍の外出産業の動向～需要側・供給側からの振り返り～」 マンスリー・トピックスNo.061 内閣府 (2021年4月)
- 資源エネルギー庁 (2022) 『令和3年度エネルギーに関する年次報告』
- 鶴光太郎・前田佐恵子・村田啓子 (2019) 『日本経済のマクロ分析 低温経済のパズルを解く』 日本経済新聞出版社
- 東京都オリンピック・パラリンピック準備局 (2017) 「東京2020大会開催に伴う経済波及効果 (試算結果のまとめ)」
- 東郷拓巳 (2022) 「貸家建設の動向について」 マンスリー・トピックスNo.066 内閣府 (2022年4月)
- 内閣府 (2003) 『平成15年度 年次経済財政報告』
- 内閣府 (2014) 『平成26年度 年次経済財政報告』
- 内閣府 (2016) 『平成28年度 年次経済財政報告』
- 内閣府 (2021) 『令和3年度 年次経済財政報告』
- 内閣府政策統括官 (経済財政分析担当) (2021) 『地域の経済2020-2021』
- 内閣府政策統括官 (経済財政分析担当) (2005) 『日本経済2005-2006』
- 内閣府政策統括官 (経済財政分析担当) (2020) 『日本経済2019-2020』
- 内閣府政策統括官 (経済財政分析担当) (2022) 『日本経済2021-2022』
- 前田将吾 (2022) 「感染拡大以降の旅行消費需要の変化～旅行関連指標を用いた足下までの旅行消費推計の試み～」 マンスリー・トピックスNo.067 内閣府 (2022年4月)
- パーソルキャリア株式会社 (2021) 「働く人と企業の動向調査2021」
- パーソルホールディングス株式会社 (2022) 「ITツール導入・活用に関する実態調査2022」
- 吉田博光 (2006) 「我が国財政と経済の関係を読み解く—国際比較で描く財政健全化への処方

箋一」参議院『立法と調査』No.377

吉田充（2022）「四半期別GDP速報（生産側系列）の開発状況とその活用について～経済活動別（産業別）GDPの四半期推計について～」New ESRI Working Paper No.63 内閣府経済社会総合研究所（2022年3月）

苦瀬瑞生（2022）「半導体供給制約の生産への影響について」今週の指標 No.1276 内閣府（2022年3月）

Inoue, T. and T. Okimoto (2022), “Exploring the Dynamic Relationship between Mobility and the Spread of COVID-19, and the Role of Vaccines”, *RIETI Discussion Paper Series*, 22-E-011

Kotani, T, M. Sawada and H. Sakakibara (2020), “Comparison of Daily Reproduction of COVID-19 among Countries by a New Reproduction Index R^{w8} ”, *Journal of the Physical Society of Japan* 89, 124803

Watanabe, T, and T. Yabu (2021), “Japan’s Voluntary Lockdown: Further Evidence Based on Age-Specific Mobile Location Data”, *The Japanese Economic Review*, Springer, vol. 72 (3), pages 333-370, July

第2節について

倉知善行・平木一浩・西岡慎一（2016）「ミクロデータからみた価格改定頻度の増加はマクロの価格粘性性にどのような影響を及ぼすか—価格改定の一時性に着目した分析—」日本銀行ワーキングペーパーシリーズNo.16-J-6

近藤誠「石油危機後の経済構造調整とグローバリゼーションへの対応（1970年代～84年を中心に）」『バブル/デフレ期の日本経済と経済政策 第7巻 日本経済の記録－第2次石油危機への対応からバブル崩壊まで－』慶応義塾大学出版会株式会社

玄田有史編（2017）『人手不足なのになぜ賃金が上がらないのか』慶應義塾大学出版会

才田友美・高川泉・西崎健司・肥後雅博（2006）「『小売物価統計調査』を用いた価格粘性性の計測」日本銀行ワーキングペーパーシリーズNo.06-J-02

才田友美・肥後雅博（2007）「『小売物価統計調査』を用いた価格粘性性の計測：再論」日本銀行ワーキングペーパーシリーズNo.07-J-11

内閣府（1975）『昭和50年度 年次経済報告』

内閣府（1976）『昭和51年度 年次経済報告』

内閣府（1977）『昭和52年度 年次経済報告』

内閣府（1978）『昭和53年度 年次経済報告』

内閣府（1979）『昭和54年度 年次経済報告』

- 内閣府（1980）『昭和55年度 年次経済報告』
内閣府（1981）『昭和56年度 年次経済報告』
内閣府（1982）『昭和57年度 年次経済報告』
内閣府（1983）『昭和58年度 年次経済報告』
内閣府（1993）『平成5年度 年次経済報告』
内閣府（2005）『平成17年度 年次経済財政報告』
内閣府（2007）『平成19年度 年次経済財政報告』
内閣府（2008）『平成20年度 年次経済財政報告』
内閣府（2009）『平成21年度 年次経済財政報告』
内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2007）『日本経済2007-2008』
内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2008）『日本経済2008-2009』
内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2009）『日本経済2009-2010』
内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2013）『日本経済2013-2014』
内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2015）『日本経済2014-2015』
内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2005）『世界経済の潮流2005年秋』
The World Bank（2022）, “Commodity Markets Outlook: The Impact of the War in Ukraine on Commodity Markets”, April 2022

第3節について

- 井堀利宏・土居丈朗（2001）『財政読本 [第6版]』東洋経済新報社
内閣府（2014）『平成26年度 年次経済財政報告』
内閣府（2019）『令和元年度 年次経済財政報告』
内閣府（2021）『令和3年度 年次経済財政報告』
内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2022）『日本経済2021 - 2022』
内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2021）『世界経済の潮流2021年 I』

第2章

第1節について

- 経済財政諮問会議（2022）資料4-1、4-2（2022年3月3日）
内閣府（2020）『令和2年度 年次経済財政報告』

内閣府（2021）『令和3年度 年次経済財政報告』
内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2022）『日本経済2021－2022』
山田久（2022）「賃上げ再起動に向けた2022年春闘の課題」、日本総合研究所『Viewpoint』

第2節について

阿部正浩（2005）「転職前後の賃金変化と産業特殊的スキルの損失」『日本経済の環境変化と労働市場』第3章、東洋経済新報社、pp.63-79
経済財政諮問会議（2022a）資料3－2、4－2（2022年3月3日）
経済財政諮問会議（2022b）資料5（2022年3月3日）
厚生労働省（2021）「在籍型出向「基本がわかる」ハンドブック（第2版）」（2021年12月27日）
国立社会保障・人口問題研究所（2017）「日本の将来推計人口（平成29年推計）」
児玉俊洋・阿部正浩・樋口美雄・松浦寿幸・砂田充（2005）「入職経路はマッチング効率にどう影響するか」樋口美雄・児玉俊洋・阿部正浩編著『労働市場設計の経済分析』東洋経済新報社、pp.87-143
田村統久（2022）「高年齢者雇用の進展と感染拡大後の動向」今週の指標No.1275、内閣府（2022年3月3日）
独立行政法人労働政策研究・研修機構（2019）「労働力需給の推計－労働力需給モデル（2018年度版）による将来推計－」JILPT調査シリーズ No.209
内閣官房（2022）第4回「就職氷河期世代支援の推進に向けた全国プラットフォーム」資料1、2（2022年5月12日）
内閣府（2021）『令和3年度 年次経済財政報告』
内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2017）『日本経済2016－2017』
内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2021）『日本経済2020－2021』
内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2022）『日本経済2021－2022』
リクルートワークス研究所（2022）「『週休3日』で働く－世界各国に広がる週4日勤務制・トライアル事例－」、Works Report 2022
リクルートワークス研究所労働政策センター（2018）Web連載「労働政策で考える『働く』のこれから」

第3節について

- 阿部正浩（2010）「非正規雇用の増加の背景とその政策対応」樋口美雄（編著）『労働市場と所得分配』（pp.439-468）慶應義塾大学出版会
- 経済財政諮問会議（2022a）資料4-1、4-2（2022年3月3日）
- 経済財政諮問会議（2022b）資料4-2（2022年4月13日）
- 玄田有史・萩原牧子編（2022）『仕事から見た「2020年」- 結局、働き方は変わらなかったのか？』慶應義塾大学出版会
- 厚生労働省（2018）『平成30年版労働経済の分析』
- 厚生労働省（2022）「令和3年度能力開発基本調査」
- 白波瀬佐和子（2021）「超高齢社会の再分配と包摂的成長」内閣府経済社会総合研究所『経済分析』第203号（特別編集号）（2021年7月）
- 独立行政法人経済産業研究所（2021）「JIPデータベース2018：推計方法と概要」*RIETI Technical Paper Series* 21-T-001
- 独立行政法人労働政策研究・研修機構（2006）「若者の就業選択と非正社員就業の増加要因」『雇用の多様化の変遷：1994～2003』第5章、労働政策研究報告書No.68
- 内閣官房（2022）第4回「就職氷河期世代支援の推進に向けた全国プラットフォーム」資料1（2022年5月12日）
- 内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2022）『日本経済2021-2022』
- 堀有喜衣（2019）「「就職氷河期世代」の現在- 移行研究からの検討」*JILPT 日本労働研究雑誌* 2019年5月号（No.706）
- 牧野達治・高橋陽子（2022）「『賃金構造基本統計調査』、『就業構造基本調査』を利用した労働投入計測の精緻化」*JILPT Discussion Paper* 22-02
- 森口千晶（2017）「日本は「格差社会」になったのか- 比較経済史にみる日本の所得格差-」一橋大学経済研究所ディスカッションペーパー A.666（2017年11月）
- 文部科学省（2020）「社会人の学び直しの実態把握に関する調査研究」調査報告書
- 山口一男（2021）「日本における男女不平等- 賃金格差の要因分析を中心に」*JILPT 日本労働研究雑誌* 2021年特別号（No.727）
- Desjardins, R. (2020) “PIAAC Thematic Report on Adult Learning”, *OECD Education Working Paper* No.223, OECD
- Kirsten Jäger (2018) “EU KLEMS Growth and Productivity Accounts 2017 Release, Statistical Module” Revised, July 2018
- OECD (2021a) “Employment Outlook 2021”
- OECD (2021b) “Creating Responsive Adult Learning Opportunities in Japan”

第3章

第1節について

- 総務省 (2021) 「デジタル・トランスフォーメーションによる経済へのインパクトに関する調査研究」 情報通信総合研究所への委託調査
- 田中賢治 (2019) 「堅調な企業収益と低調な設備投資のパズル」『経済分析』第200号 内閣府経済社会総合研究所
- 内閣府 (2021) 『令和3年度 年次経済財政報告』
- 内閣府政策統括官 (経済財政分析担当) (2017) 『日本経済 2017-2018』
- 内閣府政策統括官 (経済財政分析担当) (2022) 『日本経済 2021-2022』
- 中村純一 (2017) 「日本企業の設備投資はなぜ停滞したままなのか——長期停滞論の観点からの再検討——」『経済分析』第193号 内閣府経済社会総合研究所
- 日本労働研究機構 (1998) 「国際比較：大卒ホワイトカラーの人材開発・雇用システム——日・米・独の大企業 (2) ——アンケート調査編」『調査研究報告書』No.101
- 宮尾龍蔵 (2009) 「日本の設備投資行動：1990年代以降の不確実性の役割」『金融研究』2009.3 日本銀行金融研究所
- Abidi, N., M. E. Herradi, and S. Sakha (2022), “Digitalization and Resilience: Firm-level Evidence During the COVID-19 Pandemic”, *IMF Working Papers* WP/22/34, International Monetary Fund
- Corrado, C. A. and C. R. Hulten (2010), “How do you measure a “technological revolution”?”, *American Economic Review* Vol.100
- Corrado, C., J. Haskel, C. Jona Lasinio, and M. Iommi (2012), “Intangible capital and growth in advanced economies: Measurement and comparative results”, *IXA Discussion Papers*, No.6733, Institute for the Study and Labor (IZA)
- Corrado, C., J. Haskel, C. Jona Lasinio, and M. Iommi (2016), “Intangible investment in the EU and US before and since the Great Recession and its contribution to productivity growth”, *EIB Working Papers* No.2016/08, European Investment Bank
- Gutiérrez, Germán and Thomas Philippon (2017), “Investment-Less Growth: An Empirical Investigation,” *Brookings Papers on Economic Activity*, Fall 2017
- Hammer, M. S., A. van Donkelaar, R. V. Martin, E. E. McDuffie, A. Lyapustin, A. M. Sayer, N. C. Hsu, R. C. Levy, M. J. Garay, O. V. Kalashnikora, and R. A. Kahn (2021), “Effects of COVID-19 Lockdowns on Fine Particulate Matter Concentrations”, *Science Advances* 7 (26)
- Le Quéré, C., R. B. Jackson, M. W. Jones, A. J. P. Smith, S. Abernethy, R. M. Andrew, A. J.

De-Gol, D. R. Willis, Y. Shan, J. G. Canadell, P. Friedlingstein, F. Creutzig, and G. P. Peters (2020), “Temporary Reduction in Daily Global CO₂ Emissions During the COVID-19 Forced Confinement”, *Nature Climate Change* 10, 647–653

Strategy& (2019) 「2018年CEO承継調査」

第2節について

芦沢拓郎・古川角歩・橋本龍一郎・小出桂靖・仲智美・西崎健司・須藤直・鈴木源一郎 (2022) 「気候変動に伴い日本の金融機関が直面する物理的リスクー 水害が実体経済・地価・金融機関財務に及ぼす影響を中心にー」日銀レビュー・シリーズ No.22-J-4 日本銀行

有賀涼・五島圭一・千葉貴司 (2021) 「CO₂排出量と企業パフォーマンス：Double Machine Learningを用いた日本の実証研究」IMES Discussion Paper Series 2021-J-11 日本銀行

上野訓弘・水野勇史 (2019) 「欧州連合域内排出量取引制度の解説」IGES Working Paper (2019年3月) 公益財団法人地球環境戦略研究機関

環境庁 (1999) 『平成11年版 環境白書』

環境省 (1976) 『昭和51年版 環境白書』

環境省 (2002) 『平成14年版 環境白書』

環境省 (2020) 中央環境審議会「今後の自動車排出ガス低減対策のあり方について (第十四次報告)」参考資料

環境省 (2022) 『令和4年版 環境・循環型社会・生物多様性白書』

環境省地球環境局市場メカニズム室 (2012) 「AB32におけるカリフォルニア州キャップ・アンド・トレード制度の最終規則の概要」(2012年2月23日)

環境省地球環境局市場メカニズム室 (2016) 「諸外国における排出量取引の実施・検討状況」2016年6月

倉知善行・森島元・河田皓史・柴田亮・文谷和磨・茂木仁「脱炭素社会への移行過程におけるわが国経済の課題：論点整理」BOJ Reports & Research Papers 日本銀行

経済産業省 (2021) 『令和2年度 エネルギーに関する年次報告 (エネルギー白書2021)』

経済産業省 (2022a) 「クリーンエネルギー戦略の策定に向けた検討」第7回クリーンエネルギー戦略検討合同会合 (2022年4月22日) 配布資料

経済産業省 (2022b) 「クリーンエネルギー戦略 中間整理」第8回クリーンエネルギー戦略検討合同会合 (2022年5月13日) 配布資料

経済産業省 (2022c) 「GXリーグ準備期間 (2022年度) の活動について」

経済産業省 (2022d) 『令和3年度 エネルギーに関する年次報告 (エネルギー白書2022)』

公益財団法人地球環境産業技術研究機構 (2022) 「鉄鋼部門のエネルギー原単位推計」

- 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（2018）『オープンイノベーション白書 第二版』
- 鈴木源一郎・苦瀬瑞生・水野亮介・久保達郎（2022a）「我が国企業の脱炭素化に向けた取組状況—アンケート調査の分析結果の概要—」経済財政分析ディスカッションペーパー DP/22-2 内閣府政策統括官（経済財政分析担当）
- 鈴木源一郎・小田淳司・浦野愛理（2022b）「国内のグリーンボンド市場の動向～グリーンニウムはみられるのか～」今週の指標 No.1277 内閣府（2022年3月）
- 諏訪啓二郎（1975）「自動車排出ガス規制の経済的影響」『興銀調査』（1975（6））、2-79 日本興業銀行
- 手塚宏之（2021）「太陽光大量導入の不都合な真実」2021年7月20日 国際環境経済研究所
- 内閣府（2010）『平成22年度 年次経済財政報告』
- 内閣府（2011）『平成23年度 年次経済財政報告』
- 内閣府（2015）『平成27年度 年次経済財政報告』
- 内閣府（2021）『令和3年度 年次経済財政報告』
- 内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2016）『日本経済 2016-2017』
- 中空麻奈（2021）「海外投資家は日本に厳しい評価、脱炭素マネー争奪戦でも出遅れ」『週刊金融財政事情』 2021年7月27日号
- 日本興業銀行調査部（1966）「自動車排ガス規制について」『興銀調査月報』116、14-21（1966年12月）
- 日本貿易振興機構（2021）「米国の自動車環境規制をめぐる動向」（2021年7月）9-25
- 水谷洋一（1990）「アメリカにおける自動車排ガス規制の歴史（1）～（3）」一橋研究 Vol.15 No.4, Vol.16 No.1, Vol.16 No.3
- 水谷洋一（1992）「アメリカにおける新自動車大気汚染対策プログラムの考察」一橋論叢 108.6: 891-911
- 水野勇史・劉憲兵（2018）「中国における排出量取引制度の発展状況と今後の展望」IGES Working Paper（2018年9月）公益財団法人地球環境戦略研究機関
- 森駿介・長谷部光・石川篤史（2021）「ESG投資の発展に向けた実務的な課題とその克服に向けた取り組み」日銀レビュー・シリーズ No.21-J-13 日本銀行
- Aghion, P., A. Dechezleprêtre, D. Hémous, R. Martin, and J. van Reenen（2016）, “Carbon Taxes, Path Dependency, and Directed Technical Change: Evidence from the Auto Industry”, *Journal of Political Economy* Vol.124, 1-51
- Boer, L., A. Pescatori, and M. Stuermer（2021）, “Energy Transition Metals” *IMF Working Paper* WP/21/243, International Monetary Fund
- Eugster, J.（2021）, “The impact of Environmental Policy on Innovation in Clean Technologies”, *IMF Working Papers* WP/21/213, International Monetary Fund

- European Union (1970), *Council directive of 20 march 1970 on the approximation of the laws of the Members States relating to measures to be taken against air pollution by gases from positive-ignition engines of motor vehicles*, OJ No L76, 6.4.70.1970, 171
- European Union (1978), *Commission Directive 78/665/EEC of 14 July 1978 adapting to technical progress Directive 70/220/EEC on the approximation of the laws of the Member States relating to measures to be taken against pollution of the air by gases from positive ignition engines installed in motor vehicles*, OJ No L223/48
- European Union (1983), *Council directive of 16 june 1983 amending Council Directive 70/220/EEC on the approximation of the laws of the Member States to measures to be taken against air pollution by gases from positive-ignition engines of motor vehicles*, OJ No L197, 20.7.83. 1983, p1
- GSIA (2021), *“Global Sustainable Investment Review 2020”*, Global Sustainable Investment Alliance
- IEA (2021), *“The Role of Critical Minerals in Clean Energy Transitions”*, *World Energy Outlook Special Report*, International Energy Agency
- IRENA (2020), *“Global Renewable Outlook: Energy Transformation 2050”*, International Renewable Energy Agency
- Jaeger, J. (2020), *“Lessons from the Great Recession for COVID-19 Green Recovery”*, 24 November 2020, *World Resources Institute*
- Johnstone, N., I. Haščič, and D. Popp (2010), *“Renewable Energy Policies and Technological Innovation: Evidence Based on Patent Counts”*, *Environmental and Resource Economics* Vol.45, 133-155
- Kruse, T., A. Dechezleprêtre, R. Saffar, and L. Robert (2022), *“Measuring environmental policy stringency in OECD countries: An update of the OECD composite EPS indicator”*, *OECD Economics Department Working Papers* No.1703
- Mohammad, A. and E. Pugacheva (2021) *“Impact of COVID-19 on Attitudes to Climate Change and Support for Climate Policies”*, *IMF Working Papers* WP/22/23, International Monetary Fund
- Popp, D. (2006), *“International innovation and diffusion of air pollution control technologies: the effects of NOX and SO2 regulation in the US, Japan, and Germany”*, *Journal of Environmental Economics and Management* Vol.51, 46-71
- Porter, M. E. (1991), *“Towards a Dynamic Theory of Strategy”*, *Strategic Management Journal*, Vol.12, Issue 52, 95-117
- Porter, M. E. and C. van der Linde (1995), *“Toward a New Conception of the Environmental-Competitiveness Relationship”*, *Journal of Economic Perspectives* Vol.9, 97-118

Schnitzer, M. and Watzinger M. (2017), “Spillovers from venture capital investment”, VOX
EU Centre for Economic Policy Research
World Economic Forum (2022), “*Global Risk Report 2022 17th Edition*”

第3節について

- 金榮愨・権赫旭 (2013) 「日本企業におけるIT投資の効果：マイクロデータに基づく実証分析」
RIETI Discussion Paper Series 13-J-018 経済産業研究所
- 金榮愨・権赫旭 (2015) 「日本企業のクラウドサービス導入とその経済効果」RIETI
Discussion Paper Series 15-J-027 経済産業研究所
- 経済産業研究所 (2007) 『IT戦略と企業パフォーマンスに関する日米韓の国際比較：アンケート調査集計結果概要』(2007年3月)
- 鈴木源一郎・久保達郎「人への投資が企業のデジタル化に及ぼす効果」経済財政分析ディス
カッションペーパー DP/22-1 内閣府政策統括官 (経済財政分析担当)
- 総務省 (2021) 『令和3年版 情報通信白書』
- 独立行政法人情報処理推進機構 (2021) 『DX白書2021』
- 内閣府 (2018) 『平成30年度 年次経済財政報告』
- 内閣府 (2020) 『令和2年度 年次経済財政報告』
- 内閣府 (2021) 『令和3年度 年次経済財政報告』
- 内閣府政策統括官 (経済財政分析担当) (2016) 『地域の経済 2016』
- 内閣府政策統括官 (経済財政分析担当) (2022) 『日本経済 2021-2022』
- 中島上智・高橋優豊・八木智之 (2022) 「新型コロナウイルス感染症拡大前後のオンライン消
費動向の分析」日本銀行ワーキングペーパーシリーズ No.22-J-5 日本銀行
- 日本生産性本部 (2020) 『生産性白書 経済社会のパラダイムシフト 生産性運動の新展開～
コロナ危機を超えて～』
- 浜口伸明 (2022) 「自治体DXの実証研究」RIETI Discussion Paper Series 22-J-018 経済産業研
究所
- 宮川努・金榮愨 (2010) 「無形資産の計測と経済効果 —マクロ・産業・企業レベルでの分析
—」RIETI Policy Discussion Paper Series 10-P-014 経済産業研究所
- 宮川努・浜潟純大 (2004) 「我が国IT投資の活性化要因 —JIPデータベースを利用した国際比
較と実証分析—」『経済研究』第55巻、245-260
- 元橋一之 (2010) 「ITと生産性に関する日米比較：マクロ・マイクロ両面からの計量分析」日本
銀行ワーキングペーパーシリーズ No.10-J-2
- 森川正之 (2015) 「無形資産投資のファイナンス」『組織化学』Vol.49 No.1 45-52

- 森川正之 (2018) 「企業の教育訓練投資と生産性」 RIETI Discussion Paper Series 18-J-021 経済産業研究所
- 吉田充 (2022) 「四半期別GDP速報（生産側系列）の開発状況とその活用について ～経済活動別（産業別）GDPの四半期推計について～」 New ESRI Working Paper No.63 内閣府経済社会総合研究所
- Arrighetti, A., F. Landini, and A. Lasagni (2014), “Intangible assets and firm heterogeneity: Evidence from Italy”, *Research Policy*, vol. 43, 202-213
- Atrostic, B. K., K. Motohashi and S. V. Nguyen (2008), “Computer Network Use and Firms' Productivity Performance: The United States VS. Japan”, *US Census Bureau Center for Economic Studies Discussion Paper* 08-30, 2008/9
- Blundell, R., S. Bond, M. Devereux, and F. Schiantarelli (1992), “Investment and Tobin's Q: Evidence from company panel data”, *Journal of Econometrics* Vol. 51, 233-257
- Bresnahan, T., E. Brynjolfsson, and L. M. Hitt (2002), “Information Technology, Workplace Organization and the Demand for Skilled Labor: Firm-Level Evidence,” *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 117, 339-376
- Corrado, C., C. Hulten, and D. Sichel (2009), “Intangible Capital and U.S. Economic growth”, *Review of Income and Wealth*, Vol. 55, No.3, 661-685
- Fukao, K., K. Ikeuchi, Y. Kim, and H. U. Kwon (2015), “Why Was Japan Left Behind in the ICT Revolution?”, *RIETI Discussion Paper Series* 18-J-021
- Fukao, K., T. Miyagawa, K. Mukai, Y. Shinoda, and K. Tonogi (2009), “Intangible Investment in Japan: Measurement and Contribution to Economic Growth”, *Review of Income and Wealth*, Vol. 55, No. 3, 717-736
- Galor, O. and M. Omer (2004), “From physical to human capital accumulation: Inequality and the process of development”, *The Review of Economic Studies* Vol. 71, 1001-1026
- Ishida, H. (2015), “The effect of ICT development on economic growth and energy consumption in Japan”, *Telematics and Informatics* Vol. 32, 79-88
- Lange, S., J. Pohl and T. Santarius (2020) “Digitalization and energy consumption, Does ICT reduce energy demand?”, *Ecological Economics* 176, 106760
- OECD (2010), “Greener and Smarter: ICTs, the environment and climate change”, *OECD Green Growth Papers* 2010-01
- Takase, K. and Y. Murota (2004), “The impact of IT investment on energy: Japan and US comparison in 2010”, *Energy Policy* Vol. 32, 1291-1301
- Thum-Thysen, A., P. Voigt, B. Bilbao-Osorio, C. Maier, and D. Ognyanova (2017) “Unlocking Investment intangible Assets”, *European Economy Discussion Papers* No.2015-047, European Commission

Yang, S., Y. Zhou, and L. Song (2018), "Determinants of Intangible Investment and Its Impacts on Firms' Productivity: Evidence from Chinese Private Manufacturing Firms", *China & World Economy* Vol. 26, 1-26

長期經濟統計

年度統計

国民経済計算 (1/5)

年度	国内総生産 (GDP)				国民総所得 (GNI)				国民所得					
	名目		実質		名目		実質		名目国民所得		名目雇用者報酬		1人当たり	1人当たり
	総額	前年度比	総額	前年度比	総額	前年度比	総額	前年度比	総額	前年度比	総額	前年度比	GDP	雇用者報酬
	10億円	%	%	%	%	10億円	%	10億円	%	10億円	%	千円	前年度比	%
1955	9,135.6	-	-	-	-	6,973.3	-	3,548.9	-	-	-	97	-	-
1956	10,251.0	12.2	6.8	12.1	6.7	7,896.2	13.2	4,082.5	15.0	107	6.8	107	6.8	6.8
1957	11,756.0	14.7	8.1	14.5	8.0	8,868.1	12.3	4,573.0	12.0	122	5.8	122	5.8	5.8
1958	12,585.8	7.1	6.6	7.0	6.5	9,382.9	5.8	5,039.2	10.2	129	5.4	129	5.4	5.4
1959	14,766.0	17.3	11.2	17.2	11.1	11,042.1	17.7	5,761.2	14.3	150	8.9	150	8.9	8.9
1960	17,723.7	20.0	12.0	19.9	11.9	13,496.7	22.2	6,702.0	16.3	178	10.0	178	10.0	10.0
1961	21,432.2	20.9	11.7	20.9	11.7	16,081.9	19.2	7,988.7	19.2	214	14.4	214	14.4	14.4
1962	23,725.1	10.7	7.5	10.6	7.5	17,893.3	11.3	9,425.6	18.0	234	13.6	234	13.6	13.6
1963	27,868.8	17.5	10.4	17.4	10.4	21,099.3	17.9	11,027.3	17.0	272	12.9	272	12.9	12.9
1964	32,300.7	15.9	9.5	15.8	9.4	24,051.4	14.0	12,961.2	17.5	312	13.7	312	13.7	13.7
1965	35,876.8	11.1	6.2	11.1	6.2	26,827.0	11.5	14,980.6	15.6	343	10.6	343	10.6	10.6
1966	42,181.5	17.6	11.0	17.6	11.1	31,644.8	18.0	17,208.9	14.9	400	11.1	400	11.1	11.1
1967	49,349.9	17.0	11.0	17.0	11.0	37,547.7	18.7	19,964.5	16.0	463	13.1	463	13.1	13.1
1968	58,383.1	18.3	12.4	18.3	12.3	43,720.9	16.4	23,157.7	16.0	541	13.3	541	13.3	13.3
1969	69,130.0	18.4	12.0	18.4	12.0	52,117.8	19.2	27,488.7	18.7	633	16.4	633	16.4	16.4
1970	80,007.3	15.7	8.2	15.8	8.3	61,029.7	17.1	33,293.9	21.1	722	17.0	722	17.0	17.0
1971	88,083.4	10.1	5.0	10.2	5.1	65,910.5	8.0	38,896.6	16.8	781	14.0	781	14.0	14.0
1972	102,520.1	16.4	9.1	16.6	9.3	77,936.9	18.2	45,702.0	17.5	898	14.1	898	14.1	14.1
1973	124,013.8	21.0	5.1	20.9	5.0	95,839.6	23.0	57,402.8	25.6	1,070	22.2	1,070	22.2	22.2
1974	147,109.1	18.6	-0.5	18.4	-0.7	112,471.6	17.4	73,752.4	28.5	1,251	28.0	1,251	28.0	28.0
1975	161,889.5	10.0	4.0	10.2	4.1	123,990.7	10.2	83,851.8	13.7	1,361	12.7	1,361	12.7	12.7
1976	182,005.2	12.4	3.8	12.4	3.8	140,397.2	13.2	94,328.6	12.5	1,515	10.8	1,515	10.8	10.8
1977	201,982.0	11.0	4.5	11.0	4.6	155,703.2	10.9	104,997.8	11.3	1,666	9.9	1,666	9.9	9.9
1978	221,647.1	9.7	5.4	9.9	5.5	171,778.5	10.3	112,800.6	7.4	1,814	6.3	1,814	6.3	6.3
1979	239,322.4	8.0	5.1	8.0	5.1	182,206.6	6.1	122,126.2	8.3	1,942	5.9	1,942	5.9	5.9
1980	260,901.8	9.0	2.6	8.9	2.4	203,878.7	9.5	131,850.4	8.7	2,123	5.2	2,123	5.2	5.2
1981	277,609.8	6.4	4.0	6.3	4.1	211,615.1	3.8	142,097.7	7.8	2,246	6.4	2,246	6.4	6.4
1982	290,534.6	4.7	3.2	4.9	3.1	220,131.4	4.0	150,232.9	5.7	2,328	3.8	2,328	3.8	3.8
1983	304,560.5	4.8	3.8	4.9	4.1	231,290.0	5.1	157,301.3	4.7	2,417	2.3	2,417	2.3	2.3
1984	323,683.7	6.3	4.5	6.4	4.8	243,117.2	5.1	166,017.3	5.5	2,564	4.1	2,564	4.1	4.1
1985	345,283.9	6.7	5.5	6.8	5.7	260,559.9	7.2	173,977.0	4.8	2,731	3.7	2,731	3.7	3.7
1986	359,627.9	4.2	2.7	4.1	4.7	267,941.5	2.8	180,189.4	3.6	2,815	2.3	2,815	2.3	2.3
1987	381,358.3	6.0	6.1	6.3	6.1	281,099.8	4.9	187,098.9	3.8	2,965	2.2	2,965	2.2	2.2
1988	407,853.3	6.9	6.2	6.9	6.7	302,710.1	7.7	198,486.5	6.1	3,160	3.3	3,160	3.3	3.3
1989	435,192.7	6.7	4.0	7.0	4.2	320,802.0	6.0	213,309.1	7.5	3,378	4.3	3,378	4.3	4.3
1990	471,546.7	8.4	5.6	8.1	5.0	346,892.9	8.1	231,261.5	8.4	3,655	4.6	3,655	4.6	4.6
1991	496,377.7	5.3	2.4	5.2	2.8	368,931.6	6.4	248,310.9	7.4	3,818	4.1	3,818	4.1	4.1
1992	505,889.7	1.9	0.5	2.2	0.8	366,007.2	-0.8	254,844.4	2.6	3,883	0.5	3,883	0.5	0.5
1993	504,091.4	-0.4	-0.9	-0.4	-0.7	365,376.0	-0.2	260,704.4	2.3	3,865	0.9	3,865	0.9	0.9
1994	511,954.6	1.6	1.6	1.6	1.7	372,976.8	1.3	262,822.6	1.8	4,015	0.2	4,015	0.2	0.2
1995	525,304.5	2.6	3.2	2.7	3.6	380,158.1	1.9	267,095.2	1.6	4,113	0.9	4,113	0.9	0.9
1996	538,658.4	2.5	2.9	2.9	2.8	394,024.8	3.6	272,962.4	2.2	4,205	0.9	4,205	0.9	0.9
1997	542,500.5	0.7	-0.1	0.8	-0.1	390,943.1	-0.8	279,054.2	2.2	4,230	1.4	4,230	1.4	1.4
1998	534,567.3	-1.5	-1.0	-1.6	-0.9	379,393.9	-3.0	273,370.2	-2.0	4,161	-1.3	4,161	-1.3	-1.3
1999	530,297.5	-0.8	0.6	-0.7	0.6	378,088.5	-0.3	269,177.0	-1.5	4,121	-1.0	4,121	-1.0	-1.0
2000	537,616.2	1.4	2.6	1.6	2.7	390,163.8	3.2	270,736.4	0.6	4,165	-0.3	4,165	-0.3	-0.3
2001	527,408.4	-1.9	-0.7	-1.9	-0.8	376,138.7	-3.6	264,606.8	-2.3	4,081	-1.9	4,081	-1.9	-1.9
2002	523,466.0	-0.7	0.9	-0.9	0.8	374,247.9	-0.5	256,723.4	-3.0	4,040	-2.5	4,040	-2.5	-2.5
2003	526,222.6	0.5	1.9	0.8	2.1	381,555.6	2.0	253,616.6	-1.2	4,055	-1.4	4,055	-1.4	-1.4
2004	529,633.6	0.6	1.7	0.9	1.6	388,576.1	1.8	256,437.0	1.1	4,081	0.8	4,081	0.8	0.8
2005	534,109.7	0.8	2.2	1.3	1.6	388,116.4	-0.1	261,644.3	2.0	4,181	0.8	4,181	0.8	0.8
2006	537,261.0	0.6	1.3	1.0	1.0	394,989.7	1.8	265,771.5	1.6	4,201	0.2	4,201	0.2	0.2
2007	538,484.0	0.2	1.1	0.5	0.4	394,813.2	-0.0	267,280.1	0.6	4,207	-0.3	4,207	-0.3	-0.3
2008	516,174.0	-4.1	-3.6	-4.7	-4.9	364,368.0	-7.7	265,523.7	-0.7	4,031	-0.7	4,031	-0.7	-0.7
2009	497,366.8	-3.6	-2.4	-3.5	-1.3	352,701.1	-3.2	252,674.2	-4.8	3,885	-3.9	3,885	-3.9	-3.9
2010	504,872.1	1.5	3.3	1.7	2.6	364,688.2	3.4	251,154.8	-0.6	3,943	-1.0	3,943	-1.0	-1.0
2011	500,040.5	-1.0	0.5	-0.9	-0.6	357,473.5	-2.0	251,977.0	0.3	3,914	0.4	3,914	0.4	0.4
2012	499,423.9	-0.1	0.6	-0.1	0.6	358,156.2	0.2	251,431.0	-0.2	3,915	-0.5	3,915	-0.5	-0.5
2013	512,685.6	2.7	2.7	3.3	3.1	372,570.0	4.0	253,705.1	0.9	4,024	-0.2	4,024	-0.2	-0.2
2014	523,418.3	2.1	-0.4	2.4	0.1	376,677.6	1.1	258,435.2	1.9	4,114	1.0	4,114	1.0	1.0
2015	540,739.4	3.3	1.7	3.4	3.3	392,629.3	4.2	262,003.5	1.4	4,255	0.3	4,255	0.3	0.3
2016	544,827.2	0.8	0.8	0.4	0.8	392,293.9	-0.1	268,251.3	2.4	4,293	0.9	4,293	0.9	0.9
2017	555,721.9	2.0	1.8	2.1	1.3	400,516.4	2.1	273,710.4	2.0	4,386	0.5	4,386	0.5	0.5
2018	556,303.7	0.1	0.2	0.3	-0.3	402,268.7	0.4	282,424.0	3.2	4,400	1.2	4,400	1.2	1.2
2019	557,192.6	0.2	-0.7	0.2	-0.4	400,647.0	-0.4	287,994.5	2.0	4,418	0.8	4,418	0.8	0.8
2020	535,517.1	-3.9	-4.5	-4.2	-3.9	375,695.4	-6.2	283,663.7	-1.5	4,259	-0.7	4,259	-0.7	-0.7
2021	541,839.8	1.2	2.2	1.6	0.6	-	-	288,702.6	1.8	-	1.5	-	1.5	1.5
2021年4-6月	133,879.3	6.1	7.3	6.5	6.3	-	-	75,123.7	2.9	-	2.1	-	2.1	2.1
2021年7-9月	131,055.8	0.0	1.2	0.4	-0.3	-	-	68,420.3	2.3	-	1.6	-	1.6	1.6
2021年10-12月	141,858.4	-0.9	0.4	-0.7	-2.0	-	-	82,720.5	1.0	-	1.2	-	1.2	1.2
2022年1-3月	135,046.3	-0.1	0.4	0.7	-1.0	-	-	62,438.0	1.0	-	1.2	-	1.2	1.2

(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」により作成。
 2. 国内総生産は、総額については、1979年度（前年度比は1980年度）以前は「平成10年度国民経済計算（1990年基準・68SNA）」、1980年度から1993年度まで（前年度比は1981年度から1994年度まで）は「支出側GDP系列簡易週及（2011年基準・08SNA）」、1994年度（前年度比は1995年度）以降は「2022年1-3月期四半期別GDP速報（2次速報値）（2015年基準・08SNA）」による。
 なお、1993年度以前の総額の数値については、異なる基準間の数値を接続するための処理を行っている。
 3. 国民総所得の項目は、1980年度以前は国民総生産（GNP）。
 4. 名目国民所得は、1979年度（前年度比は1980年度）以前は「平成10年度国民経済計算（1990年基準・68SNA）」に、1980年度から1993年度まで（前年度比は1981年度から1994年度まで）は「平成21年度国民経済計算（2000年基準・93SNA）」によるため、時系列として接続しない。それ以降は「2020年度国民経済計算（2015年基準・08SNA）」による。
 5. 名目雇用者報酬は、総額は1979年度（前年度比は1980年度）以前は「平成2年基準改定国民経済計算（68SNA）」に、1980年度から1993年度まで（前年度比は1981年度から1994年度まで）は「平成21年度国民経済計算（2000年基準・93SNA）」によるため、時系列として接続しない。それ以降は「2022年1-3月期四半期別GDP速報（2次速報値）（2015年基準・08SNA）」に基づく名目雇用者報酬を用いている。
 6. 1人当たりGDPは、1979年度以前は「長期週及主要系列国民経済計算報告（昭和30年～平成10年）（1990年基準・68SNA）」に、1980年度から1993年度までは「平成21年度国民経済計算（2000年基準・93SNA）」に、それ以降は「2020年度国民経済計算（2015年基準・08SNA）」による。1人当たり雇用者報酬は、名目雇用者報酬を総務省「労働力調査」の雇用者数で除したものの。

国民経済計算 (2/5)

年度	民間最終消費支出 (実質)		民間住宅 (実質)		民間企業設備 (実質)		民間在庫変動 (実質)	政府最終消費支出 (実質)		公的固定資本形成 (実質)		財貨・サービスの輸出 (実質)		財貨・サービスの輸入 (実質)	
	前年度比	寄与度	前年度比	寄与度	前年度比	寄与度	寄与度	前年度比	寄与度	前年度比	寄与度	前年度比	寄与度	前年度比	寄与度
1955	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1956	8.2	5.4	11.1	0.4	39.1	1.9	0.7	-0.4	-0.1	1.0	0.1	14.6	0.5	34.3	-1.3
1957	8.2	5.4	7.9	0.3	21.5	1.3	0.5	-0.2	-0.0	17.4	0.8	11.4	0.4	8.1	-0.4
1958	6.4	4.2	12.3	0.4	-0.4	-0.0	-0.7	6.3	1.2	17.3	0.9	3.0	0.1	-7.9	0.4
1959	9.6	6.3	19.7	0.7	32.6	2.1	0.6	7.7	1.4	10.8	0.6	15.3	0.5	28.0	-1.2
1960	10.3	6.7	22.3	0.8	39.6	3.1	0.5	3.3	0.6	15.0	0.9	11.8	0.4	20.3	-1.0
1961	10.2	6.6	10.6	0.4	23.5	2.3	1.1	6.5	1.1	27.4	1.6	6.5	0.2	24.4	-1.3
1962	7.1	4.5	14.1	0.6	3.5	0.4	-1.4	7.6	1.2	23.5	1.6	15.4	0.5	-3.1	0.2
1963	9.9	6.2	26.3	1.1	12.4	1.3	0.9	7.4	1.1	11.6	0.9	9.0	0.3	26.5	-1.4
1964	9.5	6.0	20.5	1.0	14.4	1.5	-0.5	2.0	0.3	5.7	0.4	26.1	0.9	7.2	-0.4
1965	6.5	4.1	18.9	1.0	-8.4	-0.9	0.1	3.3	0.5	13.9	1.0	19.6	0.8	6.6	-0.4
1966	10.3	6.5	7.5	0.5	24.7	2.3	0.2	4.5	0.6	13.3	1.1	15.0	0.7	15.5	-0.9
1967	9.8	6.1	21.5	1.3	27.3	2.9	0.2	3.6	0.5	9.6	0.8	8.4	0.4	21.9	-1.3
1968	9.4	5.8	15.9	1.0	21.0	2.6	0.7	4.9	0.6	13.2	1.1	26.1	1.2	10.5	-0.7
1969	9.8	5.9	19.8	1.3	30.0	3.9	-0.1	3.9	0.4	9.5	0.8	19.7	1.0	17.0	-1.1
1970	6.6	3.9	9.2	0.7	11.7	1.8	1.0	5.0	0.5	15.2	1.2	17.3	1.0	22.3	-1.5
1971	5.9	3.4	5.6	0.4	-4.2	-0.7	-0.8	4.8	0.5	22.2	1.9	12.5	0.8	2.3	-0.2
1972	9.8	5.7	20.3	1.5	5.8	0.8	-0.0	4.8	0.5	12.0	1.2	5.6	0.4	15.1	-1.1
1973	6.0	3.5	11.6	0.9	13.6	1.9	0.4	4.3	0.4	-7.3	-0.7	5.5	0.3	22.7	-1.8
1974	1.5	0.9	-17.3	-1.5	-8.6	-1.3	-0.6	2.6	0.3	0.1	0.0	22.8	1.5	-1.6	0.1
1975	3.5	2.1	12.3	0.9	-3.8	-0.5	-0.8	10.8	1.1	5.6	0.5	-0.1	-0.0	-7.4	0.7
1976	3.4	2.0	3.3	0.2	0.6	0.1	0.4	4.0	0.4	-0.4	-0.0	17.3	1.3	7.9	-0.7
1977	4.1	2.5	1.8	0.1	-0.8	-0.1	-0.2	4.2	0.4	13.5	1.2	9.6	0.8	3.3	-0.3
1978	5.9	3.5	2.3	0.2	8.5	1.0	0.1	5.4	0.6	13.0	1.2	-3.3	-0.3	10.8	-0.9
1979	5.4	3.2	0.4	0.0	10.7	1.3	0.2	3.6	0.4	-1.8	-0.2	10.6	0.9	6.1	-0.5
1980	0.7	0.4	-9.9	-0.7	7.5	1.0	0.0	3.3	0.3	-1.7	-0.2	14.4	1.2	-6.3	0.6
1981	3.1	1.6	-2.0	-0.1	3.1	0.5	-0.1	5.7	0.8	0.7	0.1	12.7	1.7	4.2	-0.6
1982	4.5	2.4	0.9	0.1	1.5	0.2	-0.5	3.9	0.6	-0.9	-0.1	-0.4	-0.1	-4.7	0.6
1983	3.2	1.7	-7.6	-0.4	3.9	0.7	0.2	4.3	0.6	0.1	0.0	8.7	1.2	1.9	-0.2
1984	3.2	1.7	0.4	0.0	9.7	1.6	0.0	2.4	0.4	-2.1	-0.2	13.6	1.8	8.1	-1.0
1985	4.3	2.3	4.2	0.2	7.7	1.3	0.3	1.7	0.2	3.3	0.3	2.5	0.4	-4.2	0.5
1986	3.6	1.9	10.1	0.5	6.4	1.1	-0.5	3.5	0.5	6.5	0.5	-4.1	-0.5	7.6	-0.7
1987	4.7	2.5	24.5	1.2	8.9	1.5	0.5	3.7	0.5	10.4	0.8	1.2	0.1	12.7	-0.9
1988	5.4	2.8	5.7	0.3	19.3	3.4	-0.1	3.4	0.5	-0.2	0.0	8.7	0.9	19.1	-1.4
1989	4.1	2.1	-2.2	-0.1	7.7	1.5	0.2	2.6	0.3	3.8	0.3	8.7	0.8	14.9	-1.2
1990	5.0	2.6	1.5	0.1	11.2	2.2	-0.2	4.0	0.5	2.8	0.2	6.9	0.7	5.4	-0.5
1991	2.4	1.2	-8.8	-0.5	0.4	0.1	0.3	3.5	0.5	4.0	0.3	5.4	0.5	-0.5	0.0
1992	1.4	0.7	-3.3	-0.2	-7.4	-1.5	-0.6	2.9	0.4	14.5	1.1	4.0	0.4	-1.8	0.1
1993	1.6	0.8	2.4	0.1	-14.3	-2.6	-0.0	3.2	0.4	5.8	0.5	-0.1	-0.0	0.6	-0.0
1994	2.1	1.1	5.9	0.3	-0.4	-0.1	-0.0	4.3	0.6	-3.6	-0.3	5.4	0.5	9.4	-0.7
1995	2.4	1.3	-4.6	-0.3	8.4	1.3	0.4	3.4	0.5	7.2	0.6	4.1	0.4	14.6	-1.0
1996	2.4	1.3	12.0	0.7	5.9	1.0	0.0	2.1	0.3	-1.6	-0.1	6.5	0.6	9.1	-0.7
1997	-1.1	-0.6	-16.0	-1.0	2.4	0.4	0.4	1.3	0.2	-6.6	-0.6	9.0	0.9	-2.0	0.2
1998	0.3	0.2	-10.1	-0.5	-3.5	-0.6	-0.7	2.0	0.3	2.2	0.2	-3.8	-0.4	-6.6	0.6
1999	1.4	0.7	2.8	0.1	-1.6	-0.3	-0.6	3.7	0.6	-0.6	-0.1	6.1	0.6	6.6	-0.6
2000	1.4	0.8	1.0	0.0	6.1	1.0	0.7	3.6	0.6	-7.3	-0.6	9.7	1.0	10.3	-0.9
2001	1.9	1.0	-5.4	-0.3	-3.9	-0.6	-0.3	2.3	0.4	-5.3	-0.4	-7.6	-0.8	-3.2	0.3
2002	1.2	0.7	-1.3	-0.1	-3.0	-0.5	0.0	1.7	0.3	-4.8	-0.3	12.2	1.2	4.8	-0.5
2003	0.7	0.4	0.5	0.0	3.1	0.5	0.3	2.0	0.4	-7.3	-0.5	10.0	1.1	2.4	-0.2
2004	1.2	0.6	2.6	0.1	4.0	0.6	0.1	0.8	0.1	-8.1	-0.5	11.8	1.4	9.0	-0.9
2005	1.8	1.0	0.0	0.0	7.6	1.2	-0.2	0.4	0.1	-7.9	-0.4	9.4	1.2	6.0	-0.7
2006	0.6	0.3	-0.3	-0.0	2.3	0.4	0.1	0.6	0.1	-6.3	-0.3	8.7	1.2	3.6	-0.5
2007	0.7	0.4	-13.3	-0.6	-0.7	-0.1	0.2	1.6	0.3	-4.2	-0.2	9.5	1.5	2.5	-0.4
2008	-2.1	-1.2	-2.5	-0.1	-5.8	-0.9	0.0	-0.6	-0.1	-4.2	-0.2	-10.2	-1.8	-4.3	0.7
2009	0.7	0.4	-20.3	-0.8	-11.4	-1.8	-1.4	2.6	0.5	9.3	0.5	-9.0	-1.4	-10.5	1.7
2010	1.3	0.7	4.8	0.2	2.0	0.3	1.2	2.3	0.4	-7.2	-0.4	17.9	2.4	12.1	-1.5
2011	0.6	0.4	4.4	0.2	4.0	0.6	0.1	1.9	0.4	-2.2	-0.1	-1.4	-0.2	5.2	-0.7
2012	1.7	1.0	4.5	0.2	1.5	0.2	-0.3	1.3	0.3	1.1	0.1	-1.4	-0.2	3.8	-0.6
2013	2.9	1.7	8.6	0.3	5.4	0.8	-0.4	1.8	0.4	8.5	0.4	4.4	0.6	7.0	-1.2
2014	-2.6	-1.5	-8.1	-0.3	2.7	0.4	0.3	0.9	0.2	-2.3	-0.1	8.9	1.4	3.9	-0.7
2015	0.7	0.4	3.1	0.1	3.4	0.6	0.2	2.2	0.4	-1.3	-0.1	1.1	0.2	0.4	-0.1
2016	-0.3	-0.2	4.3	0.2	0.8	0.1	-0.2	0.9	0.2	0.5	0.0	3.4	0.6	-0.5	0.1
2017	1.0	0.6	-1.8	-0.1	2.8	0.4	0.3	0.3	0.1	0.6	0.0	6.3	1.0	3.8	-0.6
2018	0.1	0.0	-4.9	-0.2	1.2	0.2	0.1	1.1	0.2	0.9	0.0	2.0	0.4	3.0	-0.5
2019	-1.0	-0.6	2.6	0.1	-0.6	-0.1	-0.2	2.1	0.4	1.6	0.1	-2.3	-0.4	0.2	-0.0
2020	-5.4	-3.0	-7.8	-0.3	-7.5	-1.2	-0.2	2.5	0.5	5.1	0.3	-10.2	-1.7	-6.5	1.1
2021	2.6	1.4	-1.6	-0.1	0.8	0.1	0.1	2.0	0.4	-9.4	-0.6	12.5	2.0	7.2	-1.2
2021年4-6月	6.7	3.7	-2.8	-0.1	3.4	0.5	-0.6	3.0	0.7	-1.9	-0.1	27.2	4.0	5.2	-0.9
2021年7-9月	0.3	0.2	0.1	0.0	1.2	0.2	0.2	2.0	0.4	-5.6	-0.3	15.8	2.4	11.4	-1.7
2021年10-12月	1.5	0.8	-0.9	-0.0	-0.2	-0.0	0.0	0.9	0.2	-11.6	-0.7	6.0	1.0	5.3	-0.8
2022年1-3月	2.0	1.0	-3.1	-0.1	-0.8	-0.2	0.9	2.1	0.4	-15.5	-1.0	4.4	0.8	7.2	-1.3

(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」による。

2. 各項目とも、1980年度以前は「平成10年度国民経済計算(1990年基準・68SNA)」、1981年度から1994年度までは「支出側GDP系列簡易週及(2011年基準・08SNA)」、1995年度以降は「2022年1-3月期四半期別GDP速報(2次速報値)(2015年基準・08SNA)」に基づく。

3. 寄与度については、1980年度以前は次式により算出した。

寄与度 = (当年度の実数 - 前年度の実数) / (前年度の国内総支出 (GDP) の実数) × 100
1981年度以降は次式により算出した。

$$\% \Delta_{i,(t-1) \rightarrow t} = 100 \cdot \frac{P_{it-1} q_{it-1}}{\sum_t P_{it-1} q_{it-1}} \cdot \left(\frac{q_{it}}{q_{it-1}} - 1 \right)$$

ただし、 P_{it} : t年度の低位項目デフレーター、 q_{it} : t年度の低位項目数量指数

暦年統計

国民経済計算 (3/5)

暦年	国内総生産 (GDP)				国民総所得 (GNI)				国民所得							
	名目		実質		名目		実質		名目国民所得		名目雇業者報酬		1人当たり		1人当たり	
	総額	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	総額	前年比	総額	前年比	GDP	雇業者報酬	前年比	前年比
10億円	%	%	%	%	%	%	%	10億円	%	10億円	%	千円	前年比	%	%	
1955	8,897.3	-	-	-	-	-	-	6,772.0	-	3,456.0	-	94	-	-	-	-
1956	10,016.4	12.6	7.5	12.5	7.4	7,587.4	12.0	3,973.5	15.0	105	6.9	105	6.9	6.9	6.9	6.9
1957	11,543.1	15.2	7.8	15.1	7.7	8,790.1	15.9	4,480.9	12.8	120	5.2	120	5.2	5.2	5.2	5.2
1958	12,266.0	6.3	6.2	6.2	6.1	9,188.0	4.5	4,952.1	10.5	126	5.9	126	5.9	5.9	5.9	5.9
1959	14,022.2	14.3	9.4	14.2	9.3	10,528.7	14.6	5,590.8	12.9	143	7.5	143	7.5	7.5	7.5	7.5
1960	17,019.4	21.4	13.1	21.3	13.0	12,912.0	22.6	6,483.1	16.0	172	10.1	172	10.1	10.1	10.1	10.1
1961	20,556.0	20.8	11.9	20.7	11.8	15,572.3	20.6	7,670.2	18.3	206	13.2	206	13.2	13.2	13.2	13.2
1962	23,326.5	13.5	8.6	13.4	8.6	17,499.2	12.4	9,151.7	19.3	231	14.0	231	14.0	14.0	14.0	14.0
1963	26,697.0	14.4	8.8	14.4	8.7	20,191.9	15.4	10,672.5	16.6	262	13.1	262	13.1	13.1	13.1	13.1
1964	31,404.3	17.6	11.2	17.5	11.1	23,377.0	15.8	12,475.8	16.9	305	13.0	305	13.0	13.0	13.0	13.0
1965	34,938.7	11.3	5.7	11.3	5.7	26,065.4	11.5	14,528.2	16.5	336	11.8	336	11.8	11.8	11.8	11.8
1966	40,577.2	16.1	10.2	16.2	10.3	30,396.1	16.6	16,811.9	15.7	386	11.1	386	11.1	11.1	11.1	11.1
1967	47,551.5	17.2	11.1	17.2	11.1	36,005.3	18.5	19,320.1	14.9	448	12.0	448	12.0	12.0	12.0	12.0
1968	56,315.8	18.4	11.9	18.4	11.9	42,479.3	18.0	22,514.0	16.5	525	13.7	525	13.7	13.7	13.7	13.7
1969	66,153.4	17.5	12.0	17.5	12.0	49,938.3	17.6	26,500.7	17.7	609	15.8	609	15.8	15.8	15.8	15.8
1970	77,970.5	17.9	10.3	17.9	10.3	59,152.7	18.5	31,942.2	20.5	708	16.6	708	16.6	16.6	16.6	16.6
1971	85,790.8	10.0	4.4	10.1	4.5	64,645.1	9.3	37,867.7	18.6	764	14.9	764	14.9	14.9	14.9	14.9
1972	98,221.3	14.5	8.4	14.7	8.6	74,601.0	15.4	44,069.3	16.4	862	13.3	862	13.3	13.3	13.3	13.3
1973	119,592.9	21.8	8.0	21.8	8.1	91,823.1	23.1	55,235.8	25.3	1,035	21.6	1,035	21.6	21.6	21.6	21.6
1974	142,710.0	19.3	-1.2	19.1	-1.4	109,060.8	18.8	70,087.7	26.9	1,219	26.1	1,219	26.1	26.1	26.1	26.1
1975	157,681.5	10.5	3.1	10.6	3.2	121,025.9	11.0	81,678.2	16.5	1,330	16.2	1,330	16.2	16.2	16.2	16.2
1976	177,078.4	12.3	4.0	12.3	4.0	137,119.6	13.3	92,120.9	12.8	1,478	10.8	1,478	10.8	10.8	10.8	10.8
1977	197,328.4	11.4	4.4	11.5	4.4	151,395.2	10.4	102,896.8	11.7	1,631	10.0	1,631	10.0	10.0	10.0	10.0
1978	217,295.0	10.1	5.3	10.2	5.4	167,571.7	10.7	111,163.6	8.0	1,760	7.2	1,760	7.2	7.2	7.2	7.2
1979	235,518.6	8.4	5.5	8.5	5.6	180,707.3	7.8	120,120.3	8.1	1,915	5.9	1,915	5.9	5.9	5.9	5.9
1980	255,322.8	8.4	2.8	8.2	2.7	196,750.2	8.0	129,497.8	8.5	2,079	5.2	2,079	5.2	5.2	5.2	5.2
1981	273,857.6	7.3	4.2	7.1	4.2	209,047.2	6.3	140,219.9	8.3	2,219	6.5	2,219	6.5	6.5	6.5	6.5
1982	287,866.1	5.1	3.3	5.3	3.3	219,327.2	4.9	148,172.1	5.7	2,314	4.1	2,314	4.1	4.1	4.1	4.1
1983	300,825.9	4.5	3.5	4.6	3.6	227,666.8	3.8	155,782.0	5.1	2,390	2.4	2,390	2.4	2.4	2.4	2.4
1984	319,000.9	6.0	4.5	6.1	4.9	240,786.9	5.8	164,342.6	5.5	2,524	4.1	2,524	4.1	4.1	4.1	4.1
1985	339,925.7	6.6	5.2	6.7	5.3	256,338.4	6.5	171,887.9	4.6	2,693	3.4	2,693	3.4	3.4	3.4	3.4
1986	356,896.0	5.0	3.3	5.0	3.3	267,217.4	4.2	179,163.3	4.2	2,805	2.6	2,805	2.6	2.6	2.6	2.6
1987	373,189.4	4.6	4.7	4.8	5.0	276,729.3	3.6	185,400.9	3.5	2,901	2.3	2,901	2.3	2.3	2.3	2.3
1988	401,002.2	7.5	6.8	7.5	7.2	296,228.2	7.0	196,182.1	5.8	3,107	3.3	3,107	3.3	3.3	3.3	3.3
1989	429,350.6	7.1	4.9	7.2	5.2	316,002.5	6.7	210,203.2	7.1	3,333	3.9	3,333	3.9	3.9	3.9	3.9
1990	462,090.7	7.6	4.9	7.6	4.5	339,441.1	7.4	227,342.6	8.2	3,587	4.7	3,587	4.7	4.7	4.7	4.7
1991	491,874.3	6.4	3.4	6.4	3.5	363,375.7	7.1	245,595.0	8.0	3,787	4.4	3,787	4.4	4.4	4.4	4.4
1992	504,313.0	2.5	0.8	2.7	1.2	366,179.6	0.8	253,578.4	3.3	3,866	0.9	3,866	0.9	0.9	0.9	0.9
1993	504,552.6	0.0	-0.5	0.1	-0.4	366,975.1	0.2	259,075.4	2.2	3,877	0.5	3,877	0.5	0.5	0.5	0.5
1994	510,916.1	1.3	1.0	1.2	1.2	369,217.5	0.1	261,624.5	2.0	4,009	0.3	4,009	0.3	0.3	0.3	0.3
1995	521,613.5	2.1	2.6	2.1	2.9	377,736.2	2.3	266,002.9	1.7	4,086	1.2	4,086	1.2	1.2	1.2	1.2
1996	535,562.1	2.7	3.1	3.0	3.2	390,199.0	3.3	270,690.3	1.8	4,183	0.6	4,183	0.6	0.6	0.6	0.6
1997	543,545.4	1.5	1.0	1.6	0.8	394,664.2	1.1	278,751.3	3.0	4,239	1.7	4,239	1.7	1.7	1.7	1.7
1998	536,497.4	-1.3	-1.3	-1.4	-1.1	383,849.9	-2.7	274,572.1	-1.5	4,178	-1.1	4,178	-1.1	-1.1	-1.1	-1.1
1999	528,069.9	-1.6	-0.3	-1.6	-0.3	377,739.1	-1.6	269,252.2	-1.9	4,105	-1.3	4,105	-1.3	-1.3	-1.3	-1.3
2000	535,417.7	1.4	2.8	1.6	2.7	385,745.1	2.1	269,889.6	0.2	4,153	-0.2	4,153	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2
2001	531,653.9	-0.7	0.4	-0.6	0.4	379,833.5	-1.5	266,603.6	-1.2	4,114	-1.5	4,114	-1.5	-1.5	-1.5	-1.5
2002	524,478.7	-1.3	0.0	-1.4	0.0	375,854.9	-1.0	257,433.1	-3.4	4,050	-2.8	4,050	-2.8	-2.8	-2.8	-2.8
2003	523,968.6	-0.1	1.5	0.1	1.5	379,296.3	0.9	255,180.0	-0.9	4,038	-0.9	4,038	-0.9	-0.9	-0.9	-0.9
2004	529,400.9	1.0	2.2	1.3	2.3	385,931.1	1.7	255,963.4	0.3	4,079	-0.1	4,079	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1
2005	532,515.6	0.6	1.8	0.9	1.3	390,658.9	1.2	260,594.3	1.8	4,103	1.1	4,103	1.1	1.1	1.1	1.1
2006	535,170.2	0.5	1.4	0.9	0.9	392,040.4	0.4	265,191.6	1.8	4,121	0.2	4,121	0.2	0.2	0.2	0.2
2007	539,281.7	0.8	1.5	1.2	1.3	396,233.9	1.1	266,616.2	0.5	4,154	-0.5	4,154	-0.5	-0.5	-0.5	-0.5
2008	527,823.8	-2.1	-1.2	-2.5	-3.1	379,416.9	-4.2	266,805.9	0.1	4,067	-0.1	4,067	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1
2009	494,938.4	-6.2	-5.7	-6.4	-4.3	348,968.2	-8.0	253,797.8	-4.9	3,823	-3.9	3,823	-3.9	-3.9	-3.9	-3.9
2010	505,530.6	2.1	4.1	2.3	3.5	362,501.8	3.9	251,175.0	-1.0	3,908	-1.2	3,908	-1.2	-1.2	-1.2	-1.2
2011	497,448.9	-1.6	0.0	-1.4	-1.0	356,058.0	-1.8	251,584.0	0.2	3,844	-0.1	3,844	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1
2012	500,474.7	0.6	1.4	0.5	1.0	359,170.1	0.9	251,650.1	0.0	3,878	0.0	3,878	0.0	0.0	0.0	0.0
2013	508,700.6	1.6	2.0	2.3	2.5	369,919.6	3.0	253,333.1	0.7	3,948	-0.3	3,948	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3
2014	518,811.0	2.0	0.3	2.3	0.3	373,996.7	1.1	257,520.7	1.7	4,038	0.8	4,038	0.8	0.8	0.8	0.8
2015	538,032.3	3.7	1.6	3.9	3.2	389,444.5	4.1	260,613.9	1.2	4,180	0.3	4,180	0.3	0.3	0.3	0.3
2016	544,364.6	1.2	0.8	0.7	1.3	393,196.6	1.0	267,401.2	2.6	4,218	1.0	4,218	1.0	1.0	1.0	1.0
2017	553,073.0	1.6	1.7	1.8	1.2	401,073.7	2.0	272,101.5	1.8	4,307	0.4	4,307	0.4	0.4	0.4	0.4
2018	556,293.8	0.6	0.6	0.7	-0.1	402,144.7	0.3	281,350.2	3.4	4,325	1.3	4,325	1.3	1.3	1.3	1.3
2019	558,491.2	0.4	-0.2	0.5	-0.0	399,701.7	-0.6	286,892.4	2.0	-	0.7	-	0.7	0.7	0.7	0.7
2020	538,001.6	-3.7	-4.5	-3.9	-3.9	376,471.1	-5.8	283,352.2	-1.2	-	-0.9	-	-0.9	-0.9	-0.9	-0.9
2021	541,940.4	0.7	1.7	0.9	0.5	-	-	288,104.4	1.7	-	1.5	-	-	-	-	-

(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」により作成。
 2. 国内総生産は、総額については、1979年（前年比は1980年）以前は「平成10年度国民経済計算（1990年基準・68SNA）」、1980年から1993年まで（前年比は1981年から1994年まで）は「支出側GDP系列簡易週及（2011年基準・08SNA）」、1994年（前年比は1995年）以降は「2022年1-3月期四半期別GDP速報（2次速報値）（2015年基準・08SNA）」による。
 なお、1993年以前の総額の数値については、異なる基準間の数値を接続するための処理を行っている。
 3. 国民総所得の項目は、1980年以前は国民総生産（GNP）による。
 4. 名目国民所得は、1979年（前年比は1980年）以前は「平成10年度国民経済計算（1990年基準・68SNA）」に、1980年から1993年まで（前年比は1981年から1994年まで）は「平成21年度国民経済計算（2000年基準・93SNA）」によるため、時系列として接続しない。それ以降は「2020年度国民経済計算（2015年基準・08SNA）」による。
 5. 名目雇業者報酬は、総額は1979年（前年比は1980年）以前は「平成2年基準改定国民経済計算（68SNA）」に、1980年から1993年まで（前年比は1981年から1994年まで）は「平成21年度国民経済計算（2000年基準・93SNA）」によるため、時系列として接続しない。それ以降は「2022年1-3月期四半期別GDP速報（2次速報値）（2015年基準・08SNA）」に基づく名目雇業者報酬を用いている。
 6. 1人当たりGDPは、1979年以前は「長期週及主要系列国民経済計算報告（昭和30年～平成10年）（1990年基準・68SNA）」に、1980年から1993年までは「平成21年度国民経済計算（2000年基準・93SNA）」に、それ以降は「平成30年度国民経済計算（2011年基準・08SNA）」による。1人当たり雇業者報酬は、名目雇業者報酬を総務省「労働力調査」の雇業者数で除したものの。

国民経済計算 (4/5)

暦年	民間最終消費支出 (実質)		民間住宅 (実質)		民間企業設備 (実質)		民間在庫変動 (実質)	政府最終消費支出 (実質)		公的固定資本形成 (実質)		財貨・サービスの輸出 (実質)		財貨・サービスの輸入 (実質)	
	前年比	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度
1955	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1956	8.9	5.8	11.4	0.4	37.9	1.7	0.7	-0.2	0.0	-1.5	-0.1	17.4	0.5	26.9	-1.0
1957	8.1	5.4	6.8	0.2	27.5	1.6	1.2	-0.4	-0.1	10.3	0.5	11.4	0.4	22.8	-1.0
1958	6.3	4.2	14.0	0.5	-0.6	0.0	-1.3	4.6	0.9	17.7	0.9	5.2	0.2	-13.4	0.7
1959	8.4	5.5	9.9	0.4	23.1	1.5	0.5	7.5	1.4	11.8	0.7	13.0	0.5	22.8	-1.0
1960	11.0	7.3	27.9	1.0	44.4	3.2	0.5	4.4	0.8	15.0	0.8	12.8	0.5	23.1	-1.1
1961	10.4	6.7	12.8	0.5	27.8	2.6	1.2	5.4	0.9	22.8	1.3	5.3	0.2	26.4	-1.4
1962	7.5	4.8	15.6	0.6	6.2	0.7	-1.0	7.5	1.2	28.2	1.8	17.2	0.6	-1.2	0.1
1963	8.8	5.5	18.3	0.8	8.3	0.9	0.2	7.6	1.2	13.9	1.0	7.0	0.3	19.6	-1.0
1964	10.8	6.8	25.6	1.2	17.9	1.9	0.3	3.0	0.5	6.3	0.5	21.6	0.8	13.6	-0.8
1965	5.8	3.6	20.7	1.1	-5.7	-0.6	-0.4	3.1	0.4	10.0	0.7	23.8	0.9	5.6	-0.3
1966	10.0	6.3	6.0	0.4	14.5	1.4	-0.1	4.5	0.6	19.2	1.5	16.9	0.8	12.2	-0.7
1967	10.4	6.5	19.2	1.1	28.6	2.9	0.6	3.4	0.4	3.8	0.3	6.8	0.3	22.7	-1.4
1968	8.5	5.3	19.5	1.2	23.4	2.8	0.4	4.7	0.6	16.3	1.3	23.9	1.1	12.1	-0.8
1969	10.3	6.3	16.7	1.1	25.6	3.3	0.0	4.1	0.5	9.6	0.8	20.8	1.1	13.7	-0.9
1970	7.4	4.4	13.3	0.9	19.3	2.8	1.3	4.8	0.5	13.8	1.1	17.5	1.0	22.6	-1.5
1971	5.5	3.2	4.7	0.3	-2.5	-0.4	-0.8	4.9	0.5	18.6	1.5	16.0	1.0	7.0	-0.5
1972	9.0	5.3	18.0	1.3	2.3	0.3	-0.1	5.0	0.5	16.2	1.5	4.1	0.3	10.5	-0.8
1973	8.8	5.2	15.3	1.2	14.2	2.0	0.2	5.4	0.5	4.9	0.5	5.2	0.3	24.3	-1.9
1974	-0.1	0.0	-12.3	-1.0	-4.2	-0.6	0.5	-0.4	0.0	-11.8	-1.1	23.1	1.4	4.2	-0.4
1975	4.4	2.6	1.2	0.1	-6.0	-0.9	-1.6	12.6	1.2	6.4	0.6	-1.0	-0.1	-10.3	1.0
1976	2.9	1.8	8.7	0.6	-0.1	0.0	0.2	4.2	0.4	2.5	0.2	16.6	1.2	6.7	-0.6
1977	4.0	2.4	0.5	0.0	-0.5	-0.1	0.0	4.2	0.4	9.5	0.8	11.7	1.0	4.1	-0.3
1978	5.3	3.2	5.6	0.4	4.5	0.5	-0.1	5.2	0.5	14.2	1.3	-0.3	0.0	6.9	-0.6
1979	6.5	3.9	-0.9	-0.1	12.8	1.5	0.3	4.2	0.4	2.7	0.3	4.3	0.4	12.9	-1.1
1980	1.1	0.6	-9.2	-0.6	7.9	1.0	0.0	3.1	0.3	-4.8	-0.5	17.0	1.4	-7.8	0.7
1981	2.5	1.3	-2.7	-0.2	3.8	0.7	-0.1	5.4	0.8	2.8	0.3	13.4	1.8	2.4	-0.3
1982	4.7	2.4	-1.3	-0.1	1.2	0.2	0.1	4.2	0.6	-1.7	-0.2	1.5	0.2	-0.6	0.1
1983	3.4	1.8	-4.1	-0.2	2.6	0.4	-0.3	4.6	0.7	0.3	0.0	5.0	0.7	-3.2	0.4
1984	3.1	1.7	-2.0	-0.1	8.7	1.4	0.2	3.0	0.4	-1.2	-0.1	15.4	2.0	10.6	-1.2
1985	4.1	2.2	3.6	0.2	9.2	1.5	0.2	1.3	0.2	-1.1	-0.1	5.3	0.8	-2.6	0.3
1986	3.7	1.9	7.1	0.3	6.2	1.1	0.1	3.2	0.5	7.6	0.6	-5.0	-0.7	4.3	-0.5
1987	4.4	-2.3	21.8	1.0	6.8	1.2	-0.2	3.6	0.5	9.0	0.7	0.1	0.0	9.4	-0.7
1988	5.2	2.7	12.2	0.7	17.4	3.0	0.4	3.8	0.5	3.3	0.3	6.8	0.7	19.0	-1.4
1989	4.9	2.5	-0.8	0.0	11.7	2.2	0.0	2.5	0.3	2.4	0.2	9.6	0.9	17.8	-1.4
1990	4.8	2.5	-0.7	0.0	9.2	1.8	-0.2	3.5	0.5	4.1	0.3	7.4	0.8	8.2	-0.7
1991	2.2	1.1	-5.0	-0.3	5.5	1.1	0.2	4.0	0.5	1.9	0.1	5.4	0.6	-1.1	0.1
1992	2.3	1.2	-5.8	-0.3	-7.5	-1.6	-0.4	2.7	0.4	13.3	1.0	4.6	0.5	-0.7	0.1
1993	1.1	0.6	0.5	0.0	-12.3	-2.3	-0.1	3.5	0.5	8.3	0.7	0.8	0.1	-1.2	0.1
1994	2.3	1.2	5.9	0.3	-5.4	-0.9	0.0	3.8	0.6	-1.1	-0.1	4.4	0.4	8.3	-0.6
1995	2.5	1.3	-4.2	-0.3	7.6	1.2	0.4	3.8	0.6	0.5	0.0	4.2	0.4	13.0	-0.9
1996	2.0	1.0	10.9	0.6	6.0	1.0	0.1	2.3	0.4	5.7	0.5	4.8	0.4	11.8	-0.9
1997	0.6	0.3	-9.7	-0.6	3.6	0.6	0.1	1.6	0.2	-6.8	-0.6	11.1	1.0	0.5	-0.0
1998	-0.6	-0.3	-13.5	-0.7	-1.3	-0.2	-0.2	1.3	0.2	-4.1	-0.3	-2.4	-0.3	-6.8	0.6
1999	1.1	0.6	0.0	0.0	-4.8	-0.8	-1.0	3.5	0.6	6.0	0.5	2.0	0.2	3.7	-0.3
2000	1.5	0.8	1.3	0.1	6.0	0.9	0.6	3.9	0.6	-9.7	-0.8	13.0	1.3	9.6	-0.8
2001	2.1	1.1	-3.2	-0.2	0.2	0.0	0.1	2.4	0.4	-3.6	-0.3	-6.6	-0.7	1.2	-0.1
2002	1.3	0.7	-2.5	-0.1	-5.6	-0.9	-0.4	1.9	0.3	-4.7	-0.3	7.9	0.8	0.8	-0.1
2003	0.6	0.3	-0.5	-0.0	2.2	0.3	0.3	1.9	0.3	-6.9	-0.5	9.6	1.0	3.4	-0.3
2004	1.3	0.7	2.9	0.1	3.5	0.5	0.4	1.1	0.2	-9.0	-0.6	14.4	1.6	8.5	-0.8
2005	1.5	0.8	-0.1	-0.0	8.1	1.2	-0.2	0.8	0.1	-8.2	-0.5	7.1	0.9	5.9	-0.6
2006	0.9	0.5	0.4	0.0	2.1	0.3	-0.1	0.2	0.0	-4.9	-0.3	10.3	1.4	4.7	-0.6
2007	0.8	0.4	-9.6	-0.4	0.8	0.1	0.3	1.5	0.3	-5.3	-0.3	8.7	1.4	2.3	-0.3
2008	-1.1	-0.6	-6.2	-0.3	-2.9	-0.5	0.2	-0.1	-0.0	-5.0	-0.2	1.6	0.3	0.7	-0.1
2009	-0.9	-0.5	-17.8	-0.7	-13.0	-2.1	-1.6	2.0	0.4	6.6	0.3	-23.4	-4.0	-15.6	2.6
2010	2.3	1.3	-1.3	-0.0	-1.0	-0.1	1.0	1.9	0.4	-2.2	-0.1	24.9	3.1	11.3	-1.4
2011	-0.5	-0.3	6.9	0.2	4.0	0.6	0.2	2.2	0.4	-5.7	-0.3	-0.1	-0.0	5.7	-0.8
2012	2.0	1.2	2.3	0.1	3.1	0.5	0.0	1.7	0.3	2.0	0.1	0.1	0.0	5.5	-0.8
2013	2.6	1.5	8.2	0.3	2.7	0.4	-0.4	1.5	0.3	5.6	0.3	0.8	0.1	3.2	-0.5
2014	-0.9	-0.5	-3.1	-0.1	3.9	0.6	0.1	1.0	0.2	1.4	0.1	9.3	1.5	8.1	-1.5
2015	-0.2	-0.1	-0.4	-0.0	5.0	0.8	0.3	1.9	0.4	-4.0	-0.2	3.2	0.6	0.4	-0.1
2016	-0.4	-0.2	3.9	0.1	0.1	0.0	-0.1	1.6	0.3	2.4	0.1	1.6	0.3	-1.2	0.2
2017	1.1	0.6	0.5	0.0	2.4	0.4	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	6.6	1.1	3.3	-0.5
2018	0.2	0.1	-6.4	-0.2	1.9	0.3	0.2	1.0	0.2	0.6	0.0	3.8	0.7	3.8	-0.6
2019	-0.5	-0.3	4.1	0.2	0.1	0.0	-0.1	1.9	0.4	1.7	0.1	-1.5	-0.3	1.0	-0.2
2020	-5.2	-2.9	-7.9	-0.3	-6.5	-1.1	-0.1	2.3	0.5	3.9	0.2	-11.7	-2.0	-6.9	1.2
2021	1.3	0.7	-1.9	-0.1	-0.7	-0.1	-0.1	2.1	0.4	-3.7	-0.2	11.8	1.8	5.1	-0.8

(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」による。

2. 各項目とも、1980年以前は「平成10年度国民経済計算(1990年基準・68SNA)」、1981年から1994年までは「支出側GDP系列簡易週及(2011年基準・08SNA)」、1995年以降は「2022年1-3月期四半期別GDP速報(2次速報値)(2015年基準・08SNA)」に基づく。

3. 寄与度については、1980年度以前は次式により算出した。

$$\text{寄与度} = (\text{当年度の実数} - \text{前年度の実数}) / (\text{前年度の国内総支出 (GDP) の実数}) \times 100$$

1981年以降は次式により算出した。

$$\% \Delta_{i,t(t-1) \rightarrow t} = 100 \cdot \frac{P_{i,t-1} \cdot q_{i,t-1}}{\sum_i P_{i,t-1} \cdot q_{i,t-1}} \cdot \left(\frac{q_{i,t}}{q_{i,t-1}} - 1 \right)$$

ただし、 $P_{i,t}$: t年度の低位項目デフレーター、 $q_{i,t}$: t年度の低位項目数量指数

国民経済計算 (5/5)

年 末	国 民 総 資 産						国 富	
	10億円	名目GDP 比 率	構 成 比 %			10億円	名目GDP 比 率	
			実物資産 (除土地等)	土地等	金融資産			
1955	51,422.0	5.78	32.6	30.6	36.8	32,704.7	3.68	
1956	60,322.2	6.02	31.8	29.8	38.4	37,103.0	3.70	
1957	68,244.2	5.91	29.8	29.9	40.3	40,481.3	3.51	
1958	76,193.1	6.21	27.0	30.6	42.4	43,752.0	3.57	
1959	89,131.9	6.36	25.5	30.2	44.4	49,584.9	3.54	
1960	107,840.0	6.34	23.7	31.7	44.6	59,819.6	3.51	
1961	133,283.4	6.48	23.5	31.0	45.6	72,297.0	3.52	
1962	156,357.7	6.70	22.3	31.3	46.4	83,461.1	3.58	
1963	183,270.6	6.86	21.8	29.3	48.9	92,923.6	3.48	
1964	213,870.8	6.81	21.5	29.1	49.4	107,292.4	3.42	
1965	241,570.7	6.91	21.2	27.9	50.9	118,028.4	3.38	
1966	280,648.7	6.92	21.2	27.8	51.0	137,212.2	3.38	
1967	333,694.7	7.02	21.0	28.2	50.8	163,842.2	3.45	
1968	394,566.2	7.01	20.7	29.4	49.9	197,671.5	3.51	
1969	476,211.0	7.20	20.6	30.0	49.4	241,579.4	3.65	
	499,408.6	7.55	19.6	28.6	51.7	241,682.8	3.65	
1970	590,573.4	7.57	20.5	29.4	50.1	296,467.3	3.80	
1971	702,445.3	8.19	20.0	29.8	50.2	352,859.8	4.11	
1972	932,810.6	9.50	18.8	31.5	49.7	473,379.9	4.82	
1973	1,178,254.6	9.85	20.6	32.0	47.4	624,072.1	5.22	
1974	1,300,905.2	9.12	23.4	29.1	47.5	685,723.9	4.81	
1975	1,438,800.4	9.12	23.1	28.1	48.7	739,585.8	4.69	
1976	1,627,933.8	9.19	23.3	26.6	50.1	814,906.7	4.60	
1977	1,781,916.0	9.03	23.2	26.0	50.8	883,505.2	4.48	
1978	2,031,898.0	9.35	22.3	25.9	51.7	989,289.6	4.55	
1979	2,335,455.9	9.92	22.7	27.0	50.3	1,166,035.8	4.95	
1980	2,642,194.0	10.35	22.4	28.2	49.4	1,339,614.4	5.25	
	2,864,276.8	11.22	21.2	26.1	52.7	1,363,008.4	5.34	
1981	3,160,372.8	11.54	20.0	26.7	53.3	1,484,720.7	5.42	
1982	3,416,324.6	11.87	19.3	26.5	54.2	1,575,452.3	5.47	
1983	3,699,899.5	12.30	18.2	25.5	56.3	1,629,378.0	5.42	
1984	4,006,993.9	12.56	17.5	24.4	58.1	1,699,381.1	5.33	
1985	4,377,491.7	12.88	16.5	24.3	59.2	1,811,019.5	5.33	
1986	5,094,260.6	14.27	14.4	26.3	59.3	2,113,913.1	5.92	
1987	5,962,689.6	15.98	13.0	29.4	57.6	2,579,662.1	6.91	
1988	6,716,329.3	16.75	12.2	28.9	58.9	2,836,726.9	7.07	
1989	7,710,418.9	17.96	11.9	29.4	58.7	3,231,062.4	7.53	
1990	7,936,547.0	17.18	12.6	31.2	56.1	3,531,467.2	7.64	
1991	7,987,085.8	16.24	13.4	28.7	57.8	3,422,746.4	6.96	
1992	7,804,398.3	15.48	14.3	26.6	59.1	3,265,515.1	6.48	
1993	7,903,074.8	15.66	14.3	25.1	60.6	3,192,859.5	6.33	
1994	8,044,314.4	15.74	14.3	23.9	61.8	3,150,014.4	6.17	
	8,599,526.3	16.83	18.8	22.9	58.2	3,671,951.7	7.19	
1995	8,738,157.0	16.75	18.8	21.6	59.6	3,617,050.6	6.93	
1996	8,913,942.3	16.64	19.2	20.8	60.0	3,665,584.7	6.84	
1997	9,046,789.9	16.64	19.3	20.1	60.6	3,688,583.5	6.79	
1998	9,102,612.8	16.97	19.2	19.2	61.6	3,628,751.2	6.76	
1999	9,321,407.0	17.65	18.8	17.9	63.3	3,507,170.9	6.64	
2000	9,209,077.6	17.20	19.3	17.2	63.5	3,494,809.8	6.53	
2001	9,022,142.3	16.97	19.6	16.6	63.9	3,440,413.9	6.47	
2002	8,876,598.4	16.92	19.8	15.9	64.3	3,346,758.1	6.38	
2003	8,963,281.9	17.11	19.8	14.9	65.3	3,285,006.8	6.27	
2004	8,997,050.0	16.99	20.0	14.2	65.8	3,258,914.1	6.16	
2005	9,383,038.3	17.62	19.5	13.4	67.1	3,269,476.1	6.14	
2006	9,422,066.1	17.61	19.8	13.5	66.6	3,359,820.4	6.28	
2007	9,288,605.7	17.22	20.6	14.1	65.4	3,469,616.5	6.43	
2008	8,914,760.2	16.89	21.7	14.5	63.8	3,455,035.1	6.55	
2009	8,810,874.2	17.80	21.2	14.1	64.8	3,373,238.4	6.82	
2010	8,839,145.8	17.48	21.0	13.6	65.3	3,322,230.9	6.57	
2011	8,809,884.0	17.71	21.0	13.3	65.6	3,293,039.1	6.62	
2012	9,016,210.7	18.02	20.4	12.8	66.8	3,298,061.0	6.59	
2013	9,572,789.9	18.82	19.7	11.9	68.4	3,354,625.3	6.59	
2014	10,014,147.4	19.30	19.3	11.5	69.3	3,430,080.6	6.61	
2015	10,292,858.7	19.13	18.9	11.2	69.9	3,426,254.9	6.37	
2016	10,589,925.6	19.45	18.4	11.2	70.4	3,471,881.1	6.38	
2017	11,038,075.8	19.96	18.0	10.9	71.1	3,520,415.1	6.37	
2018	11,034,279.2	19.84	18.3	11.1	70.6	3,589,594.4	6.45	
2019	11,361,665.6	20.34	18.2	11.0	70.8	3,679,188.5	6.59	
2020	11,891,902.8	22.10	17.3	10.5	72.2	3,668,474.0	6.82	

(備考) 1. 1955年末から1969年末残高(上段)は「長期週及推計国民経済計算報告(昭和30年~平成10年)(1990年基準・68SNA)」による。1969年末(下段)から1980年末残高(上段)は「平成10年度国民経済計算(1990年基準・68SNA)」による。推計方法が異なるため、1969年末の計数は異なる。1980年末(下段)から1994年末残高(上段)は「平成21年度国民経済計算(1990年基準・93SNA)」及び「支出側GDP系列簡易週及(2011年基準・08SNA)」による。推計方法が異なるため、1980年末の計数は異なる。1994年末(下段)以降は、「2020年度国民経済計算(2015年基準・08SNA)」による。推計方法が異なるため、1994年末の計数は異なる。

2. 土地等には、土地、鉱物・エネルギー資源、非育成生物資源を含む。

家計 (1/1)

暦年	個人消費		賃金		住宅		
	家計貯蓄率 %	新車新規登録・ 届出台数 (乗用車) 台	乗用車保有台数 (100世帯当たり) (年度末値) 台	春季賃上げ率 %	現金給与総額 伸び率 %	新設着工戸数 千戸	前年比
1957	12.6	-	-	-	-	321	4.0
1958	12.3	49,236	-	-	-	338	5.3
1959	13.7	73,050	-	-	-	381	12.6
1960	14.5	145,227	-	-	-	424	11.5
1961	15.9	229,057	-	-	-	536	26.4
1962	15.6	259,269	-	-	-	586	9.4
1963	14.9	371,076	-	-	-	689	17.5
1964	15.4	493,536	-	-	-	751	9.1
1965	15.8	586,287	-	10.6	-	843	12.1
1966	15.0	740,259	9.8	10.6	-	857	1.7
1967	14.1	1,131,337	13.3	12.5	-	991	15.7
1968	16.9	1,569,404	17.6	13.6	-	1,202	21.2
1969	17.1	2,036,677	22.6	15.8	-	1,347	12.1
1970	17.7	2,379,137	26.8	18.5	-	1,485	10.2
1971	17.8	2,402,757	32.0	16.9	-	1,464	-1.4
1972	18.2	2,627,087	38.8	15.3	-	1,808	23.5
1973	20.4	2,953,026	42.3	20.1	-	1,905	5.4
1974	23.2	2,286,795	45.0	32.9	-	1,316	-30.9
1975	22.8	2,737,641	47.2	13.1	-	1,356	3.1
1976	23.2	2,449,429	55.0	8.8	-	1,524	12.4
1977	21.8	2,500,095	55.6	8.8	-	1,508	-1.0
1978	20.8	2,856,710	60.8	5.9	-	1,549	2.7
1979	18.2	3,036,873	64.1	6.0	-	1,493	-3.6
1980	17.7	2,854,175	64.9	6.74	-	1,269	-15.0
1981	18.6	2,866,695	71.7	7.68	-	1,152	-9.2
1982	17.3	3,038,272	76.4	7.01	-	1,146	-0.5
1983	16.8	3,135,611	79.2	4.40	-	1,137	-0.8
1984	16.7	3,095,554	83.6	4.46	-	1,187	4.4
1985	16.2	3,252,299	84.5	5.03	-	1,236	4.1
1986	15.4	3,322,888	91.3	4.55	-	1,365	10.4
1987	13.7	3,477,770	94.5	3.56	-	1,674	22.7
1988	14.2	3,980,958	104.1	4.43	-	1,685	0.6
1989	14.1	4,760,094	108.0	5.17	-	1,663	-1.3
1990	13.5	5,575,234	112.3	5.94	-	1,707	2.7
1991	15.1	5,416,437	114.2	5.65	-	1,370	-19.7
1992	14.7	5,097,467	116.1	4.95	4.4	1,403	2.4
1993	14.2	4,805,543	116.2	3.89	2.0	1,486	5.9
1994	12.3	4,860,586	118.6	3.13	0.3	1,570	5.7
1995	11.1	5,119,052	121.0	2.83	1.5	1,470	-6.4
1996	9.5	5,394,616	125.1	2.86	1.1	1,643	11.8
1997	9.7	5,182,296	127.8	2.90	1.1	1,387	-15.6
1998	11.1	4,647,978	126.7	2.66	1.6	1,198	-13.6
1999	9.6	4,656,901	130.7	2.21	-1.3	1,215	1.4
2000	8.0	4,803,573	132.7	2.06	-1.5	1,230	1.3
2001	4.2	4,790,044	137.3	2.01	0.1	1,174	-4.6
2002	2.7	4,790,493	143.8	1.66	-1.6	1,151	-1.9
2003	2.3	4,715,991	142.3	1.63	-2.9	1,160	0.8
2004	2.0	4,768,131	134.3	1.67	-0.7	1,189	2.5
2005	2.7	4,748,409	139.1	1.71	-0.5	1,236	4.0
2006	3.2	4,641,732	140.2	1.79	0.8	1,290	4.4
2007	3.3	4,400,299	140.3	1.87	0.2	1,061	-17.8
2008	3.4	4,227,643	137.0	1.99	-0.9	1,094	3.1
2009	4.5	3,923,741	139.4	1.83	-0.3	788	-27.9
2010	3.3	4,212,267	136.9	1.82	-3.8	813	3.1
2011	3.6	3,524,788	141.8	1.83	0.6	834	2.6
2012	2.2	4,572,332	138.4	1.78	-0.3	883	5.8
2013	-0.1	4,562,150	128.6	1.80	-0.8	980	11.0
2014	-1.3	4,699,462	129.2	2.19	-0.2	892	-9.0
2015	-0.4	4,215,799	131.1	2.38	0.5	909	1.9
2016	1.4	4,146,403	125.2	2.14	0.1	967	6.4
2017	1.0	4,386,315	128.4	2.11	0.6	965	-0.3
2018	1.1	4,391,089	126.3	2.26	0.4	942	-2.3
2019	2.8	4,301,012	125.7	2.18	1.4	905	-4.0
2020	11.8	3,809,896	126.9	2.00	-0.4	815	-9.9
2021	9.7	3,675,650	127.2	1.86	0.3	856	5.0
2019年1-3月	-	1,072,827	-	-	-0.9	949	5.2
2019年4-6月	-	1,147,804	-	-	-0.1	920	-4.7
2019年7-9月	-	1,171,103	-	-	-0.3	894	-5.4
2019年10-12月	-	910,362	-	-	-0.1	865	-9.4
2020年1-3月	-	961,780	-	-	0.7	857	-9.9
2020年4-6月	-	769,022	-	-	-1.7	799	-12.4
2020年7-9月	-	1,011,058	-	-	-1.2	806	-10.1
2020年10-12月	-	1,038,352	-	-	-2.1	805	-7.0
2021年1-3月	-	996,935	-	-	-0.3	835	-1.6
2021年4-6月	-	981,398	-	-	1.0	865	8.1
2021年7-9月	-	862,127	-	-	0.5	867	7.2
2021年10-12月	-	836,947	-	-	0.0	855	6.1
2022年1-3月	-	825,176	-	-	1.2(P)	873	4.9
2022年4-6月	- P	841,904	-	-	-	-	-

- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、「消費動向調査」、日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会資料、厚生労働省「毎月勤労統計調査」(事業所規模5人以上)による。四半期の数値は前年同期比。Pは速報値。
 2. 春闘賃上げ率は厚生労働省調べ(主要企業)。79年以前は単純平均、80年以降は加重平均。
 3. 現金給与総額は本系列、事業所規模5人以上。
 4. 新設着工戸数は国土交通省「建築着工統計」による。四半期別の戸数は年率季節調整値による。
 5. 家計貯蓄率は、1979年までは68SNA、1980年より93SNA、1994年より08SNAによる。乗用車保有台数は「消費動向調査」の一般世帯の値。
 6. 新車新規登録・届出台数は、1985～2002年まで登録ナンバーベース、2003年以降はナンバーベースの値。四半期はナンバーベース、内閣府による季節調整値。

企業 (1/2)

暦年	設備投資			鉱工業指数			
	設備投資名目 GDP比率 %	生産指数		出荷指数		在庫指数	
		2015年 = 100	前年比	2015年 = 100	前年比	2015年 = 100	前年比
1960	18.2	13.6	24.8	13.4	22.9	13.4	24.3
1961	20.2	16.4	19.4	15.8	18.0	17.5	31.7
1962	19.2	17.7	8.3	17.2	8.2	20.9	20.6
1963	18.1	19.7	10.1	19.0	10.5	21.7	5.5
1964	18.3	22.8	15.7	21.8	15.0	25.9	19.4
1965	15.7	23.7	3.7	22.8	4.1	27.8	6.9
1966	15.8	26.9	13.2	25.9	13.7	28.3	2.2
1967	17.8	32.1	19.4	30.5	17.5	33.4	18.1
1968	18.7	37.0	17.7	35.3	16.2	40.7	25.3
1969	20.2	42.9	16.0	41.1	16.4	47.5	16.8
1970	21.0	48.9	13.8	46.4	13.0	58.1	22.5
1971	19.0	50.1	2.6	47.8	3.1	63.6	9.1
1972	17.5	53.7	7.3	52.0	8.6	60.4	-4.9
1973	18.5	61.7	17.5	59.4	15.4	62.4	3.7
1974	18.4	59.2	-4.0	56.2	-5.3	89.4	43.2
1975	16.4	52.7	-11.0	52.0	-7.5	81.5	-8.9
1976	15.1	58.7	11.1	57.4	10.3	87.4	7.3
1977	14.1	61.1	4.1	59.6	3.9	90.2	3.0
1978	13.7	64.9	6.2	63.1	5.8	87.7	-2.9
1979	14.9	69.7	7.3	67.4	6.7	90.6	3.3
1980	16.0	73.0	4.7	69.3	2.9	98.2	8.3
1981	15.7	73.7	1.0	69.7	0.6	94.7	-3.6
1982	15.3	74.0	0.3	69.3	-0.7	93.1	-1.5
1983	14.6	76.1	3.6	71.6	3.5	87.8	-5.2
1984	15.0	83.4	9.4	77.4	8.2	94.6	7.6
1985	16.5	86.4	3.7	80.2	3.4	98.0	3.5
1986	16.5	86.2	-0.2	80.6	0.5	96.8	-1.2
1987	16.4	89.2	3.4	83.7	3.9	93.9	-3.0
1988	17.7	97.8	9.5	91.2	8.7	98.9	5.4
1989	19.3	103.5	5.8	96.5	5.9	107.1	8.3
1990	20.0	107.7	4.1	101.3	4.8	106.4	-0.7
1991	20.1	109.5	1.7	102.7	1.5	120.7	13.4
1992	18.3	102.8	-6.1	97.5	-5.1	119.6	-0.8
1993	16.3	98.8	-4.5	94.7	-3.7	117.3	-3.5
1994	15.7	99.9	0.9	95.6	0.9	111.8	-4.6
1995	16.2	103.0	3.2	98.0	-2.6	118.0	5.5
1996	16.5	105.4	2.3	100.7	-2.7	117.6	-0.3
1997	16.8	109.2	3.6	104.7	4.0	124.7	6.0
1998	16.6	101.7	-7.2	98.8	-6.6	114.7	-7.4
1999	15.7	101.9	0.2	99.9	1.1	106.8	-6.9
2000	16.3	107.8	5.7	105.8	5.8	109.0	2.1
2001	16.0	100.5	-6.8	99.0	-6.3	108.2	-0.7
2002	15.0	99.3	-1.3	98.8	-0.2	99.5	-8.0
2003	15.0	102.2	3.3	102.2	4.0	96.7	-2.4
2004	15.1	107.1	4.9	107.2	4.8	96.6	-0.1
2005	16.2	108.6	1.3	108.7	1.4	101.1	4.8
2006	16.5	113.4	4.5	113.7	4.6	104.7	3.5
2007	16.5	116.7	2.8	117.1	3.1	106.0	1.3
2008	16.4	112.7	-3.4	112.4	-3.2	113.2	4.8
2009	14.8	88.1	-21.9	88.0	-21.7	93.3	-17.6
2010	14.2	101.8	15.6	101.6	15.5	95.5	2.4
2011	14.9	98.9	-2.8	97.8	-3.7	97.5	2.0
2012	15.2	99.6	0.6	99.0	1.2	102.6	5.2
2013	15.4	99.2	-1.3	100.7	-0.5	94.7	-5.0
2014	15.9	101.2	2.0	101.4	0.7	100.3	5.9
2015	16.2	100.0	-1.2	100.0	-1.4	98.0	-2.3
2016	15.9	100.0	0.0	99.7	-0.3	94.9	-3.2
2017	16.1	103.1	3.1	102.2	2.5	98.8	4.1
2018	16.5	104.2	1.1	103.0	0.8	100.5	1.7
2019	16.5	101.1	-3.0	100.2	-2.7	101.7	1.2
2020	16.0	90.6	-10.4	89.6	-10.6	93.2	-8.4
2021	16.0	95.7	5.6	93.7	4.6	97.8	4.9
2016年1-3月	15.8	99.7	-1.0	99.4	-1.7	100.4	0.2
2016年4-6月	15.9	99.0	-1.0	98.8	-1.1	100.1	1.2
2016年7-9月	15.9	100.3	0.3	99.8	-0.4	100.0	0.5
2016年10-12月	16.0	101.7	1.6	101.5	1.8	97.0	-3.2
2017年1-3月	16.1	101.3	2.4	100.7	2.1	98.9	-1.4
2017年4-6月	16.1	103.2	4.4	102.3	3.8	99.0	-1.0
2017年7-9月	16.1	103.2	2.5	102.4	2.3	99.1	-1.0
2017年10-12月	16.2	104.4	3.1	103.1	2.1	101.1	4.1
2018年1-3月	16.4	103.5	1.7	102.2	0.8	103.6	5.1
2018年4-6月	16.6	104.3	1.3	103.6	1.6	101.6	2.5
2018年7-9月	16.3	103.6	0.1	102.4	-0.3	102.0	3.5
2018年10-12月	16.7	105.0	1.3	103.4	1.1	102.9	1.7
2019年1-3月	16.6	102.8	-1.7	101.6	-1.6	103.4	0.2
2019年4-6月	16.5	102.8	-2.2	101.4	-2.6	104.4	3.0
2019年7-9月	16.9	101.7	-1.1	101.3	-0.2	103.3	0.9
2019年10-12月	16.1	98.0	-6.8	97.3	-6.5	104.0	1.2
2020年1-3月	16.5	98.0	-4.7	96.8	-5.2	105.1	2.8
2020年4-6月	16.4	81.5	-20.3	80.4	-20.3	100.8	-3.3
2020年7-9月	15.5	88.8	-13.0	87.8	-13.5	97.6	-5.7
2020年10-12月	15.5	93.9	-3.5	93.0	-3.5	96.0	-8.4
2021年1-3月	15.7	96.3	-1.2	94.5	-1.5	94.5	-10.0
2021年4-6月	16.1	96.5	19.8	95.3	18.6	95.7	-5.1
2021年7-9月	16.0	94.7	5.4	92.2	3.9	97.9	0.4
2021年10-12月	16.1	94.9	0.9	92.4	0.0	99.9	4.9
2022年1-3月	16.1	95.7	-0.6	92.9	-1.8	100.9	6.8

(備考) 1. 設備投資名目GDP比率は内閣府「四半期別GDP速報」、鉱工業指数は経済産業省「鉱工業指数」による。

2. 鉱工業指数の前年比は、原指数の前年同期比。

3. 生産、出荷及び在庫の四半期の指数は、季節調整値。在庫指数は、期末値。

企業 (2/2)

暦年	鉱工業指数		第3次産業 活動指数	企業収益		倒産 銀行取引停止 処分者件数 件
	在庫率指数	製造工業 稼働率指数		経常利益	売上高経常 利益率	
1955	-	-	-	32.5	2.8	-
1956	-	-	-	59.3	3.4	-
1957	-	-	-	9.6	3.1	-
1958	-	-	-	-22.7	2.4	-
1959	-	-	-	76.8	3.5	-
1960	-	-	-	40.7	3.8	-
1961	-	-	-	20.2	3.6	-
1962	-	-	-	-1.9	3.2	-
1963	-	-	-	25.5	3.3	-
1964	-	-	-	10.6	2.9	-
1965	-	-	-	-4.5	2.5	10,152
1966	-	-	-	42.2	3.0	11,058
1967	-	-	-	39.4	3.3	13,683
1968	67.6	-	-	19.5	3.4	13,240
1969	68.5	-	-	30.2	3.6	10,658
1970	72.2	-	-	13.7	3.4	11,589
1971	83.2	-	-	-17.4	2.6	11,489
1972	76.8	-	-	30.3	2.9	9,544
1973	64.8	-	-	78.9	3.8	10,862
1974	89.6	-	-	-27.3	2.2	13,605
1975	101.2	-	-	-32.6	1.4	14,477
1976	90.0	-	-	72.9	2.1	16,842
1977	91.3	-	-	8.0	2.1	18,741
1978	84.0	113.4	-	34.3	2.6	15,526
1979	77.6	120.1	-	31.9	3.0	14,926
1980	84.4	120.3	-	10.0	2.8	16,635
1981	88.4	114.8	-	-8.2	2.4	15,683
1982	88.8	111.4	-	-4.4	2.2	14,824
1983	84.5	112.9	-	12.3	2.4	15,848
1984	82.2	119.4	-	17.9	2.6	16,976
1985	85.7	119.6	-	3.9	2.6	15,337
1986	87.3	114.2	-	-1.6	2.5	13,578
1987	82.2	114.2	-	27.6	3.0	9,040
1988	77.8	120.8	-	25.6	3.4	7,819
1989	79.9	123.2	-	14.7	3.7	5,550
1990	78.9	124.5	-	-6.9	3.1	5,292
1991	84.3	121.9	-	-8.8	2.7	9,066
1992	92.5	111.9	-	-26.2	2.0	10,728
1993	93.6	106.2	-	-12.1	1.8	10,352
1994	89.9	105.8	-	11.9	1.9	10,246
1995	91.4	108.5	-	10.9	2.0	10,742
1996	92.3	109.6	-	21.9	2.4	10,722
1997	91.5	113.3	-	4.8	2.5	12,048
1998	100.9	104.8	-	-26.4	1.9	13,356
1999	92.3	104.5	-	17.7	2.3	10,249
2000	89.5	109.1	-	33.7	3.0	12,160
2001	98.7	100.8	-	-15.5	2.5	11,693
2002	91.2	101.9	-	-0.7	2.7	10,730
2003	86.8	106.4	-	12.6	3.0	8,189
2004	83.0	111.3	-	27.7	3.6	6,374
2005	85.2	112.7	-	11.8	3.9	5,489
2006	85.3	115.8	-	9.1	4.0	5,227
2007	85.4	116.8	-	3.6	4.0	5,257
2008	93.6	111.5	-	-26.3	3.0	5,687
2009	112.6	83.6	-	-35.3	-2.3	4,568
2010	88.5	100.0	-	68.1	3.5	3,134
2011	95.7	95.7	-	-6.0	3.4	2,609
2012	100.2	97.8	-	8.8	3.8	2,390
2013	95.7	97.3	100.2	19.7	4.6	1,820
2014	97.2	102.8	99.6	10.9	5.0	1,465
2015	100.0	100.0	100.0	7.5	5.4	1,236
2016	101.0	98.5	100.6	1.5	5.5	1,062
2017	100.6	102.3	101.5	13.2	5.9	899
2018	104.6	103.1	102.8	3.7	5.9	762
2019	109.6	99.9	103.1	-3.5	5.7	751
2020	124.8	87.1	96.0	-27.3	4.7	432
2021	112.3	94.3	97.1	41.8	6.3	215
2016年4-6月	102.6	96.9	100.1	-10.0	5.1	276
2016年7-9月	101.6	98.6	100.6	11.5	5.9	272
2016年10-12月	98.0	100.4	100.7	16.9	6.1	239
2017年1-3月	100.2	100.7	100.8	26.6	6.0	237
2017年4-6月	100.3	102.8	101.6	22.6	5.9	242
2017年7-9月	99.6	102.5	101.6	5.5	5.9	219
2017年10-12月	102.6	103.8	102.0	0.9	5.9	201
2018年1-3月	104.3	102.2	102.2	0.2	5.8	195
2018年4-6月	104.0	103.3	102.9	17.9	6.6	195
2018年7-9月	105.0	101.9	102.5	2.2	5.7	199
2018年10-12月	105.6	104.7	103.4	-7.0	5.3	173
2019年1-3月	105.9	101.6	103.5	10.3	6.2	173
2019年4-6月	107.3	102.1	103.6	-12.0	5.6	217
2019年7-9月	109.3	100.2	104.4	-5.3	5.7	185
2019年10-12月	114.6	95.6	101.2	-4.6	5.4	176
2020年1-3月	117.1	94.6	100.1	-28.4	4.9	187
2020年4-6月	142.1	75.3	90.0	-46.6	3.2	127
2020年7-9月	124.0	85.1	95.8	-28.4	4.9	67
2020年10-12月	114.6	92.6	98.0	-0.7	5.7	51
2021年1-3月	109.7	95.4	97.0	26.0	6.3	46
2021年4-6月	109.1	95.3	97.3	93.9	6.4	45
2021年7-9月	114.2	90.5	96.8	35.1	6.0	71
2021年10-12月	115.6	94.7	98.3	24.7	6.7	53
2022年1-3月	118.2	93.2	97.4	13.7	6.6	63

- (備考) 1. 鉱工業指数及び第3次産業活動指数は、経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」による。斜字体は速報値。
 2. 在庫率指数は、季節調整済期末値。在庫率指数及び第3次産業活動指数の四半期の指数は季節調整値。
 3. 企業収益は財務省「法人企業統計季報」による。全規模・全産業（除く金融業、保険業）ベース。
 4. 四半期の売上高経常利益率は季節調整値。
 5. 銀行取引停止処分者件数は全国銀行協会「全国法人取引停止処分者の負債状況」による。

人口・雇用 (1/2)

暦年	人 口			雇 用	
	総人口 万人	平均世帯人員 人	合計特殊出生率 人	労働力人口 万人	労働力人口比率 %
1960	9,342	4.13	2.00	4,511	69.2
1961	9,429	3.97	1.96	4,562	69.1
1962	9,518	3.95	1.98	4,614	68.3
1963	9,616	3.81	2.00	4,652	67.1
1964	9,718	3.83	2.05	4,710	66.1
1965	9,828	3.75	2.14	4,787	65.7
1966	9,904	3.68	1.58	4,891	65.8
1967	10,020	3.53	2.23	4,983	65.9
1968	10,133	3.50	2.13	5,061	65.9
1969	10,254	3.50	2.13	5,098	65.5
1970	10,372	3.45	2.13	5,153	65.4
1971	10,515	3.38	2.16	5,186	65.0
1972	10,760	3.32	2.14	5,199	64.4
1973	10,910	3.33	2.14	5,326	64.7
1974	11,057	3.33	2.05	5,310	63.7
1975	11,194	3.35	1.91	5,323	63.0
1976	11,309	3.27	1.85	5,378	63.0
1977	11,417	3.29	1.80	5,452	63.2
1978	11,519	3.31	1.79	5,532	63.4
1979	11,616	3.30	1.70	5,596	63.4
1980	11,706	3.28	1.75	5,650	63.3
1981	11,790	3.24	1.74	5,707	63.3
1982	11,873	3.25	1.77	5,774	63.3
1983	11,954	3.25	1.80	5,889	63.8
1984	12,031	3.19	1.81	5,927	63.4
1985	12,105	3.22	1.76	5,963	63.0
1986	12,166	3.22	1.72	6,020	62.8
1987	12,224	3.19	1.69	6,084	62.6
1988	12,275	3.12	1.66	6,166	62.6
1989	12,321	3.10	1.57	6,270	62.9
1990	12,361	3.05	1.54	6,384	63.3
1991	12,410	3.04	1.53	6,505	63.8
1992	12,457	2.99	1.50	6,578	64.0
1993	12,494	2.96	1.46	6,615	63.8
1994	12,527	2.95	1.50	6,645	63.6
1995	12,557	2.91	1.42	6,666	63.4
1996	12,586	2.85	1.43	6,711	63.5
1997	12,616	2.79	1.39	6,787	63.7
1998	12,647	2.81	1.38	6,793	63.3
1999	12,667	2.79	1.34	6,779	62.9
2000	12,693	2.76	1.36	6,766	62.4
2001	12,732	2.75	1.33	6,752	62.0
2002	12,749	2.74	1.32	6,689	61.2
2003	12,769	2.76	1.29	6,666	60.8
2004	12,779	2.72	1.29	6,642	60.4
2005	12,777	2.68	1.26	6,651	60.4
2006	12,790	2.65	1.32	6,664	60.4
2007	12,803	2.63	1.34	6,684	60.4
2008	12,808	2.63	1.37	6,674	60.2
2009	12,803	2.62	1.37	6,650	59.9
2010	12,806	2.59	1.39	6,632	59.6
2011	12,783	2.58	1.39	6,596	59.3
2012	12,759	2.57	1.41	6,565	59.1
2013	12,741	2.51	1.43	6,593	59.3
2014	12,724	2.49	1.42	6,609	59.4
2015	12,709	2.49	1.45	6,625	59.6
2016	12,704	2.47	1.44	6,678	60.0
2017	12,692	2.47	1.43	6,732	60.5
2018	12,675	2.44	1.42	6,849	61.5
2019	12,656	2.39	1.36	6,912	62.1
2020	12,615	-	1.33	6,902	62.0
2021	12,550	-	P 1.30	6,907	62.1
2019年1-3月	12,664	-	-	6,851	61.5
2019年4-6月	12,660	-	-	6,928	62.2
2019年7-9月	12,663	-	-	6,945	62.3
2019年10-12月	12,656	-	-	6,915	62.3
2020年1-3月	12,639	-	-	6,857	61.9
2020年4-6月	12,634	-	-	6,845	61.8
2020年7-9月	12,626	-	-	6,878	62.1
2020年10-12月	12,615	-	-	6,934	62.2
2021年1-3月	12,607	-	-	6,883	61.8
2021年4-6月	12,585	-	-	6,928	62.3
2021年7-9月	12,568	-	-	6,934	62.4
2021年10-12月	12,550	-	-	6,883	62.0
2022年1-3月	12,531	-	-	6,844	61.9
2022年4-6月	P 12,519	-	-	-	-

- (備考) 1. 総務省「人口推計」、「労働力調査(基本集計)」、厚生労働省「国民生活基礎調査」、「人口動態統計」により作成。
2. 総人口は各年10月1日現在。四半期の数値は各期首月1日現在。Pは概算値。
3. 平均世帯人員については95年は兵庫県を除いたものである。
4. 「労働力調査」については72年以前は沖縄を含まない。

人口・雇用 (2/2)

暦年	雇 用					労働時間	
	就業者数 万人	雇用者数 万人	雇用者比率 %	完全失業者数 万人	完全失業率 %	有効求人倍率 倍	総実労働時間 時間
1959	4,335	2,250	51.9	98	2.2	-	-
1960	4,436	2,370	53.4	75	1.7	-	-
1961	4,498	2,478	55.1	66	1.4	-	-
1962	4,556	2,593	56.9	59	1.3	-	-
1963	4,595	2,672	58.2	59	1.3	0.70	-
1964	4,655	2,763	59.4	54	1.1	0.80	-
1965	4,730	2,876	60.8	57	1.2	0.64	-
1966	4,827	2,994	62.0	65	1.3	0.74	-
1967	4,920	3,071	62.4	63	1.3	1.00	-
1968	5,002	3,148	62.9	59	1.2	1.12	-
1969	5,040	3,199	63.5	57	1.1	1.30	-
1970	5,094	3,306	64.9	59	1.1	1.41	2,239.2
1971	5,121	3,412	66.6	64	1.2	1.12	2,217.6
1972	5,126	3,465	67.6	73	1.4	1.16	2,205.6
1973	5,259	3,615	68.7	68	1.3	1.76	2,184.0
1974	5,237	3,637	69.4	73	1.4	1.20	2,106.0
1975	5,223	3,646	69.8	100	1.9	0.61	2,064.0
1976	5,271	3,712	70.4	108	2.0	0.64	2,094.0
1977	5,342	3,769	70.6	110	2.0	0.56	2,096.4
1978	5,408	3,799	70.2	124	2.2	0.56	2,102.4
1979	5,479	3,876	70.7	117	2.1	0.71	2,114.4
1980	5,536	3,971	71.7	114	2.0	0.75	2,108.4
1981	5,581	4,037	72.3	126	2.2	0.68	2,101.2
1982	5,638	4,098	72.7	136	2.4	0.61	2,096.4
1983	5,733	4,208	73.4	156	2.6	0.60	2,097.6
1984	5,766	4,265	74.0	161	2.7	0.65	2,115.6
1985	5,807	4,313	74.3	156	2.6	0.68	2,109.6
1986	5,853	4,379	74.8	167	2.8	0.62	2,102.4
1987	5,911	4,428	74.9	173	2.8	0.70	2,110.8
1988	6,011	4,538	75.5	155	2.5	1.01	2,110.8
1989	6,128	4,679	76.4	142	2.3	1.25	2,088.0
1990	6,249	4,835	77.4	134	2.1	1.40	2,052.0
1991	6,369	5,002	78.5	136	2.1	1.40	2,016.0
1992	6,436	5,119	79.5	142	2.2	1.08	1,971.6
1993	6,450	5,202	80.7	166	2.5	0.76	1,912.8
1994	6,453	5,236	81.1	192	2.9	0.64	1,904.4
1995	6,457	5,263	81.5	210	3.2	0.63	1,909.2
1996	6,486	5,322	82.1	225	3.4	0.70	1,918.8
1997	6,557	5,391	82.2	230	3.4	0.72	1,899.6
1998	6,514	5,368	82.4	279	4.1	0.53	1,879.2
1999	6,462	5,331	82.5	317	4.7	0.48	1,842.0
2000	6,446	5,356	83.1	320	4.7	0.59	1,858.8
2001	6,412	5,369	83.7	340	5.0	0.59	1,848.0
2002	6,330	5,331	84.2	359	5.4	0.54	1,837.2
2003	6,316	5,335	84.5	350	5.3	0.64	1,845.6
2004	6,329	5,355	84.6	313	4.7	0.83	1,839.6
2005	6,356	5,393	84.8	294	4.4	0.95	1,830.0
2006	6,389	5,478	85.7	275	4.1	1.06	1,843.2
2007	6,427	5,537	86.2	257	3.9	1.04	1,851.6
2008	6,409	5,546	86.5	265	4.0	0.88	1,836.0
2009	6,314	5,489	86.9	336	5.1	0.47	1,767.6
2010	6,298	5,500	87.3	334	5.1	0.52	1,797.6
2011	6,293	5,512	87.6	302	4.6	0.65	1,789.2
2012	6,280	5,513	87.8	285	4.3	0.80	1,808.4
2013	6,326	5,567	88.0	265	4.0	0.93	1,791.6
2014	6,371	5,613	88.1	236	3.6	1.09	1,789.2
2015	6,402	5,663	88.5	222	3.4	1.20	1,784.4
2016	6,470	5,755	88.9	208	3.1	1.36	1,782.0
2017	6,542	5,830	89.1	190	2.8	1.50	1,780.8
2018	6,682	5,954	89.1	167	2.4	1.61	1,768.8
2019	6,750	6,028	89.3	162	2.4	1.60	1,732.8
2020	6,710	6,005	89.5	192	2.8	1.18	1,684.8
2021	6,713	6,016	89.6	195	2.8	1.13	1,708.8
2018年7-9月	6,683	5,968	89.3	167	2.4	1.63	-
2018年10-12月	6,712	5,982	89.1	169	2.5	1.63	-
2019年1-3月	6,722	5,993	89.2	170	2.5	1.63	-
2019年4-6月	6,738	6,023	89.4	162	2.3	1.62	-
2019年7-9月	6,755	6,044	89.5	159	2.3	1.59	-
2019年10-12月	6,783	6,053	89.2	160	2.3	1.58	-
2020年1-3月	6,761	6,060	89.6	169	2.4	1.44	-
2020年4-6月	6,671	5,964	89.4	186	2.7	1.20	-
2020年7-9月	6,686	5,975	89.4	203	3.0	1.05	-
2020年10-12月	6,723	6,021	89.6	210	3.0	1.05	-
2021年1-3月	6,726	6,029	89.6	199	2.9	1.09	-
2021年4-6月	6,710	6,014	89.6	200	2.9	1.11	-
2021年7-9月	6,720	6,018	89.6	192	2.8	1.15	-
2021年10-12月	6,693	6,004	89.7	188	2.7	1.17	-
2022年1-3月	6,699	6,013	89.8	186	2.7	1.21	-

(備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」(事業所規模30人以上)により作成。
 2. 「労働力調査」については72年以前は沖縄県を含まない。
 3. 労働力調査の四半期の値は、各月の季節調整値の単純平均である。

物価 (1/1)

暦年	物 価 等			
	国内企業物価指数		消費者物価指数	
	2020年 = 100	前年比	2020年 = 100	前年比
1955	-	-	16.5	-1.1
1956	-	-	16.6	0.3
1957	-	-	17.1	3.1
1958	-	-	17.0	-0.4
1959	-	-	17.2	1.0
1960	48.0	-	17.9	3.6
1961	48.5	1.2	18.9	5.3
1962	47.7	-1.8	20.1	6.8
1963	48.4	1.7	21.6	7.6
1964	48.5	0.0	22.5	3.9
1965	49.0	1.2	23.9	6.6
1966	50.1	2.2	25.1	5.1
1967	51.5	2.8	26.1	4.0
1968	52.0	1.0	27.6	5.3
1969	52.9	1.7	29.0	5.2
1970	54.7	3.4	30.9	7.7
1971	54.2	-0.9	32.9	6.3
1972	55.1	1.7	34.5	4.9
1973	63.8	15.7	38.6	11.7
1974	81.4	27.5	47.5	23.2
1975	83.6	2.8	53.1	11.7
1976	88.3	5.6	58.1	9.4
1977	91.2	3.3	62.8	8.1
1978	90.7	-0.5	65.5	4.2
1979	95.3	5.1	67.9	3.7
1980	109.6	15.0	73.2	7.7
1981	111.1	1.4	76.7	4.9
1982	111.6	0.4	78.9	2.8
1983	110.9	-0.6	80.3	1.9
1984	111.0	0.1	82.2	2.3
1985	110.2	-0.7	83.8	2.0
1986	105.0	-4.7	84.3	0.6
1987	101.7	-3.1	84.4	0.1
1988	101.2	-0.5	85.0	0.7
1989	103.0	1.8	86.9	2.3
1990	104.6	1.5	89.6	3.1
1991	105.7	1.0	92.6	3.3
1992	104.7	-0.9	94.1	1.6
1993	103.1	-1.5	95.4	1.3
1994	101.4	-1.6	96.0	0.7
1995	100.5	-0.9	95.9	-0.1
1996	98.9	-1.6	96.0	0.1
1997	99.5	0.6	97.7	1.8
1998	98.0	-1.5	98.3	0.6
1999	96.6	-1.4	98.0	-0.3
2000	96.6	0.0	97.3	-0.7
2001	94.4	-2.3	96.7	-0.7
2002	92.5	-2.0	95.8	-0.9
2003	91.6	-1.0	95.5	-0.3
2004	92.8	1.3	95.5	0.0
2005	94.3	1.6	95.2	-0.3
2006	96.4	2.2	95.5	0.3
2007	98.1	1.8	95.5	0.0
2008	102.6	4.6	96.8	1.4
2009	97.2	-5.2	95.5	-1.4
2010	97.1	-0.1	94.8	-0.7
2011	98.5	1.4	94.5	-0.3
2012	97.7	-0.8	94.5	0.0
2013	98.9	1.2	94.9	0.4
2014	102.1	3.2	97.5	2.7
2015	99.7	-2.3	98.2	0.8
2016	96.2	-3.5	98.1	-0.1
2017	98.4	2.3	98.6	0.5
2018	101.0	2.6	99.5	1.0
2019	101.2	0.2	100.0	0.5
2020	100.0	-1.2	100.0	0.0
2021	104.5	4.8	99.8	-0.2
2022	-	-	-	-
2021年4-6月	103.4	4.3	99.3	-0.8
7-9月	105.6	5.8	99.8	-0.2
10-12月	108.0	8.4	100.0	0.5
2022年1-3月	110.3	9.2	100.7	0.9

(備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」による。
 2. 1969年以前の消費者物価指数は「持家の帰属家賃を除く総合」であり、2020年基準の総合指数とは接続しない。また、1970年以前の上昇率は「持家の帰属家賃を除く総合」である。

国際経済 (1/3)

暦年	通関輸出入				
	輸出数量指数		輸入数量指数		製品輸入比率
	2015年 = 100	前年比、%	2015年 = 100	前年比、%	%
1955	-	-	-	-	11.9
1956	-	-	-	-	15.9
1957	-	-	-	-	22.9
1958	-	-	-	-	21.7
1959	-	-	-	-	21.5
1960	3.9	-	4.7	-	22.1
1961	4.1	5.1	6.0	27.7	24.5
1962	4.9	19.5	5.9	-1.7	25.9
1963	5.5	12.2	7.0	18.6	24.5
1964	6.8	23.6	8.0	14.3	25.8
1965	8.7	27.9	8.1	1.3	22.7
1966	10.1	16.1	9.4	16.0	22.8
1967	10.4	3.0	11.5	22.3	26.8
1968	12.8	23.1	12.9	12.2	27.5
1969	15.2	18.8	15.0	16.3	29.5
1970	17.5	15.1	18.1	20.7	30.3
1971	20.9	19.4	18.1	0.0	28.6
1972	22.4	7.2	20.3	12.2	29.6
1973	23.5	4.9	26.1	28.6	30.6
1974	27.6	17.4	25.5	-2.3	23.7
1975	28.2	2.2	22.3	-12.5	20.3
1976	34.3	21.6	24.1	8.1	21.5
1977	37.3	8.7	24.8	2.9	21.5
1978	37.8	1.3	26.5	6.9	26.7
1979	37.3	-1.3	29.3	10.6	26.0
1980	43.7	17.2	27.7	-5.5	22.8
1981	48.2	10.3	27.0	-2.5	24.3
1982	47.1	-2.3	26.8	-0.7	24.9
1983	51.4	9.1	27.3	1.9	27.2
1984	59.5	15.8	30.1	10.3	29.8
1985	62.1	4.4	30.2	0.3	31.0
1986	61.7	-0.6	33.1	9.6	41.8
1987	61.8	0.2	36.2	9.4	44.1
1988	65.1	5.3	42.2	16.6	49.0
1989	67.5	3.7	45.6	8.1	50.3
1990	71.3	5.6	48.2	5.7	50.3
1991	73.1	2.5	50.0	3.7	50.8
1992	74.2	1.5	49.8	-0.4	50.2
1993	73.0	-1.6	52.0	4.4	52.0
1994	74.2	1.6	59.0	13.5	55.2
1995	77.0	3.8	66.3	12.4	59.1
1996	78.0	1.3	70.0	5.6	59.4
1997	87.1	11.7	71.2	1.7	59.3
1998	86.0	-1.3	67.4	-5.4	62.1
1999	87.8	2.1	73.9	9.6	62.5
2000	96.1	9.4	82.0	11.0	61.1
2001	87.0	-9.5	80.4	-2.0	61.4
2002	93.9	7.9	82.0	2.0	62.2
2003	98.5	4.9	87.8	7.1	61.4
2004	109.0	10.6	93.9	7.0	61.3
2005	109.9	0.8	96.6	2.9	58.5
2006	118.4	7.7	100.4	3.8	56.8
2007	124.1	4.8	100.2	-0.2	56.4
2008	122.2	-1.5	99.6	-0.6	50.1
2009	89.7	-26.6	85.3	-14.4	56.1
2010	111.4	24.2	97.1	13.9	55.0
2011	107.2	-3.8	99.6	2.6	51.6
2012	102.0	-4.8	102.0	2.4	50.9
2013	100.5	-1.5	102.3	0.3	51.7
2014	101.1	0.6	102.9	0.6	53.4
2015	100.0	-1.0	100.0	-2.8	61.6
2016	100.5	0.5	98.8	-1.2	66.0
2017	105.9	5.4	102.9	4.2	63.4
2018	107.7	1.7	105.8	2.8	61.9
2019	103.0	-4.3	104.6	-1.1	63.1
2020	90.9	-11.8	97.8	-6.4	66.7
2021	102.1	12.3	102.8	5.1	63.1
2020年1-3月	97.1	-4.4	96.5	-6.0	62.0
2020年4-6月	77.1	-20.7	99.6	3.2	68.7
2020年7-9月	88.4	14.8	95.1	-4.5	68.2
2020年10-12月	99.6	12.6	99.4	4.5	68.6
2021年1-3月	102.4	2.8	102.3	2.9	65.6
2021年4-6月	103.8	1.5	104.7	2.3	65.0
2021年7-9月	100.5	-3.2	102.8	-1.8	62.2
2021年10-12月	101.3	0.9	101.2	-1.6	60.4
2022年1-3月	101.5	0.2	103.8	2.6	59.8

(備考) 1. 財務省「貿易統計」による。
 2. 前年比、四半期の値については、内閣府試算値。
 3. 四半期の数値は季節調整値。伸び率は前期比。
 4. Pは速報値を示す。

国際経済 (2/3)

暦年	通関輸出入		国際収支等			
	関税負担率	輸出円建て	貿易収支	輸出額	輸入額	円相場
	%	%	億円	億円	億円	円/ドル
1955	-	-	-	-	-	360.00
1956	-	-	-	-	-	360.00
1957	-	-	-	-	-	360.00
1958	-	-	-	-	-	360.00
1959	-	-	-	-	-	360.00
1960	-	-	-	-	-	360.00
1961	-	-	-	-	-	360.00
1962	-	-	-	-	-	360.00
1963	-	-	-	-	-	360.00
1964	-	-	-	-	-	360.00
1965	-	-	-	-	-	360.00
1966	-	-	8,247	34,939	26,692	360.00
1967	-	-	4,200	37,049	32,849	360.00
1968	-	-	9,096	45,948	36,851	360.00
1969	-	-	13,257	56,190	42,933	360.00
1970	-	-	14,188	67,916	53,728	360.00
1971	6.6	-	26,857	81,717	54,860	347.83
1972	6.3	-	27,124	84,870	57,747	303.08
1973	5.0	-	10,018	98,258	88,240	272.18
1974	2.7	-	4,604	159,322	154,718	292.06
1975	2.9	-	14,933	162,503	147,570	296.84
1976	3.3	-	29,173	195,510	166,337	296.49
1977	3.8	-	45,647	211,833	166,187	268.32
1978	4.1	-	51,633	199,863	148,230	210.11
1979	3.1	-	3,598	222,958	219,360	219.47
1980	2.5	-	3,447	285,612	282,165	226.45
1981	2.5	-	44,983	330,329	285,346	220.83
1982	2.6	-	45,572	342,568	296,996	249.26
1983	2.5	-	74,890	345,553	270,663	237.61
1984	2.5	-	105,468	399,936	294,468	237.61
1985	2.6	-	129,517	415,719	286,202	238.05
1986	3.3	-	151,249	345,997	194,747	168.03
1987	3.4	-	132,319	325,233	192,915	144.52
1988	3.4	-	118,144	334,258	216,113	128.20
1989	2.9	-	110,412	373,977	263,567	138.11
1990	2.7	-	100,529	406,879	306,350	144.88
1991	3.3	-	129,231	414,651	285,423	134.59
1992	3.4	-	157,764	420,816	263,055	126.62
1993	3.6	-	154,816	391,640	236,823	111.06
1994	3.4	-	147,322	393,485	246,166	102.18
1995	3.1	-	123,445	402,596	279,153	93.97
1996	2.8	-	90,346	430,153	339,807	108.81
1997	2.5	-	123,709	488,801	365,091	120.92
1998	2.6	-	160,782	482,899	322,117	131.02
1999	2.4	-	141,370	452,547	311,176	113.94
2000	2.1	36.1	126,983	489,635	362,652	107.79
2001	2.2	34.9	88,469	460,367	371,898	121.58
2002	1.9	35.8	121,211	489,029	367,817	125.17
2003	1.9	38.9	124,631	513,292	388,660	115.94
2004	1.7	40.1	144,235	577,036	432,801	108.17
2005	1.5	38.9	117,712	630,094	512,382	110.21
2006	1.4	37.8	110,701	720,268	609,567	116.31
2007	1.3	38.3	141,873	800,236	658,364	117.77
2008	1.2	39.9	58,031	776,111	718,081	103.39
2009	1.4	39.9	53,876	511,216	457,340	93.61
2010	1.3	41.0	95,160	643,914	548,754	87.75
2011	1.3	41.3	-3,302	629,653	632,955	79.76
2012	1.2	39.4	-42,719	619,568	662,287	79.79
2013	-	35.6	-87,734	678,290	766,024	97.71
2014	-	36.1	-104,653	740,747	845,400	105.79
2015	-	35.5	-8,862	752,742	761,604	121.09
2016	-	37.1	55,176	690,927	635,751	108.77
2017	-	36.1	49,113	772,535	723,422	112.12
2018	-	37.0	11,265	812,263	800,998	110.40
2019	-	37.2	1,503	757,753	756,250	108.99
2020	-	38.3	27,779	672,629	644,851	106.73
2021	-	38.1	16,701	822,837	806,136	109.89
2020年4-6月	-	-	-14,927	143,140	158,067	107.61
2020年7-9月	-	-	12,198	165,030	152,832	106.20
2020年10-12月	-	-	23,186	181,540	158,354	104.49
2021年1-3月	-	-	15,273	192,760	177,487	106.09
2021年4-6月	-	-	10,047	206,860	196,813	109.50
2021年7-9月	-	-	-2,304	208,987	211,291	110.09
2021年10-12月	-	-	-7,155	213,883	221,038	113.70
P 2022年1-3月	-	-	-17,215	225,932	243,148	116.32

- (備考) 1. 関税負担率は財務省調べによる年度の数値。
2. 輸出円建て比率は、財務省「貿易取引通貨別比率」による年半期の数値の平均。
3. 貿易収支、輸出額、輸入額は日本銀行「国際収支統計月報」による。
4. 貿易収支、輸出額、輸入額の1984年以前の数値は、国際収支統計（IMF国際収支マニュアル第3版、第4版ベース）のドル表示額を対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場、月中平均）で換算したものであり、85年以降の数値とは接続しない。
1985年～95年の数値は、国際収支統計（同第4版ベース）の計数を、同第5版の概念に組み換えた計数。
1996年～2013年の数値は、国際収支統計（同第5版ベース）の計数を、同第6版の概念に組み換えた計数。
5. 貿易収支、輸出額、輸入額の四半期の数値は季節調整値。
6. 円相場は、インターバンク直物中心レート（ただし、1970年までは固定レート360円/ドルとした）。
2003年以降は、月次計数の単純平均、02年以前は営業日平均。
7. Pは速報値を示す。

国際経済 (3/3)

暦年	国際収支等						
	経常収支	経常収支 対名目GDP	貿易サービス 収支	金融収支	資本移転等 収支	外貨準備高	対外純資産
	億円	GDP比%	億円	億円	億円	百万ドル	10億円
1955	-	-	-	-	-	-	-
1956	-	-	-	-	-	467	-
1957	-	-	-	-	-	524	-
1958	-	-	-	-	-	861	-
1959	-	-	-	-	-	1,322	-
1960	-	-	-	-	-	1,824	-
1961	-	-	-	-	-	1,486	-
1962	-	-	-	-	-	1,841	-
1963	-	-	-	-	-	1,878	-
1964	-	-	-	-	-	1,999	-
1965	-	-	-	-	-	2,107	-
1966	4,545	1.2	-	-	-	2,074	-
1967	-693	-0.2	-	-	-	2,005	-
1968	3,757	0.7	-	-	-	2,891	-
1969	7,595	1.2	-	-	-	3,496	-
1970	7,052	1.0	-	-	-	4,399	-
1971	19,935	2.5	-	-	-	15,235	-
1972	19,999	2.2	-	-	-	18,365	-
1973	-341	0.0	-	-	-	12,246	-
1974	-13,301	-1.0	-	-	-	13,518	-
1975	-2,001	-0.1	-	-	-	12,815	-
1976	10,776	0.6	-	-	-	16,604	-
1977	28,404	1.5	-	-	-	22,848	-
1978	34,793	1.7	-	-	-	33,019	-
1979	-19,722	-0.9	-	-	-	20,327	-
1980	-25,763	-1.1	-	-	-	25,232	-
1981	11,491	0.4	-	-	-	28,403	-
1982	17,759	0.6	-	-	-	23,262	-
1983	49,591	1.7	-	-	-	24,496	-
1984	83,489	2.7	-	-	-	26,313	-
1985	119,698	3.7	106,736	-	-	26,510	-
1986	142,437	4.2	129,607	-	-	42,239	28,865
1987	121,862	3.4	102,931	-	-	81,479	30,199
1988	101,461	2.7	79,349	-	-	97,662	36,745
1989	87,113	2.1	59,695	-	-	84,895	42,543
1990	64,736	1.5	38,628	-	-	77,053	44,016
1991	91,757	2.0	72,919	-	-	68,980	47,498
1992	142,349	3.0	102,054	-	-	68,685	64,153
1993	146,690	3.0	107,013	-	-	95,589	68,823
1994	133,425	2.7	98,345	-	-	122,845	66,813
1995	103,862	2.0	69,545	-	-	182,820	84,072
1996	74,943	1.4	23,174	72,723	-3,537	217,867	103,359
1997	115,700	2.1	57,680	152,467	-4,879	220,792	124,587
1998	149,981	2.8	95,299	136,226	-19,313	215,949	133,273
1999	129,734	2.5	78,650	130,830	-19,088	288,080	84,735
2000	140,616	2.6	74,298	148,757	-9,947	361,638	133,047
2001	104,524	2.0	32,120	105,629	-3,462	401,959	179,257
2002	136,837	2.6	64,690	133,968	-4,217	469,728	175,308
2003	161,254	3.1	83,553	136,860	-4,672	673,529	172,818
2004	196,941	3.7	101,961	160,928	-5,134	844,543	185,797
2005	187,277	3.5	76,930	163,444	-5,490	846,897	180,699
2006	203,307	3.8	73,460	160,494	-5,533	895,320	215,081
2007	249,490	4.6	98,253	263,775	-4,731	973,365	250,221
2008	148,786	2.8	18,899	186,502	-5,583	1,030,647	225,908
2009	135,925	2.7	21,249	156,292	-4,653	1,049,397	268,246
2010	193,828	3.8	68,571	217,099	-4,341	1,096,185	255,906
2011	104,013	2.1	-31,101	126,294	282	1,295,841	265,741
2012	47,640	1.0	-80,829	41,925	-804	1,268,125	299,302
2013	44,566	0.9	-122,521	-4,087	-7,436	1,266,815	325,732
2014	39,215	0.8	-134,988	62,782	-2,089	1,260,548	351,114
2015	165,194	3.1	-28,169	218,764	-2,714	1,233,214	327,189
2016	213,910	3.9	43,888	286,059	-7,433	1,216,903	336,306
2017	227,779	4.1	42,206	188,113	-2,800	1,264,283	329,302
2018	195,047	3.5	1,052	201,361	-2,105	1,270,975	341,450
2019	192,513	3.4	-9,318	248,624	-4,131	1,323,750	357,015
2020	156,739	2.9	-8,773	138,073	-2,072	1,394,680	355,031
2021	154,877	2.9	-25,615	107,527	-4,197	1,405,750	411,184
2020年1-3月	46,901	3.4	-3,800	46,019	-942	1,366,177	-
2020年4-6月	14,570	2.9	-24,038	16,016	-216	1,383,164	-
2020年7-9月	36,849	3.5	2,209	43,222	-570	1,389,779	-
2020年10-12月	56,483	3.5	14,982	32,816	-345	1,394,680	-
2021年1-3月	51,187	3.2	6,538	46,222	-960	1,368,465	-
2021年4-6月	44,825	3.3	-1,083	11,694	-348	1,376,478	-
2021年7-9月	29,759	3.4	-13,543	54,359	-2,044	1,409,309	-
2021年10-12月	28,396	1.1	-18,270	-4,748	-845	1,405,750	-
2022年1-3月(P)	22,574	2.7	-32,152	37,837	-243	1,356,071	-

- (備考) 1. 外貨準備高は、財務省「外貨準備等の状況」、対外純資産残高は財務省「対外資産負債残高統計」、それ以外は日本銀行「国際収支統計月報」による。
2. 経常収支の1984年以前の数値は、国際収支統計(IMF国際収支マニュアル第3版、第4版ベース)のドル表示額を、対米ドル円レート(インターバンク直物中心相場、月中平均)で換算したものであり、85年以降の数値とは接続しない。
3. 経常収支、貿易サービス収支の1985年~95年の数値は、国際収支統計(同第4版ベース)の計数を同第5版の概念に組み換えた計数。
4. 経常収支、貿易サービス収支、金融収支、資本移転等収支の1996年~2013年の数値は、国際収支統計(同第5版ベース)の計数を、同第6版の概念に組み換えた計数。
5. 経常収支、経常収支対名目GDP及び貿易サービス収支の四半期の数値は季節調整値。
6. 金融収支について、+は純資産の増加(資産の増加及び負債の減少)を示す。
7. 対外純資産残高は、暦年末値。ただし、国際収支統計改訂により1994年以前と95年、95年と96年以降は不連続。
8. 経常収支対名目GDP比の1979年までの計数は68SNAベース、80年以降95年までは93SNAベース。96年以降は2008SNAベース。
9. Pは速報値を示す。

金融 (1/1)

暦年	マネーストック (M2) 平均残高		国内銀行貸出 約定平均金利	国債流通 利回り	東証株価指数	東証株価 時価総額 (第一部)※	株価収益率 (PER) (第一部)※
	億円	%	%	%		億円	
1960	-	-	8.08	-	109.18	54,113	-
1961	-	-	8.20	-	101.66	54,627	-
1962	-	-	8.09	-	99.67	67,039	-
1963	-	-	7.67	-	92.87	66,693	-
1964	-	-	7.99	-	90.68	68,280	-
1965	-	-	7.61	-	105.68	79,013	-
1966	-	-	7.37	6.86	111.41	87,187	-
1967	297,970	-	7.35	6.96	100.89	85,901	-
1968	344,456	15.6	7.38	7.00	131.31	116,506	-
1969	403,883	17.3	7.61	7.01	179.30	167,167	-
1970	477,718	18.3	7.69	7.07	148.35	150,913	-
1971	575,437	20.5	7.46	7.09	199.45	214,998	-
1972	728,126	26.5	6.72	6.71	401.70	459,502	25.5
1973	893,370	22.7	7.93	8.19	306.44	365,071	13.3
1974	999,819	11.9	9.37	8.42	278.34	344,195	13.0
1975	1,130,832	13.1	8.51	8.53	323.43	414,682	27.0
1976	1,301,739	15.1	8.18	8.61	383.88	507,510	46.3
1977	1,449,873	11.4	6.81	6.40	364.08	493,502	24.2
1978	1,620,195	11.7	5.95	6.40	449.55	627,038	34.3
1979	1,812,232	11.9	7.06	9.15	459.61	659,093	23.3
1980	1,978,716	9.2	8.27	8.86	494.10	732,207	20.4
1981	2,155,266	8.9	7.56	8.12	570.31	879,775	21.1
1982	2,353,360	9.2	7.15	7.67	593.72	936,046	25.8
1983	2,526,400	7.4	6.81	7.36	731.82	1,195,052	34.7
1984	2,723,601	7.8	6.57	6.65	913.37	1,548,424	37.9
1985	2,951,827	8.4	6.47	5.87	1,049.40	1,826,967	35.2
1986	3,207,324	8.7	5.51	5.82	1,556.37	2,770,563	47.3
1987	3,540,364	10.4	4.94	5.61	1,725.83	3,254,779	58.3
1988	3,936,668	11.2	4.93	4.57	2,357.03	4,628,963	58.4
1989	4,326,710	9.9	5.78	5.75	2,881.37	5,909,087	70.6
1990	4,831,186	11.7	7.70	6.41	1,733.83	3,651,548	39.8
1991	5,006,817	3.6	6.99	5.51	1,714.68	3,659,387	37.8
1992	5,036,241	0.6	5.55	4.77	1,307.66	2,810,056	36.7
1993	5,089,787	1.1	4.41	3.32	1,439.31	3,135,633	64.9
1994	5,194,212	2.1	4.04	4.57	1,559.09	3,421,409	79.5
1995	5,351,367	3.0	2.78	3.19	1,577.70	3,502,375	86.5
1996	5,525,715	3.3	2.53	2.76	1,470.94	3,363,851	79.3
1997	5,694,907	3.1	2.36	1.91	1,175.03	2,739,079	37.6
1998	5,923,528	4.0	2.25	1.97	1,086.99	2,677,835	103.1
1999	6,162,653	3.2	2.10	1.64	1,722.20	4,424,433	-
2000	6,292,840	2.1	2.11	1.64	1,283.67	3,527,846	170.8
2001	6,468,026	2.8	1.88	1.36	1,032.14	2,906,685	240.9
2002	6,681,972	3.3	1.83	0.90	843.29	2,429,391	-
2003	6,782,578	1.7	1.79	1.36	1,043.69	3,092,900	614.1
2004	6,889,343	1.6	1.73	1.43	1,149.63	3,535,582	39.0
2005	7,013,739	1.8	1.62	1.47	1,649.76	5,220,681	45.8
2006	7,084,273	1.0	1.76	1.67	1,681.07	5,386,295	36.0
2007	7,195,822	1.6	1.94	1.50	1,475.68	4,756,290	26.7
2008	7,346,008	2.1	1.86	1.16	859.24	2,789,888	20.0
2009	7,544,922	2.7	1.65	1.28	907.59	3,027,121	-
2010	7,753,911	2.8	1.55	1.11	898.80	3,056,930	45.0
2011	7,966,101	2.7	1.45	0.98	728.61	2,513,957	21.0
2012	8,165,213	2.5	1.36	0.79	859.80	2,964,429	25.4
2013	8,458,837	3.6	1.25	0.73	1,302.29	4,584,842	31.8
2014	8,745,965	3.4	1.18	0.33	1,407.51	5,058,973	23.8
2015	9,064,060	3.6	1.11	0.27	1,547.30	5,718,328	23.8
2016	9,368,699	3.4	0.99	0.04	1,518.61	5,602,469	26.4
2017	9,739,925	4.0	0.94	0.04	1,817.56	6,741,992	29.3
2018	10,024,562	2.9	0.90	-0.01	1,494.09	5,621,213	19.5
2019	10,262,029	2.4	0.86	-0.02	1,721.36	6,482,245	23.0
2020	10,926,297	6.5	0.81	-0.02	1,804.68	6,668,621	27.8
2021	11,626,959	6.4	0.79	0.07	1,992.33	7,284,245	31.0
2021年1-3月	11,407,446	9.5	0.80	0.12	1,954.00	7,226,304	31.4
2021年4-6月	11,661,661	7.7	0.80	0.05	1,943.57	7,166,144	31.7
2021年7-9月	11,690,288	4.7	0.80	0.07	2,030.16	7,451,576	33.1
2021年10-12月	11,748,440	4.0	0.79	0.07	1,992.33	7,284,245	31.0
2022年1-3月	11,811,999	3.5	0.79	0.21	1,946.40	7,085,234	22.0

- (備考) 1. 日本銀行「金融経済統計月報」、東京証券取引所「東証統計月報」等による。
2. マネーストックは、1998年以前はマネーサプライ統計におけるM2+CD(外国銀行在日支店等を含まないベース)、1999年以降2003年以前はマネーサプライ統計におけるM2+CDの値。2003年以降はマネーストック統計におけるM2の値。それぞれの期間における月平残の平均値。
3. 国内銀行貸出約定平均金利はストック分の総合の末値。小数点第3位以下は切り捨て。
4. 国債流通利回りは、1997年以前は東証上場国債10年物最長期利回りの末値、1998年以降は新発10年国債流通利回りの末値。
利回りは、小数点3位以下は切り捨て。
5. 東証株価指数は1968年1月4日の株価を100とした時の各末値。
6. 東証時価総額は末値、億円未満は切り捨て。PERは末値、単体の単純平均。
※2022年4月以降はプライム市場

年度統計

財政 (1/2)

年 度	財 政				租税負担率 %	国民負担率 %
	一般政府 財政バランス (対GDP比) %	中央政府 財政バランス (対GDP比) %	地方政府 財政バランス (対GDP比) %	社会保障基金 財政バランス (対GDP比) %		
1956	1.4	-	-	-	19.5	22.8
1957	1.3	-	-	-	19.5	23.0
1958	-0.1	-	-	-	18.5	22.1
1959	1.0	-	-	-	18.0	21.5
1960	2.2	-	-	-	18.9	22.4
1961	2.4	-	-	-	19.5	23.3
1962	1.3	-	-	-	19.3	23.3
1963	1.0	-	-	-	18.7	22.9
1964	1.0	-	-	-	19.0	23.4
1965	0.4	-	-	-	18.0	23.0
1966	-0.4	-	-	-	17.2	22.3
1967	0.8	-	-	-	17.4	22.5
1968	1.2	-	-	-	18.1	23.2
1969	1.8	-	-	-	18.3	23.5
1970	1.8	0.0	-0.4	2.2	18.9	24.3
1971	0.5	-1.0	-1.0	2.5	19.2	25.2
1972	0.2	-1.1	-1.1	2.4	19.8	25.6
1973	2.0	0.4	-1.0	2.6	21.4	27.4
1974	0.0	-1.4	-1.3	2.6	21.3	28.3
1975	-3.7	-4.0	-2.1	2.4	18.3	25.7
1976	-3.6	-4.3	-1.6	2.3	18.8	26.6
1977	-4.2	-5.0	-1.8	2.7	18.9	27.3
1978	-4.2	-4.8	-1.7	2.4	20.6	29.2
1979	-4.4	-5.7	-1.4	2.6	21.4	30.2
1980	-4.0	-5.4	-1.3	2.6	21.7	30.5
1981	-3.7	-5.2	-1.2	2.8	22.6	32.2
1982	-3.4	-5.2	-0.9	2.7	23.0	32.8
1983	-2.9	-4.9	-0.8	2.7	23.3	33.1
1984	-1.8	-4.0	-0.6	2.8	24.0	33.7
1985	-0.8	-3.6	-0.3	3.1	24.0	33.9
1986	-0.3	-3.0	-0.4	3.1	25.2	35.3
1987	0.7	-1.9	-0.2	2.8	26.7	36.8
1988	2.2	-1.1	0.1	3.2	27.2	37.1
1989	2.6	-1.2	0.6	3.2	27.7	37.9
1990	2.6	-0.5	0.5	2.6	27.7	38.4
1991	2.4	-0.4	0.1	2.7	26.6	37.4
1992	-0.8	-2.4	-0.9	2.4	25.1	36.3
1993	-2.8	-3.6	-1.4	2.2	24.8	36.3
1994	-4.1	-4.3	-1.8	1.9	23.5	35.4
1995	-4.9	-4.4	-2.4	1.9	23.4	35.8
1996	-4.8	-4.0	-2.5	1.7	23.1	35.5
1997	-4.0	-3.5	-2.3	1.8	23.6	36.5
1998	-11.9	-10.7	-2.4	1.2	23.0	36.3
1999	-7.9	-7.3	-1.6	1.0	22.3	35.5
2000	-6.8	-6.4	-0.9	0.5	22.9	36.0
2001	-6.5	-5.7	-0.9	0.2	22.8	36.7
2002	-8.1	-6.6	-1.3	-0.2	21.3	35.2
2003	-7.4	-6.4	-1.3	0.3	20.7	34.4
2004	-5.3	-5.1	-0.7	0.5	21.3	35.0
2005	-4.1	-4.0	-0.2	0.1	22.5	36.3
2006	-3.1	-3.1	0.1	-0.1	23.1	37.2
2007	-2.9	-2.6	0.0	-0.3	23.7	38.2
2008	-5.4	-5.1	0.3	-0.5	23.4	39.2
2009	-10.1	-8.7	-0.2	-1.3	21.4	37.2
2010	-8.8	-7.4	-0.4	-1.0	21.4	37.2
2011	-8.9	-8.2	0.1	-0.7	22.2	38.9
2012	-8.1	-7.4	-0.1	-0.7	22.8	39.8
2013	-7.3	-6.7	0.0	-0.5	23.2	40.1
2014	-5.1	-5.2	-0.3	0.3	25.1	42.4
2015	-3.6	-4.4	0.0	0.9	25.2	42.3
2016	-3.5	-4.4	-0.1	1.1	25.1	42.7
2017	-2.9	-3.5	-0.1	0.7	25.5	43.3
2018	-2.4	-3.2	0.0	0.8	26.1	44.3
2019	-3.1	-3.8	-0.1	0.7	25.8	44.4
2020	-10.0	-10.4	-0.1	0.4	28.2	47.9

- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、財務省資料により作成。
 2. 財政バランス(対GDP比)は、国民経済計算における「純貸出/純借入」(1995年度以前は「貯蓄投資差額」)を名目GDPで割ったもの。
 3. 一般政府財政バランスについては、1955年度から1989年度までは68SNAベース、1990年度から1995年度までは93SNA(平成7年基準)、1996年度から2000年度までは93SNA(平成12年基準)ベース、2001年度から2005年度までは93SNA(平成17年基準)ベース、2006年度以降は08SNA(平成23年基準)ベース。
 4. 中央政府財政バランス、地方政府財政バランス、社会保障基金財政バランスについては、1970年度から1989年度までは68SNAベース、1990年度から1995年度までは93SNA(平成7年基準)、1996年度から2000年度までは93SNA(平成12年基準)ベース、2001年度から2005年度までは93SNA(平成17年基準)ベース、2006年度以降は08SNA(平成23年基準)ベース。
 5. 租税負担率=(国税+地方税)/国民所得、国民負担率=租税負担率+社会保障負担率。
 6. 租税負担率、国民負担率の2019年度までの実績。

財政 (2/2)

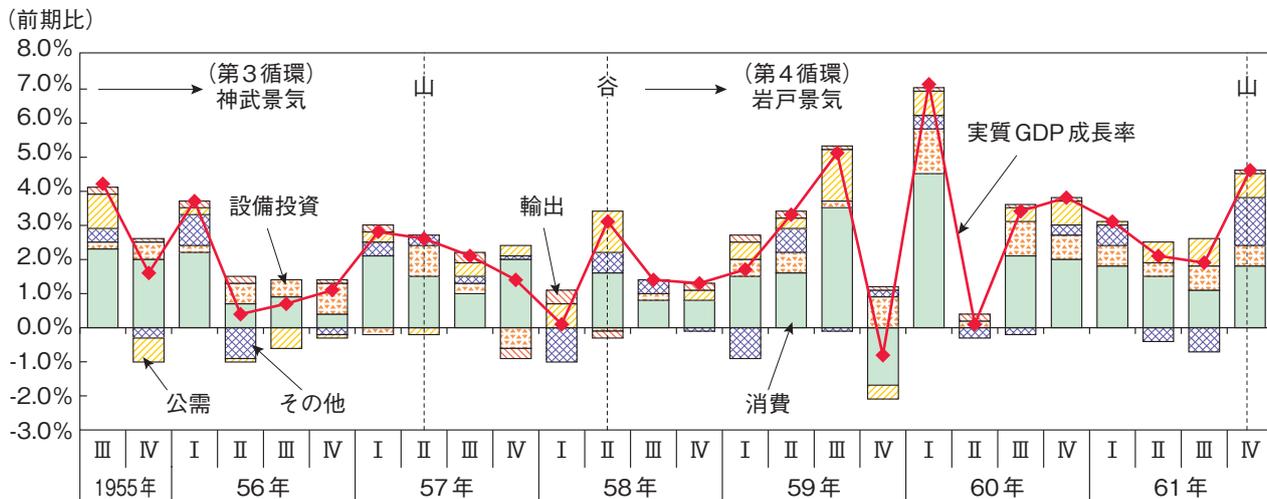
年 度	財 政				
	国債発行額	国債発行額 (うち赤字国債)	国債依存度	国債残高	国債残高 (名目GDP比)
	億円	億円	%	億円	%
1958	0	0	0	0	0
1959	0	0	0	0	0
1960	0	0	0	0	0
1961	0	0	0	0	0
1962	0	0	0	0	0
1963	0	0	0	0	0
1964	0	0	0	0	0
1965	1,972	1,972	5.3	2,000	0.6
1966	6,656	0	14.9	8,750	0.6
1967	7,094	0	13.9	15,950	2.2
1968	4,621	0	7.8	20,544	3.4
1969	4,126	0	6.0	24,634	3.7
1970	3,472	0	4.2	28,112	3.8
1971	11,871	0	12.4	39,521	3.7
1972	19,500	0	16.3	58,186	4.8
1973	17,662	0	12.0	75,504	6.0
1974	21,600	0	11.3	96,584	6.5
1975	52,805	20,905	25.3	149,731	7.0
1976	71,982	34,732	29.4	220,767	9.8
1977	95,612	45,333	32.9	319,024	12.9
1978	106,740	43,440	31.3	426,158	16.8
1979	134,720	63,390	34.7	562,513	20.4
1980	141,702	72,152	32.6	705,098	25.0
1981	128,999	58,600	27.5	822,734	28.4
1982	140,447	70,087	29.7	964,822	31.1
1983	134,863	66,765	26.6	1,096,947	34.9
1984	127,813	63,714	24.8	1,216,936	38.0
1985	123,080	60,050	23.2	1,344,314	39.5
1986	112,549	50,060	21.0	1,451,267	40.7
1987	94,181	25,382	16.3	1,518,093	42.4
1988	71,525	9,565	11.6	1,567,803	41.9
1989	66,385	2,085	10.1	1,609,100	40.4
1990	73,120	9,689	10.6	1,663,379	38.7
1991	67,300	0	9.5	1,716,473	36.8
1992	95,360	0	13.5	1,783,681	36.2
1993	161,740	0	21.5	1,925,393	36.9
1994	164,900	41,443	22.4	2,066,046	39.9
1995	212,470	48,069	28.0	2,251,847	41.1
1996	217,483	110,413	27.6	2,446,581	45.4
1997	184,580	85,180	23.5	2,579,875	47.6
1998	340,000	169,500	40.3	2,952,491	55.2
1999	375,136	243,476	42.1	3,316,687	62.5
2000	330,040	218,660	36.9	3,675,547	68.4
2001	300,000	209,240	35.4	3,924,341	74.4
2002	349,680	258,200	41.8	4,210,991	80.4
2003	353,450	286,520	42.9	4,569,736	86.8
2004	354,900	267,860	41.8	4,990,137	94.2
2005	312,690	235,070	36.6	5,269,279	98.7
2006	274,700	210,550	33.7	5,317,015	99.0
2007	253,820	193,380	31.0	5,414,584	100.6
2008	331,680	261,930	39.2	5,459,356	105.8
2009	519,550	369,440	51.5	5,939,717	119.4
2010	423,030	347,000	44.4	6,363,117	126.0
2011	427,980	344,300	42.5	6,698,674	134.0
2012	474,650	360,360	48.9	7,050,072	141.2
2013	408,510	338,370	40.8	7,438,676	145.1
2014	384,929	319,159	39.0	7,740,831	147.9
2015	349,183	284,393	35.5	8,054,182	148.9
2016	380,346	291,332	39.0	8,305,733	152.4
2017	335,546	262,728	34.2	8,531,789	153.5
2018	343,954	262,982	34.8	8,740,434	157.1
2019	365,819	274,382	36.1	8,866,945	159.1
2020	1,085,539	859,579	73.5	9,466,468	176.8
2021	656,550	564,870	46.0	10,044,234	184.3

- (備考) 1. 財務省資料による。
2. 単位は億円。国債依存度、国債残高名目GDP比の単位は%。
3. 国債発行額は、収入金ベース。2020年度までは実績、2021年度は補正後予算に基づく見込み。
4. 国債依存度は、(4条債+特例債)÷一般会計歳出額。
特別税の創設等によって償還財源が別途確保されている、いわゆる「つなぎ公債」を除いて算出している。

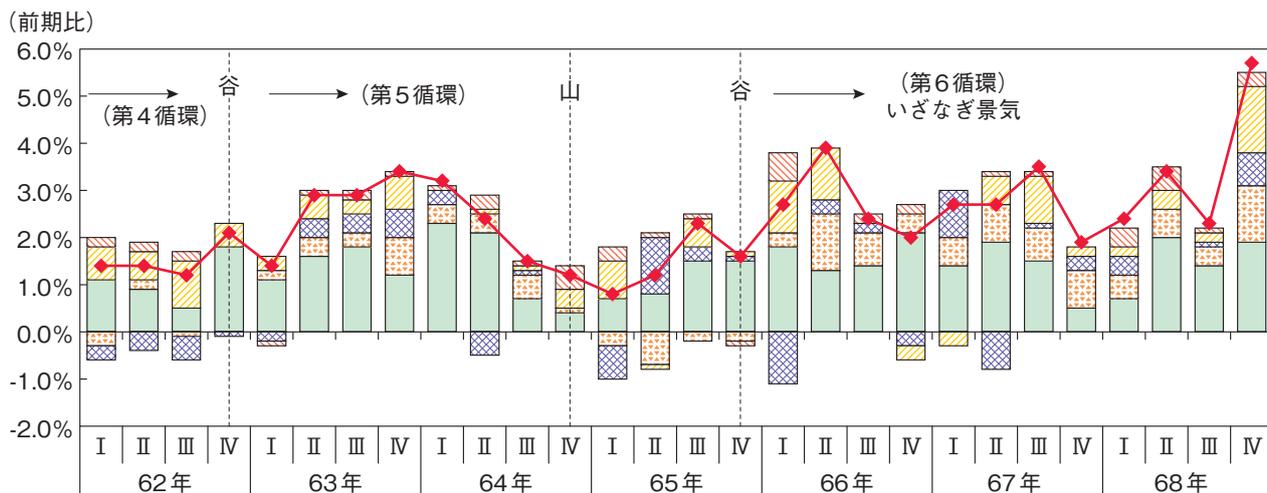
四半期統計

実質GDP成長率とその寄与度

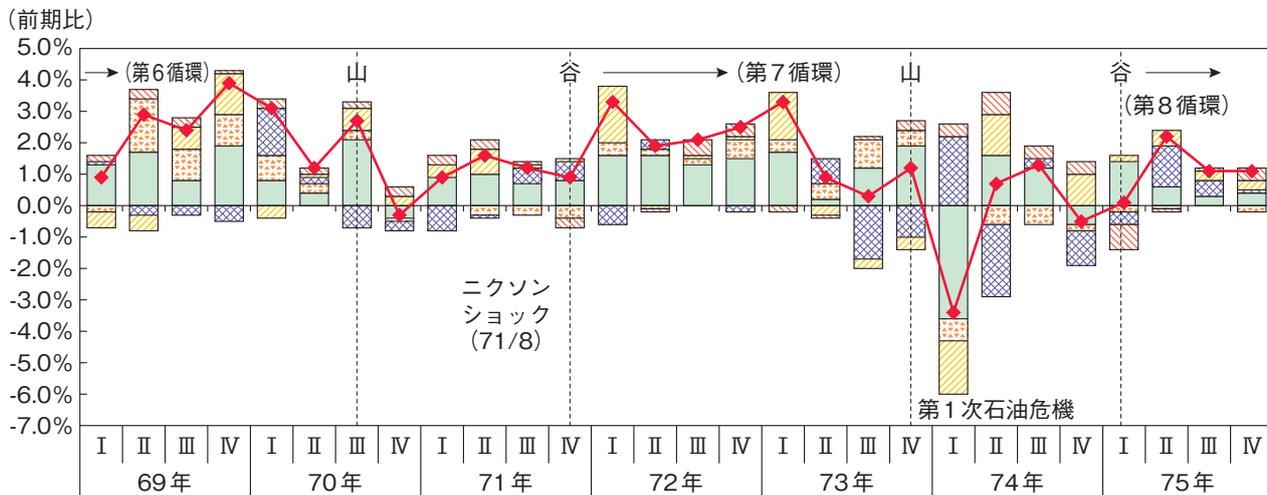
(1) 1955年第3四半期～1961年第4四半期



(2) 1962年第1四半期～1968年第4四半期

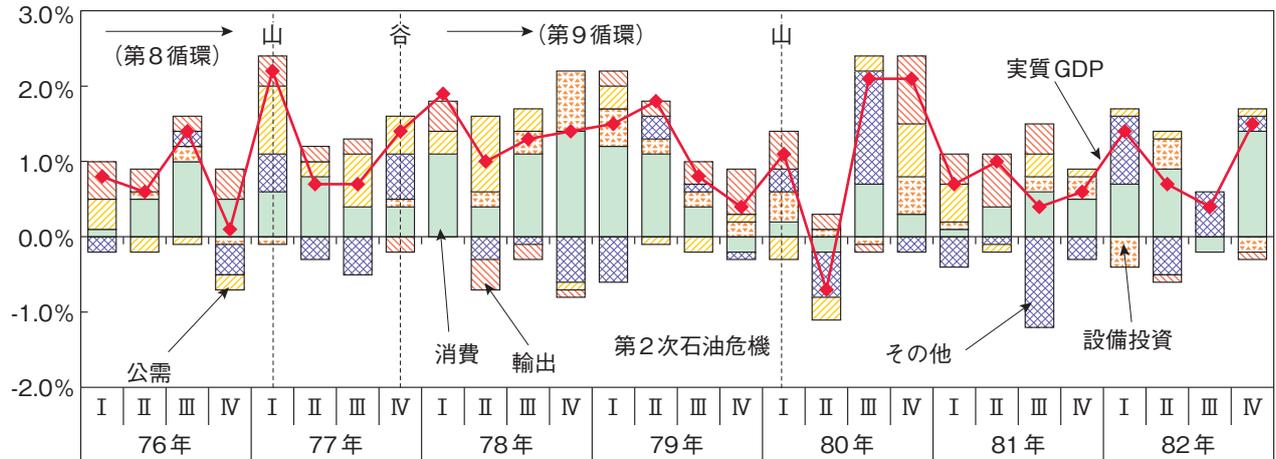


(3) 1969年第1四半期～1975年第4四半期



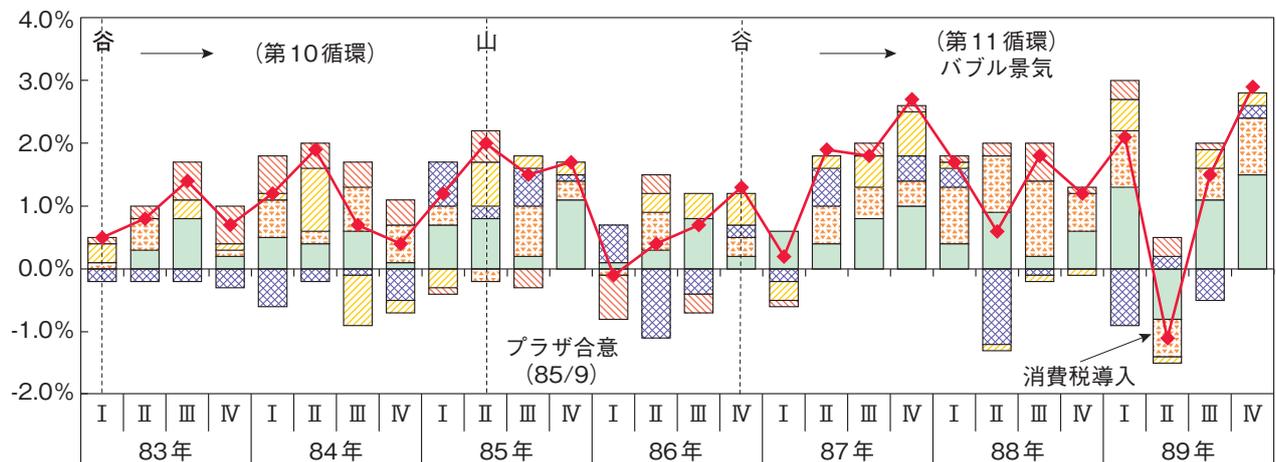
(4) 1976年第1四半期～1982年第4四半期

(前期比)



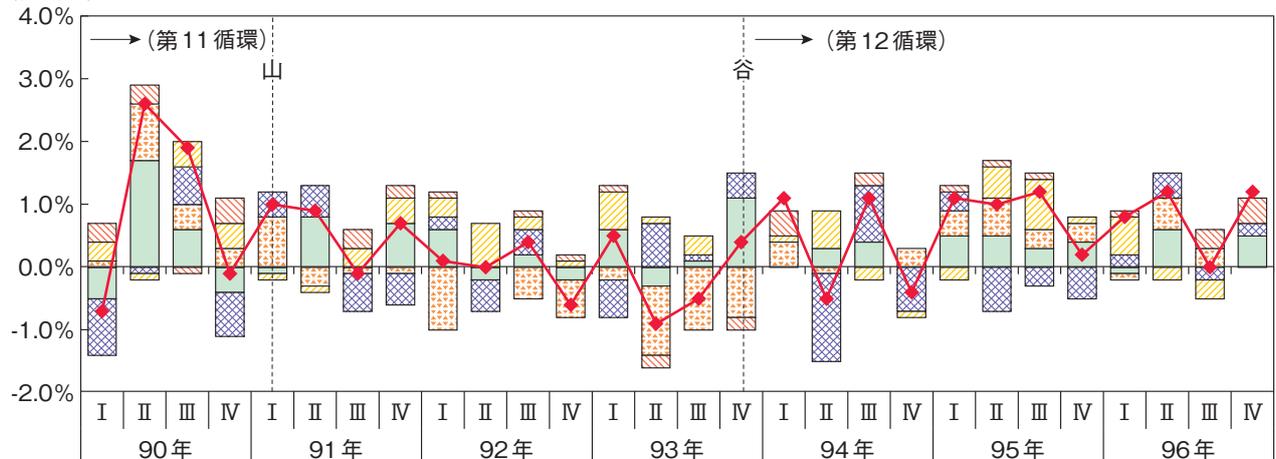
(5) 1983年第1四半期～1989年第4四半期

(前期比)

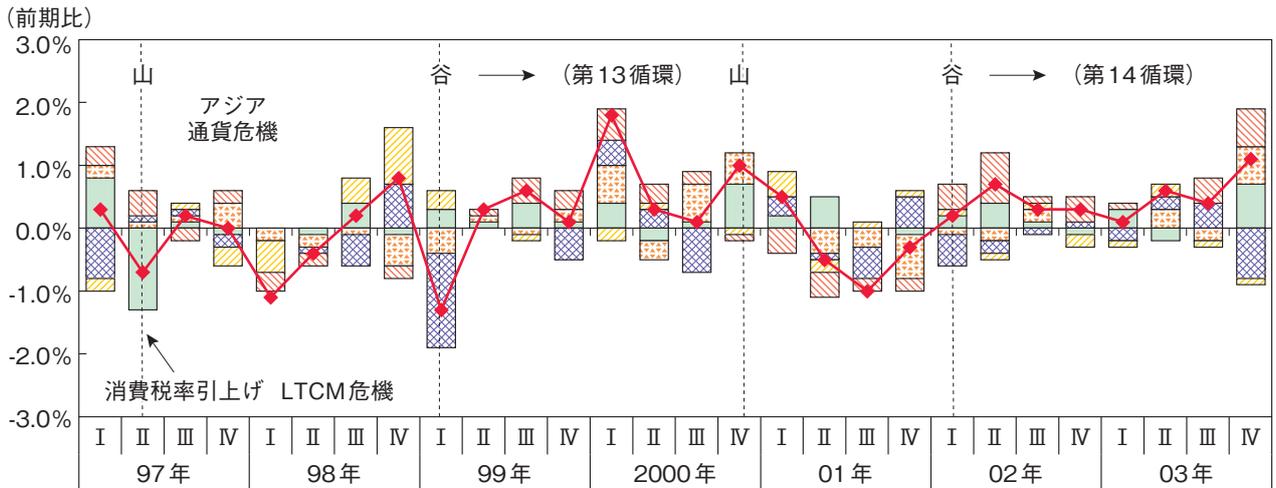


(6) 1990年第1四半期～1996年第4四半期

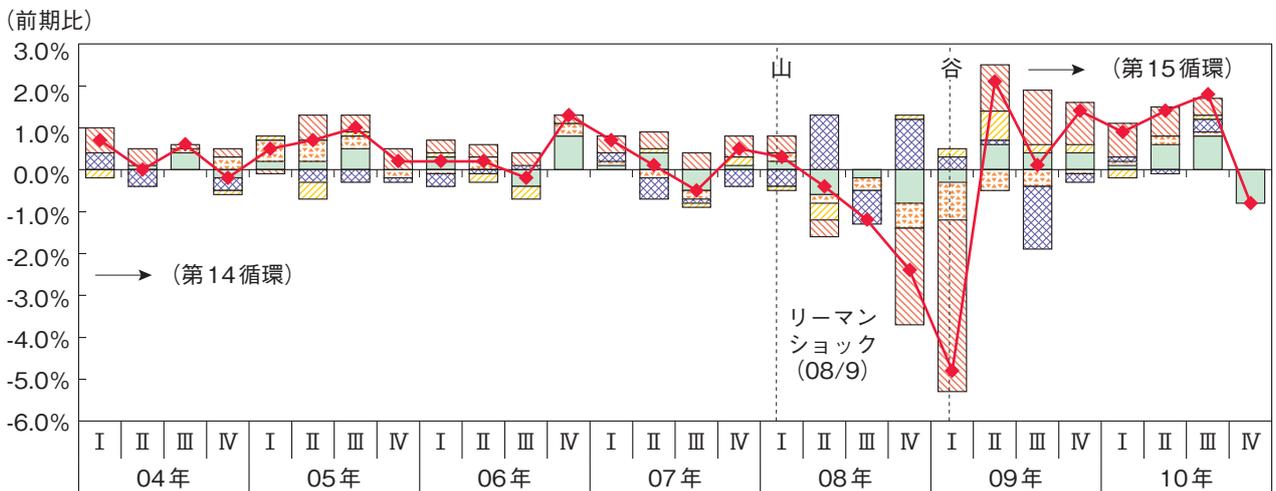
(前期比)



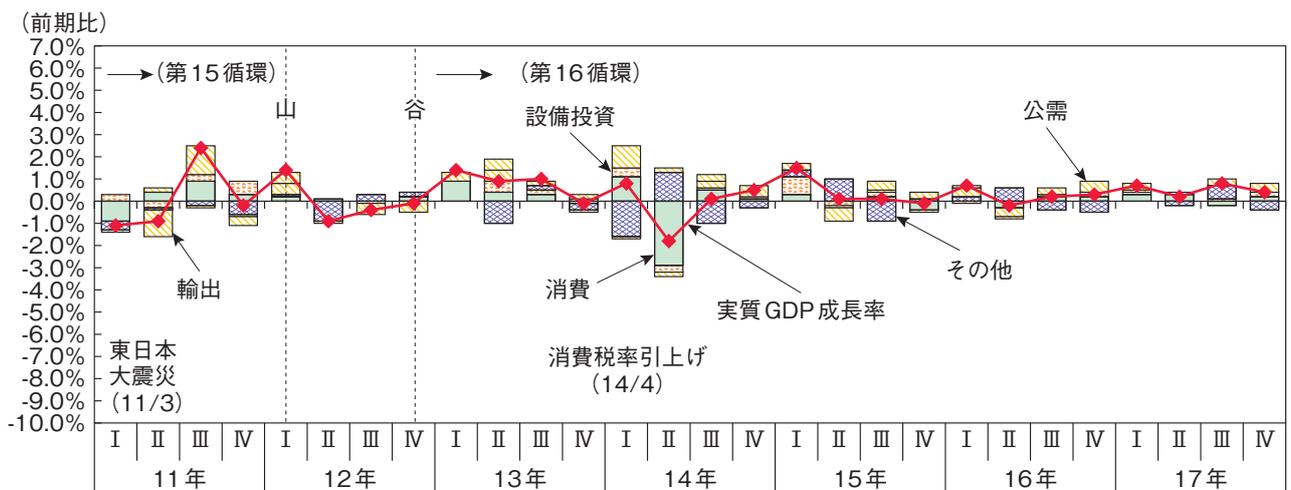
(7) 1997年第1四半期～2003年第4四半期



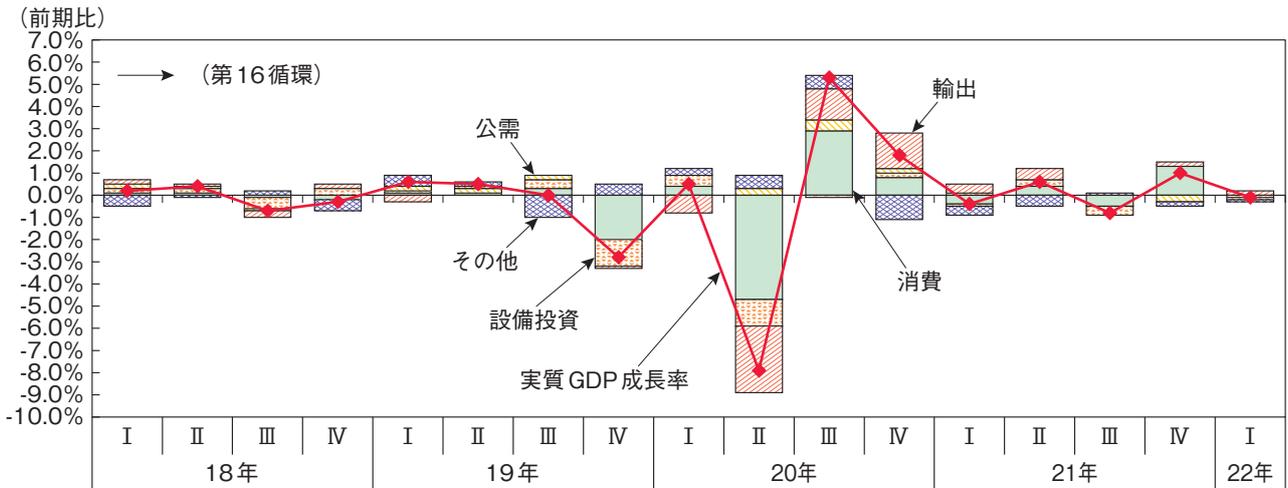
(8) 2004年第1四半期～2010年第4四半期



(9) 2011年第1四半期～2017年第1四半期



(10) 2018年第1四半期～2022年第1四半期



- (備考)
1. 内閣府「国民経済計算」により作成。季節調整値。
 2. 1955年第3四半期から1980年第1四半期は、68SNA、平成2年基準、固定方式。
1980年第1四半期から1993年第4四半期は、08SNA、平成23年基準、連鎖方式。
1994年第1四半期以降は、08SNA、平成27年基準、連鎖方式。
 3. 四捨五入の関係上、各項目の寄与度の合計は必ずしもGDP成長率に一致しない。
 4. 「その他」の項目は、民間住宅、民間在庫品増加、輸入の合計。

图表索引

図表索引

第1章					
第1-1-1-1 図	GDPとその内訳の回復過程	7	第1-2-10 図	賃金の動向	69
第1-1-1-2 図	貯蓄・投資バランスの国際比較	8	第1-2-11 図	賃金上昇率と物価上昇率、労働生産性の関係	71
第1-1-1-3 図	日本の貯蓄・投資バランスの内訳	10	第1-2-12 図	企業の賃上げ行動	73
第1-1-1-4 図	感染症後の個人消費の動向	12	第1-3-1 図	倒産件数と完全失業率の推移	76
第1-1-1-5 図	感染症後の年齢別・品目別世帯消費の動向	14	第1-3-2 図	国・地方の財政状況	77
第1-1-1-6 図	緊急事態宣言等の発出や重症化リスクの変化と年齢別消費	16	第1-3-3 図	医療費の推移	78
第1-1-1-7 図	感染症後の子育て世帯における教育・保育への支出額	19	第1-3-4 図	一日当たり医療費等の増減率の推移	79
第1-1-1-8 図	感染症後の旅行消費額の推移	21	第1-3-5 図	死亡者数における死因別寄与	80
第1-1-1-9 図	感染症後の外食消費の変化	23	第1-3-6 図	平均寿命の推移	81
第1-1-1-10 図	東京都区部の人口移動の変化	29	第1-3-7 図	税収の推移	82
第1-1-1-11 図	感染症下における東京圏の住宅需要	31	第1-3-8 図	国の一般会計消費税率1%当たり税収と名目個人消費の推移	83
第1-1-1-12 図	半導体の供給制約の影響	33	第1-3-9 図	所得税収と家計所得の推移	84
第1-1-1-13 図	資本ストック循環図	35	第1-3-10 図	法人税収と経常利益の推移	85
第1-1-1-14 図	経常収支の動向	36	第1-3-11 図	法人所得金額の推移	85
第1-1-1-15 図	貿易収支の動向	38	第1-3-12 図	各主要国の主な経済支援策の状況	87
第1-1-1-16 図	為替レートが輸出企業等に与える影響	40	第1-3-13 図	主要国のPB対GDP比推移	88
第1-1-1-17 図	原油価格高騰による負担	42	第1-3-14 図	主要国の一般政府債務残高対GDP比変化幅寄与度	89
第1-1-1-18 図	サービス収支の動向	44	第1-3-15 図	主要国の長期金利推移	90
第1-2-1 図	原油価格の推移	46	第1-3-16 図	2013年度以降の国・地方PB対GDP比の変化	92
第1-2-2 図	輸入物価と国内物価の動向	48	第1-3-17 図	国・地方の所得関係税・法人関係税の増収率と名目GDP成長率の推移	93
第1-2-3 図	GDPデフレーターへの推移	50	第1-3-18 図	主要国の多年度計画等	94
第1-2-4 図	価格転嫁の動向	51	第2章		
第1-2-5 図	物価関連指標の国際比較	54	第2-1-1 図	主要先進国の実質GDPの推移	101
第1-2-6 図	日本・アメリカ・ユーロ圏の物価動向	61	第2-1-2 図	人口と就業者数・雇用者数、労働時間の推移	103
第1-2-7 図	過去の物価上昇局面と比べた価格上昇の広がり	63	第2-1-3 図	実質GDP成長率の要因分解 (就業者数・労働時間・労働生産性)	104
第1-2-8 図	小売物価統計から計測される価格改定頻度	65			
第1-2-9 図	サービス品質と価格転嫁	67			

第2-1-4 図	実質GDP成長率の要因分解 (全要素生産性・労働・資本)	105	第2-3-7 図	男女間時間当たり賃金格差のBlinder-Oaxaca分解と 雇用形態別の賃金格差の動向	160
第2-1-5 図	一人当たり名目賃金・実質賃金の推移	106	第2-3-8 図	25～34歳の若年層における非正規雇用の理由別割合	162
第2-1-6 図	一人当たり名目賃金の要因分解	107	第2-3-9 図	非正規就業オッズのBlinder-Oaxaca分解	164
第2-1-7 図	年齢別にみた雇用者数の推移と産業構造の変化	109	第2-3-10 図	学卒後初めて就く職とその後雇用形態	167
第2-1-8 図	男女別・年齢別にみた時給の動向	112	第2-3-11 図	大学院入学者に占める社会人学生割合	170
第2-1-9 図	全世界の所得分布	115	第2-3-12 図	企業による教育訓練費の支出と 政府の主な制度の活用状況	172
第2-1-10 図	年代別の世帯所得分布	116	第2-3-13 図	企業規模別の人的資本形成の動向	173
第2-1-11 図	世帯主の平均所得と非正規雇用の動向	119	第2-3-14 図	能力開発や人材育成、自己啓発に関する 企業・労働者の問題点	174
第2-1-12 図	49歳以下の世帯における配偶者の就業形態と所得分布	121	第2-3-15 図	自己啓発を開始した者の割合 (就業時間の変化別、2020年)	175
第2-2-1 図	15歳以上人口・労働力人口の推移と 就業者数の要因分解	124	第2-3-16 図	学び直しによる効果	177
第2-2-2 図	労働投入量の伸びの要因分解	125	第2-3-17 図	仕事関連の学び直し参加率と 社会人学習の整備度に関する国際比較	180
第2-2-3 図	労働投入量の今後のシナリオ(簡易試算)	126	第2-3-18 図	世帯類型別にみた所得分布(再分配前)	182
第2-2-4 図	日本の雇用情勢の概観(2021年)	128	第2-3-19 図	全世界の所得分布(再分配前と再分配後の比較)	183
第2-2-5 図	1年以上の長期失業者数の推移と理由	130	第2-3-20 図	世帯類型別の所得再分配効果	185
第2-2-6 図	短時間就業者数及び就業時間増加希望者数の推移	131	第2-3-21 図	資産と負債の動向	187
第2-2-7 図	女性短時間就業者の年収と就業調整の動向	133	第3章		
第2-2-8 図	女性の第3号被保険者の動向	135	第3-1-1 図	海外・国内別にみた収益と投資動向	195
第2-2-9 図	無業者数の推移	137	第3-1-2 図	期待成長率・不確実性と設備投資	197
第2-2-10 図	離職率・入職率の変化と転職希望者数の推移	139	第3-1-3 図	設備投資の国際比較	198
第2-2-11 図	雇用調整助成金の支給状況	141	第3-1-4 図	実質無借金企業比率の動向	199
第2-2-12 図	産業雇用安定助成金を活用した在籍型出向の状況	143	第3-1-5 図	開廃業率の国際比較	200
第2-2-13 図	副業・兼業の実施状況	145	第3-1-6 図	製造業・非製造業別にみた市場寡占度の推移	201
第2-2-14 図	転職動向	148	第3-1-7 図	業界別の期待成長率と設備投資の関係	202
第2-3-1 図	正規・非正規雇用者数と非正規雇用者比率の推移	150	第3-1-8 図	IT資本比率が労働生産性に及ぼす効果	203
第2-3-2 図	学歴別の構成割合と時給の推移	151	第3-1-9 図	デジタル化の進捗度と売上高の関係	205
第2-3-3 図	勤続年数の変化	154			
第2-3-4 図	雇用形態別のOFF-JT受講状況	155			
第2-3-5 図	賃金格差の動向	157			
第2-3-6 図	出生年代別の実質賃金カーブ(一般労働者)	158			

第3-1-10 図	主要国における脱炭素政策の実施状況	207	第3-3-10 図	住民一人当たり行政コストの都道府県比較	256
第3-2-1 図	気候変動によるリスクの国際比較	209	第3-3-11 図	電子商取引利用率の地域差	258
第3-2-2 図	環境政策指数の推移	211			
第3-2-3 図	環境政策指数とGDP・貿易収支の関係	213			
第3-2-4 図	温室効果ガス排出量の推移と各国の目標値	216			
第3-2-5 図	炭素生産性の推移と各国の目標値と 整合的な炭素生産性の水準	217			
第3-2-6 図	エネルギー単位と環境技術力	218			
第3-2-7 図	電源構成の推移	220			
第3-2-8 図	製造業の業種構成	221			
第3-2-9 図	主要な貿易相手国の温室効果ガス削減目標の 達成困難度	222			
第3-2-10 図	我が国企業の脱炭素化に向けた取組状況	225			
第3-2-11 図	脱炭素化に向けた取組を進める上での課題	226			
第3-2-12 図	脱炭素関連投資の見通し	228			
第3-2-13 図	研究開発の収益化の状況	232			
第3-2-14 図	オープンイノベーションが不足する背景	234			
第3-2-15 図	主要国のベンチャーキャピタル投資対GDP比	235			
第3-2-16 図	鉱物資源の需給環境の見通し	237			
第3-2-17 図	2050年の電力コストの変化幅	239			
第3-2-18 図	脱炭素関連費用の価格転嫁方針	241			
第3-2-19 図	環境対策に対する家計の認識の国際比較	243			
第3-3-1 図	IT投資の国際比較	245			
第3-3-2 図	人への投資がソフトウェア投資の量と質に及ぼす効果	246			
第3-3-3 図	我が国のIT人材の量と質	247			
第3-3-4 図	IT人材の偏在と雇用慣行の国際比較	248			
第3-3-5 図	IT人材の学び直しの環境の国際比較	250			
第3-3-6 図	IT教育と教員の就労環境の国際比較	251			
第3-3-7 図	排出量の算定・目標設定に対するデジタル化の効果	253			
第3-3-8 図	デジタル機器の導入とエネルギー効率率の上昇	254			
第3-3-9 図	首都圏人口比率の国際比較	255			

「令和4年度年次経済財政報告」作成担当者名簿
(経済財政分析・総括担当)

権田 直
岡野 武司
(第1章担当)

坂井 潤子
(第2章担当)

鈴木 源一郎
(第3章担当)

磯谷 俊輔
浦野 愛理
菊池 正尚
苦瀬 瑞生
小林 周平
東郷 拓巳
新見 道子
細田 和希
森 成弥

磯野 翔
大槻 慶
北里 薫平
久保 達郎
佐藤 千尋
中野 一樹
日谷 沙弥香
前田 将吾
吉田 貴紀

宇佐美 穰
小田 淳司
木村 俊太郎
木暮 郁
田村 統久
中山 愛香
藤井 明子
水野 亮介

(とりまとめ)

政策統括官(経済財政分析)

村山 裕

審議官(経済財政分析)

松多 秀一

参事官(経済財政分析)

水田 豊